

# しが統計ハンドブック 2022

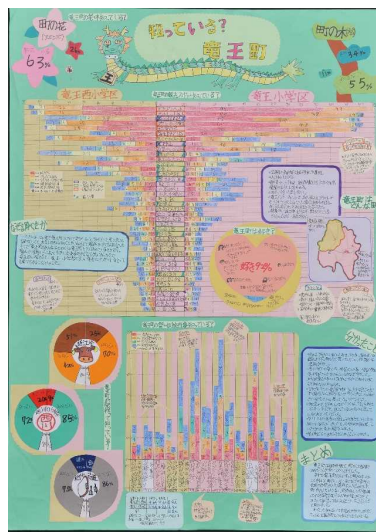
数字でわかる！滋賀県

## 第1部（小学校1・2年）



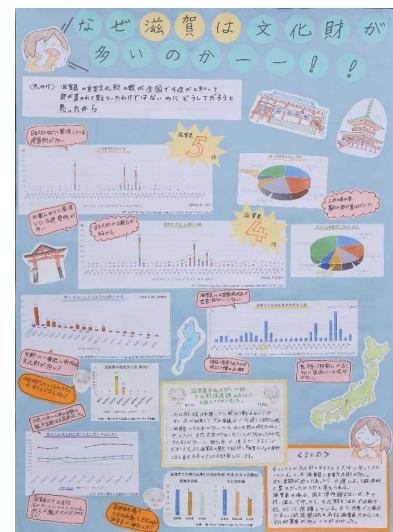
甲賀市立貴生川小学校  
1年 大谷 奏太さん

## 第2部（小学校3・4年）



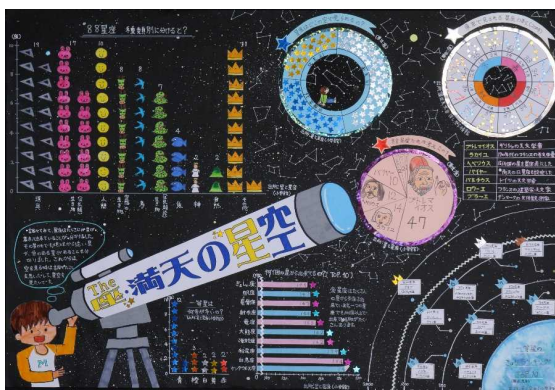
竜王町立竜王西小学校  
4年 米田 明加さん

## パソコン統計グラフの部



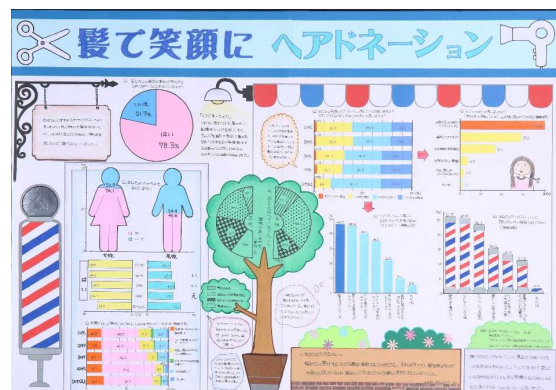
滋賀大学教育学部附属中学校  
2年 鹿谷 優衣奈さん

## 第3部（小学校5・6年）



竜王町立竜王西小学校  
6年 齊内 心透さん

## 第4部（中学校）



滋賀県立守山中学校  
2年 齊内 愛音さん

第71回滋賀県統計グラフコンクール各部特選作品

令和4年（2022年）3月発行  
滋賀県総合企画部統計課

# 目次

利用に当たっての注意事項	
統計でみるしが	1
滋賀県なんでも一番	2
全国の中の滋賀県	4
滋賀県の1日	6
図で見る滋賀県の姿2022	
①自然	7
②人口	10
③農林水産業	14
④工業	17
⑤商業	19
⑥事業所・労働	21
⑦生活・環境	24
⑧物価・家計	29
⑨健康・福祉	31
⑩教育・文化・観光	35
⑪交通	41
⑫財政	43
地図で見る滋賀県市町の姿	44
市町編	48
都道府県編	56

## 利用に当たっての注意事項

- 特に断りのない限り、資料中「年」とあるのは暦年（1月～12月）、年度とあるのは会計年度（4月～翌3月）を示しています。
- 数字の単位未満は四捨五入を原則としています。従って、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 同じ内容の数値でも出典により若干異なることがあります。
- 県内市町の名称・区域および地名は令和3年4月1日現在で記載しています。
- 統計表で用いられている符号は次のとおりです。なお、注釈が別途付けられている場合はこの限りではありません。

「-」	… 該当数字なし
「…」	… 資料なし
「0」、「0.0」	… 単位に満たないもの
「△」	… 負数

## 滋賀県ってどんなところ？

### 統計でみるしが



「滋賀県ってどんなところ？」そんな疑問に答えます！！

#### 琵琶湖

日本最大で最古の湖、琵琶湖。  
面積は669.26km<sup>2</sup>で滋賀県全体の面積の約6分の1を占めています。貯水量はおよそ275億m<sup>3</sup>で、近畿約1,450万人の水道水源であり、その他農業用水・工業用水などにも利用されています。  
琵琶湖には約1,600種の動物と約1,400種の植物が生息し、ビワマスやセタシジミなど60種を超える固有種が存在します。  
「ラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)」の登録湿地であり、登録湿地面積は65,984haと国内最大です。



(滋賀の環境2021／県環境政策課)  
(日本の条約湿地／環境省)

滋賀県は全国有数の内陸工業県です。  
昭和30年代の高速交通網の整備等により工業立地が急速に進みました。  
新幹線、JR琵琶湖線・湖西線などの鉄道網や名神高速道路、新名神高速道路、北陸自動車道、国道1号線といった主要道路が整備され、交通の利便性はますます高まっています。  
県内総生産に占める第2次産業の割合は48.9%で全国1位です。

(平成30年度県民経済計算／内閣府)

1事業所当たりの付加価値額(従業者4人以上の事業所)は11億1,384万円で全国2位、  
従業者1人当たり付加価値額(従業者4人以上の事業所)は1,778万円で全国3位です。

(2020年工業統計調査／総務省、経済産業省)

#### 経済

#### 人口

平成30年10月から令和元年9月の人口自然増減率は△0.16%で全国4位です。  
年少人口割合(15歳未満総人口割合)は13.9%で全国2位。  
老年人口割合(65歳以上総人口割合)は26.4%で全国43位です。

(人口自然増減率：令和元年人口推計／総務省統計局  
年少・老年人口割合：令和2年国勢調査／総務省統計局)

また平均寿命は男性は81.78年で全国1位、女性は87.57年で全国4位です。

令和元年度の公立図書館での図書貸出数は県民一人当たり7.72冊で全国2位です。

(「日本の図書館統計と名簿2020」／(公社)日本図書館協会)



#### 暮らし

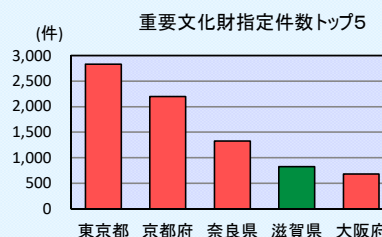
#### 歴史

滋賀県は、東海道、中山道などの主要街道が通り、交通の要所として栄えてきました。

また歴史の節目において、重要な場所としてたびたび登場してきました。

重要文化財(国宝含む。)指定件数は827件で全国4位、そのうち建造物は188件で全国3位です。

(令和4年2月1日現在／文化庁)



# 滋賀県なんでも一番

絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので  
滋賀県が「全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めました！

湖の面積	
1位 琵琶湖 (滋賀県)	669.26km <sup>2</sup>
2位 霞ヶ浦 (茨城県)	168.11km <sup>2</sup>
3位 サロマ湖 (北海道)	151.63km <sup>2</sup>
(令和2年10月1日 全国都道府県市区町村別面積調／国土地理院)	

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)	
1位 滋賀県	37.3%
2位 東京都	36.4%
3位 三重県	36.1%
全国平均	14.8%
(令和3年3月31日 自然公園面積調査／環境省)	

県内総生産に占める 第2次産業の割合	
1位 滋賀県	48.9%
2位 栃木県	46.1%
3位 静岡県	44.6%
全国平均	27.6%
(平成30年度県民経済計算／内閣府)	

1事業所当たりの 付加価値額 (製造業、従業者4人以上の事業所)	
1位 山口県	11億6,273万円
2位 滋賀県	11億1,384万円
3位 三重県	8億7,994万円
全国平均	5億5,111万円
(2020年工業統計調査／総務省・経済産業省)	

FTTH(光回線)の 世帯普及率	
1位 滋賀県	74.4%
2位 愛知県	69.4%
3位 静岡県	69.4%
全国平均	59.3%
(令和3年3月末現在／総務省)	

肉用牛の飼養農家 1戸当たり頭数	
1位 北海道	236.2頭
2位 滋賀県	224.7頭
3位 三重県	194.6頭
全国平均	61.9頭
(令和3年畜産統計／農林水産省)	

人口自然増減率 ※1 (平成30年10月～令和元年9月)	
1位 沖縄県	0.20%
2位 東京都	△0.11%
3位 愛知県	△0.13%
4位 滋賀県	△0.16%
全国平均	△0.38%
(令和元年10月1日 人口推計／総務省統計局)	

年少人口割合 (15歳未満の総人口に占める割合)	
1位 沖縄県	16.9%
2位 滋賀県	13.9%
3位 佐賀県	13.6%
全国平均	12.1%
(令和2年国勢調査／総務省統計局)	

平均年齢	
1位 沖縄県	43.4歳
2位 東京都	45.3歳
3位 愛知県	45.7歳
4位 滋賀県	45.9歳
全国平均	47.7歳
(令和2年国勢調査／総務省統計局)	

汚水処理人口普及率 ※2 ※3	
1位 東京都	99.8%
2位 滋賀県	99.0%
3位 兵庫県	98.9%
全国平均	92.1%
(令和2年度末都道府県別汚水処理人口普及状況／国土交通省、農林水産省、環境省)	

1人1日当たりの ごみ総排出量	
1位 長野県	816g
2位 京都府	836g
3位 滋賀県	837g
全国平均	918g
(令和元年度一般廃棄物処理実態調査結果／環境省)	



※1 自然増減率…(平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間における出生数－死亡数)/平成30年10月1日の人口×100

※2 汚水処理人口普及率…下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティ・プラントの汚水処理施設による処理人口の総人口に対する割合。

※3 福島県の一部町を除く。

図書貸出冊数 (公立図書館の県民1人当たり貸出冊数)	
1位 東京都	7.84冊
2位 <b>滋賀県</b>	<b>7.72冊</b>
3位 岡山県	6.57冊
全国平均	5.13冊
(「日本の図書館統計と名簿2020」 ／(公社)日本図書館協会)	

公立図書館の専任職員 の司書有資格者率	
1位 <b>滋賀県</b>	<b>82.9%</b>
2位 岡山県	77.9%
3位 大阪府	76.6%
全国平均	53.0%
(「日本の図書館統計と名簿2020」 ／(公社)日本図書館協会)	

蔵書冊数 (公立図書館の県民1人当たり蔵書冊数)	
1位 福井県	7.75冊
2位 <b>滋賀県</b>	<b>7.14冊</b>
3位 鳥取県	7.03冊
全国平均	3.57冊
(「日本の図書館統計と名簿2020」 ／(公社)日本図書館協会)	

ボランティア活動の 年間行動者率(10歳以上)	
1位 <b>滋賀県</b>	<b>33.9%</b>
2位 岐阜県	33.4%
3位 島根県	33.1%
全国平均	26.0%
(平成28年社会生活基本調査 ／総務省統計局)	

男性の平均寿命	
1位 <b>滋賀県</b>	<b>81.78歳</b>
2位 長野県	81.75歳
3位 京都府	81.40歳
全国平均	80.77歳
(平成27年都道府県別生命表 ／厚生労働省)	

成人1人当たりの酒類 販売(消費)数量(少量順)	
1位 <b>奈良県</b>	<b>60.2L</b>
2位 滋賀県	61.8L
3位 岐阜県	63.1L
全国平均	77.3L
(令和2年度 酒税 都道府県別の販売(消費)数量 ／国税庁・令和2年国勢調査／総務省統計局)	

### 1世帯当たりの年間消費支出金額(大津市)

#### 全国1位の品目

牛肉 38,742円	他の穀類のその他 3,713円 例)パン粉、そば粉
---------------	---------------------------------

#### 全国2位の品目

魚介のつくだ煮 1,958円	他の鮮魚 10,108円 例)あゆ、ひらめ	他の調味料 14,572円 例)こしょう、味りん
-------------------	-----------------------------	--------------------------------

#### 全国3位の品目

小麦粉 800円	鶏肉 19,839円	合いびき肉 4,434円	うなぎのかば焼き 3,820円
コロッケ 2,654円	コーヒー 7,721円		

※家計調査は、サンプル数が少ないため、支出金額が全国1位から2位の品目のうち、比較的継続して上位になっている品目のみ掲載。

＜平成30～令和2年平均＞(家計調査(二人以上の世帯)都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング(大津市)  
／総務省統計局)

### 出荷額が全国1位の製造品

即席めん類	100,556 百万円
麻織物	480 百万円
プレスフェルト生地(ニードル含む)、不織布(乾式)	40,967 百万円
工業用合成洗剤	11,489 百万円
セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤	42,173 百万円
プラスチック雨どい・同附属品	20,836 百万円
はん用内燃機関の部分品・取付具・附属品	41,828 百万円
コンペヤ	119,431 百万円
はかり	78,652 百万円
はかりの部分品・取付具・附属品	3,106 百万円
理容用電気器具	44,520 百万円
	など

※平成31年1月～令和元年12月の実績

(2020年工業統計調査／総務省、経済産業省)

# 全国の中の滋賀県

☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

## 自然・環境

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総面積	km <sup>2</sup>	4,017.38	377,976.41	38	R2.10.1	全国都道府県市区町村別面積調： 国土交通省国土地理院	8,56
自然公園面積の割合	%	37.3	14.8	1	R3.3.31	自然公園面積調査：環境省	2

## 人口

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総人口	人	1,413,610	126,146,099	26	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	10,56
人口増減率	%	0.0	△0.7	8	R2/H27	国勢調査：総務省統計局	56
年少人口割合(15歳未満)	%	13.9	12.1	2	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	1,56
生産年齢人口割合(15～64歳)	%	59.7	59.2	9	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	57
老年人口割合(65歳以上)	%	26.4	28.7	43	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	1,57
1世帯当たり人員(一般世帯)	人	2.44	2.21	8	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	57
平均寿命(男性)	年	81.78	80.77	1	H27年	都道府県別生命表：厚生労働省	1,3,34
平均寿命(女性)	年	87.57	87.01	4	H27年	都道府県別生命表：厚生労働省	1,34
出生率(人口千対)	-	7.6	6.8	4	R2年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
死亡率(人口千対)	-	9.4	11.1	44	R2年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
合計特殊出生率	-	1.50	1.33	11	R2年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	

## 農業・工業・商業

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
農業産出額	億円	619	89,333	41	R2年	生産農業所得統計(第一報)：農林水産省	14,58
耕地面積	ha	50,900	4,349,000	28	R3.7.15	作物統計面積調査(第一報)：農林水産省	
製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	百万円	8,048,481	322,533,418	14	R1年	2020年工業統計調査：総務省、経済産業省	17,58
1事業所当たり付加価値額 (製造業、従業者4人以上の事業所)	百万円	1,113.8	551.1	2	R1年	2020年工業統計調査：総務省、経済産業省	1,2
従業者1人当たり付加価値額 (製造業、従業者4人以上の事業所)	百万円	17.8	13.0	3	R1年	2020年工業統計調査：総務省、経済産業省	1
年間商品販売額	百万円	2,682,280	581,626,347	35	H27年	平成28年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	19,59
売場面積	m <sup>2</sup>	1,779,010	135,343,693	26	H28.6.1	平成28年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	
正規就業者の就業割合	%	59.4	61.8	42	H29.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22
非正規就業者の就業割合	%	40.6	38.2	6	H29.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22

## 県民経済計算・財政

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
県内総生産(名目)	百万円	6,767,885	565,586,505	23	H30年度	内閣府経済社会総合研究所	59
県内総生産に占める第2次産業の割合(名目)	%	48.9	27.6	1	H30年度	内閣府経済社会総合研究所	59
1人当たり県民所得	千円	3,318	3,317	7	H30年度	内閣府経済社会総合研究所	23,60
都道府県普通会計歳出決算額	億円	5,200	493,390	37	R1年度	地方財政統計年報：総務省	63
経常収支比率 ☆	%	95.2	94.4	26	R2年度	全都道府県の主要財政指標：総務省	

## 福祉・健康

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
保育所待機児童数 ☆	人	184	5,634	39	R3.4.1	保育所等関連状況取りまとめ：厚生労働省	31
小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合	%	23.7	21.4	28	R3.5.1	放課後児童健全育成事業の実施状況：厚生労働省／学校基本調査：文部科学省	31
老人クラブ会員割合(65歳以上人口当たり)	%	16.5	13.3	9	R3.3.31/R2.10.1	福祉行政報告例：厚生労働省／国勢調査：総務省統計局	32
老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	所	41.3	74.2	47	R1年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	32, 61
生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり) ☆	人	7.80	16.43	8	R1年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	33, 61
1人当たり国民医療費 ☆	千円	318.5	351.8	5	R1年度	国民医療費：厚生労働省	34
病院の一般病床数(人口10万人当たり)	床	639.5	703.7	38	R1.10.1	医療施設調査：厚生労働省	62
医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	227.6	246.7	33	H30.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	62
医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	54.9	80.5	47	H30.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	
薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人当たり)	人	182.0	190.1	21	H30.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり) ☆	人	490.0	577.1	5	R1年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	62

## 教育・文化

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
小学校児童数(教員1人当たり) ☆	人	14.4	14.7	36	R3.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
中学校生徒数(教員1人当たり) ☆	人	13.1	13.0	37	R3.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
図書館数(人口100万人当たり)	館	35.4	26.6	18	H30年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	63
公立図書館の県民1人当たり図書貸出冊数	冊	7.72	5.13	2	R1年度	日本の図書館統計と名簿2020：(公社)日本図書館協会	1, 3, 38
重要文化財指定件数(国宝含む)	件	827	13,342	4	R4.2.1	文化庁	1, 39
登録博物館数(人口100万人当たり)	館	9.9	7.2	19	H30.10.1	社会教育調査：文部科学省／人口推計：総務省統計局	39
スポーツの年間行動者率(10歳以上)	%	71.6	68.8	4	H28年	社会生活基本調査：総務省統計局	38
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	%	33.9	26.0	1	H28年	社会生活基本調査：総務省統計局	3

## くらし(居住・安全)

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
一般世帯の持ち家率	%	71.2	61.4	11	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
一般世帯の一戸建の割合	%	66.6	53.8	29	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
汚水処理人口普及率	%	99.0	92.1	2	R3.3.31	国土交通省、農林水産省、環境省	2, 28
消費者物価地域差指数	-	99.3	100.0	18	R2年平均	小売物価統計調査(構造編)：総務省統計局	29, 60
貯蓄現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり)	千円	13,662	11,082	3	R1年	全国家計構造調査：総務省統計局	29, 60
負債現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり) ☆	千円	7,968	7,895	39	R1年	全国家計構造調査：総務省統計局	29
一般道路実延長(総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	km	3.10	3.22	29	R2年	道路統計年報：国土交通省／全国都道府県市区町村別面積調：国土交通省国土地理院	63
千世帯当たり自家用乗用車の保有台数	台	1,361	1,037	20	R3.3.31	(一財)自動車検査登録情報協会	42
建物火災出火件数(人口10万人当たり) ☆	件	15.3	16.6	14	R1年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	25
交通事故発生件数(人口10万人当たり) ☆	件	204.6	245.1	25	R2年	滋賀の交通：県警察本部	42, 61
免許保有率	%	68.3	65.0	20	R2.12.31	滋賀の交通：県警察本部	
刑法犯認知件数(人口1万人当たり) ☆	件	42.7	48.7	29	R2年/R2.10.1	警察白書：警察庁／国勢調査：総務省統計局	25, 61

# 滋賀県の1日

出生 28.5人  
死亡 35.6人



「人口動態統計」厚生労働省(令和2年)

婚姻 16.1件  
離婚 5.6件



「人口動態統計」厚生労働省(令和2年)

転入(県外) 92.1人  
転出(県外) 90.0人



「県推計人口年報」県統計課  
(令和元年10月～令和2年9月)

1世帯当たりの消費支出 10,331円



二人以上の世帯のうち  
勤労者世帯

「家計調査」総務省統計局  
(令和3年1か月平均・大津市)

ごみ排出量 1,189t



「一般廃棄物処理実態調査結果」  
環境省(令和元年度)

コンビニエンスストア売上高 2億1,652万円



「経済センサス-活動調査」  
総務省・経済産業省(平成28年)

新設住宅着工戸数 26.6戸



「建築着工統計調査」県建築課(令和3年)

公立図書館貸出図書冊数 29,954冊



※団体貸出冊数除く

「日本の図書館統計と名簿2020」  
(公社)日本図書館協会(令和元年度)

観光入込客数 99,493人



「滋賀県観光入込客統計調査」  
県観光振興局(令和2年)

旅券発行件数 38.1件



「旅券発行状況」県国際課(令和2年)

JR乗車人員(新幹線除く) 243,669人



東海旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱(令和2年度)

新規求人数 234.2人  
新規求職申込件数 158.0件



「職業安定業務月報」  
厚生労働省滋賀労働局(令和2年度)

交通事故発生件数 7.8件



県警察本部(令和3年)

火災発生件数 1.0件  
(概数値)



県警察本部(令和3年)

救急出動件数 157.5件



「消防白書」総務省消防庁(令和2年)

刑法犯罪認知件数 15.9件



県警察本部(令和3年)

琵琶湖流出量 14,009,760m<sup>3</sup>



(令和2年)

近畿地方整備局琵琶湖河川事務所

※数値は、年・年度数を年間日数で  
除した、または、日数に満たない  
ものを1日当たりとなるよう乗じた  
単純平均です。



# 図で見る滋賀県の姿2022

## 自然

### ■滋賀県の位置

【図1】



	地名	経度	緯度
東端	東近江市茨川町	136° 27' 19"	35° 09' 10"
西端	高島市朽木生杉	135° 45' 50"	35° 20' 43"
南端	甲賀市信楽町多羅尾	136° 01' 37"	34° 47' 27"
北端	長浜市余呉町中河内	136° 10' 29"	35° 42' 13"

国土交通省国土地理院

滋賀県の北緯でみると

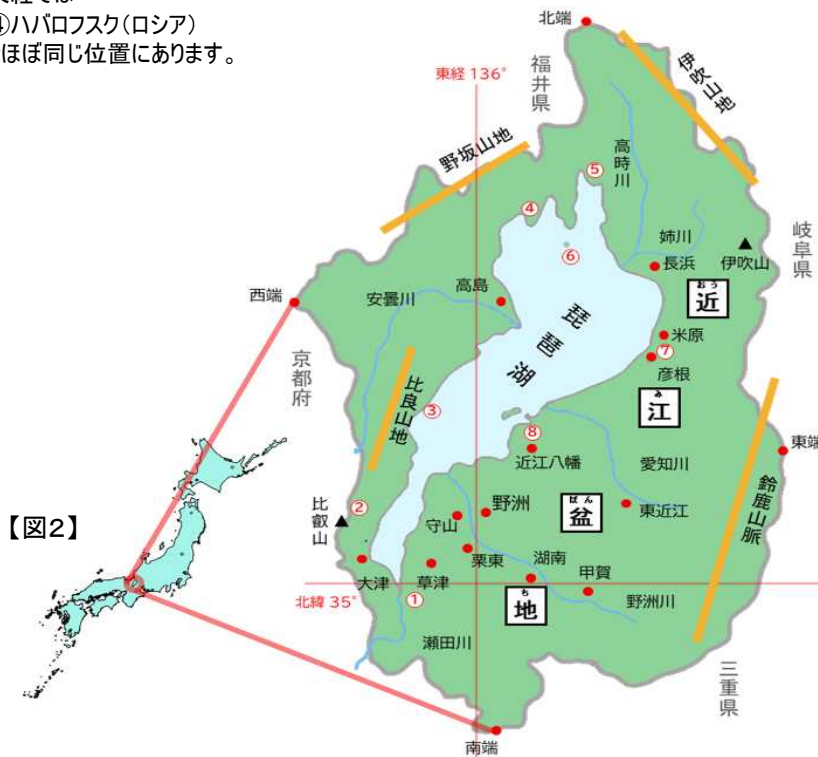
- ①テヘラン(イラン)
- ②ベイルート(レバノン)
- ③ロサンゼルス(アメリカ)

東経では

- ④ハバロフスク(ロシア)
- とほぼ同じ位置にあります。

### ■地勢図

【図3】



【図2】

#### ●琵琶湖

面積	669.26km <sup>2</sup>
周囲	235.20km
貯水量	275億m <sup>3</sup>
最大幅	22.8 km
最小幅	1.35 km
最大水深	103.58m
南北の延長	63.49 km
「滋賀の環境2021」県環境政策課	
水面標高	
大阪湾最低潮位	
(O.P.B.)+85.614m	
水資源機構 琵琶湖開発総合管理所	

#### ●琵琶湖八景

- ①夕陽・瀬田石山の清流
- ②煙雨・比叡の樹林
- ③涼風・雄松崎の白汀
- ④暁霧・海津大崎の岩礁
- ⑤新雪・賤ヶ岳の大観
- ⑥深緑・竹生島の沈影
- ⑦月明・彦根の古城
- ⑧春色・安土八幡の水郷

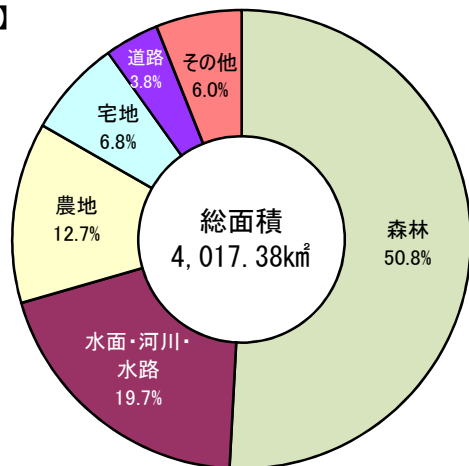
・滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、北は福井県、東は岐阜県、南東は三重県、西は京都府と接している。

・伊吹山地、鈴鹿山脈、比良山地など 1,000mを超える高い山々に囲まれた盆地で、中央には県総面積の約6分の1を占める、日本最大で最古の湖、琵琶湖がある。

・琵琶湖には大小約450本の河川が流れこみ、瀬田川と人工の琵琶湖疏水から流れ出している。計算上、湖の水が全部入れ替わるには約19年かかる。滋賀県をはじめ近畿約1,450万人の水道水源であり、農業用水、工業用水などにも利用されている。

## ■ 土地利用状況

【図4】



県 県民活動生活課 (令和2年度)

### くらしの数字

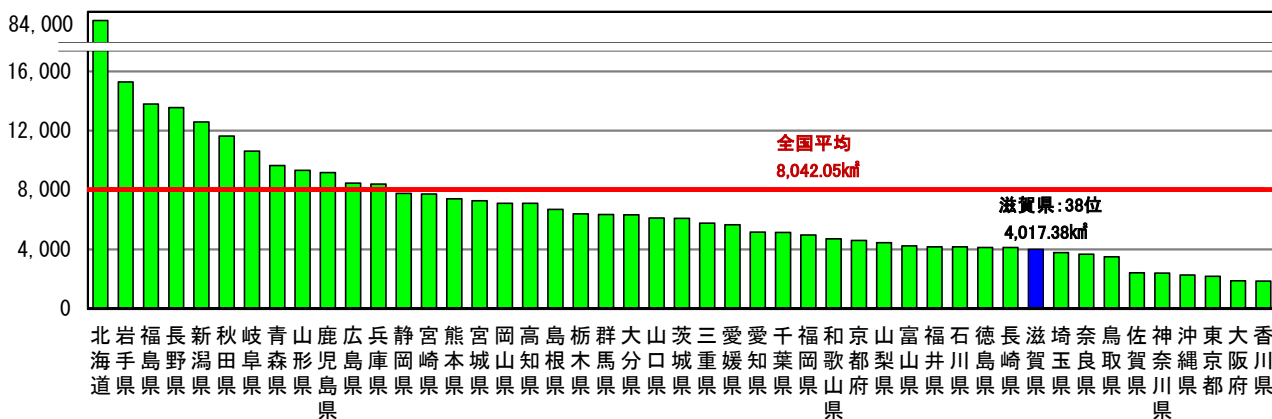
年平均相対湿度\*1  
76% 全国6位

\*1 蒸気圧と飽和蒸気圧との比を百分率 (%) で表したものの。

「統計でみる都道府県のすがた2022」  
総務省統計局 (令和2年度)

## ■ 都道府県別の面積

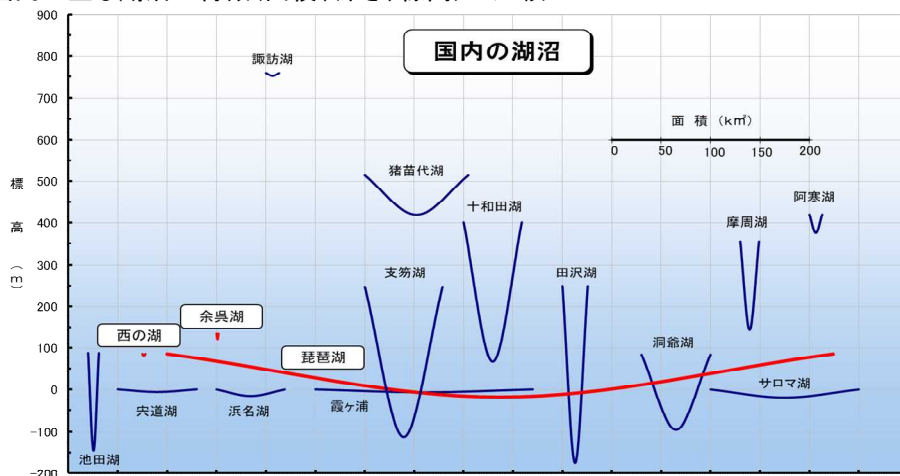
(km<sup>2</sup>) 【図5】



※1 都道府県にまたがる境界未定地域がある都道府県は、参考値です。  
「令和2年全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院 (令和2年10月1日現在)

## ■ 国内主要湖沼の比較

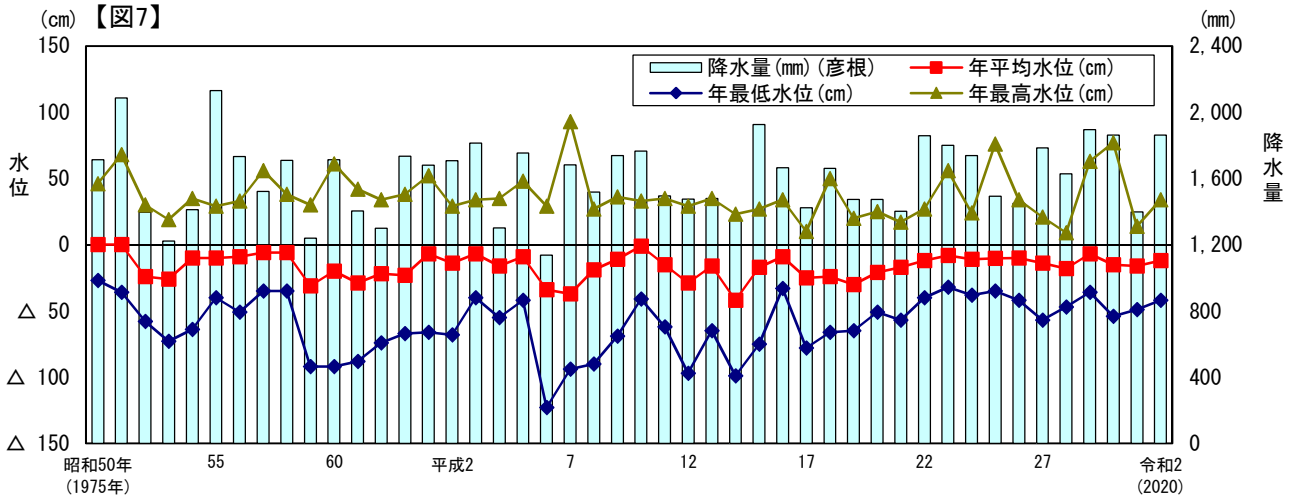
【図6】 国内の主な湖沼の特徴(面積、深さ、標高)の比較



「滋賀の環境2021」県環境政策課

・滋賀県の総面積は4,017.38km<sup>2</sup>で、約2分の1が森林、約5分の1が水面・河川・水路、約10分の1が農地である。国土全体(377,976.41km<sup>2</sup>)の約1%を占め、全国38位。(図4)(図5)

## ■ 降水量と琵琶湖の水位の変化

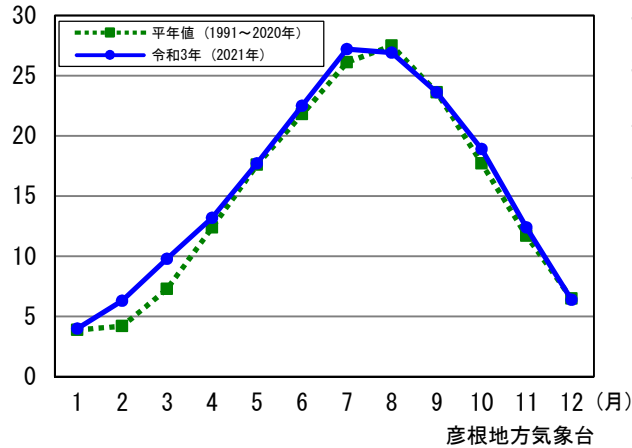


※2 年平均水位は、片山、堅田、大溝、彦根、三保ヶ崎の5カ所(平成4年3月以前は鳥居川観測所)の午前6時の平均値の合計を年間日数で除した値。  
 ※3 降水量は彦根の合計

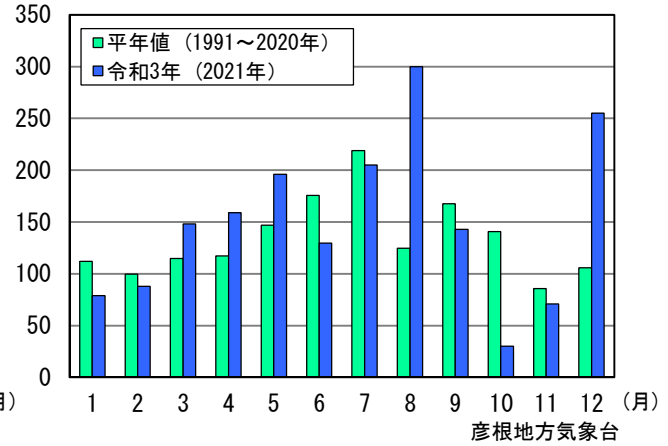
近畿地方整備局琵琶湖河川事務所、彦根地方気象台

## ■ 気温と降水量

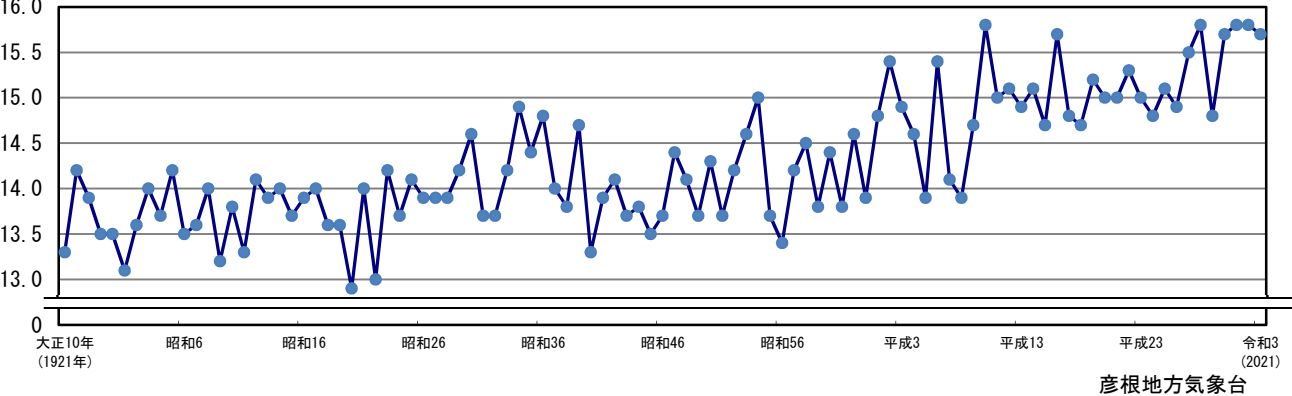
(°C) 【図8】平均気温の平年値との比較(彦根)



(mm) 【図9】降水量の平年値との比較(彦根)



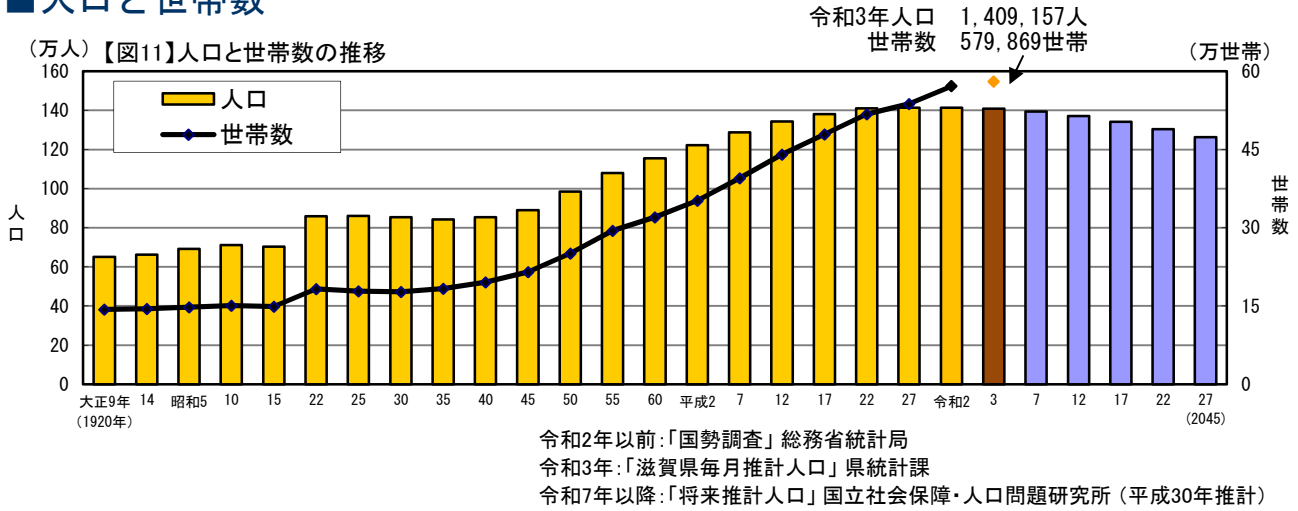
(°C) 【図10】年平均気温の推移(彦根)



- ・昭和50年以降の琵琶湖の平均水位をみると、昭和52年以降マイナスが続いている。降水量は大きな変動があるものの、全体としては横ばいである。(図7)
- ・令和3年の平均気温を平年値と比較すると、特に2月と3月が高くなっている。また、降水量を平年値と比較すると、特に8月と12月が多く、10月が少なくなっている。(図8) (図9)
- ・大正10年からの年平均気温の推移をみると、上昇傾向を示している。(図10)

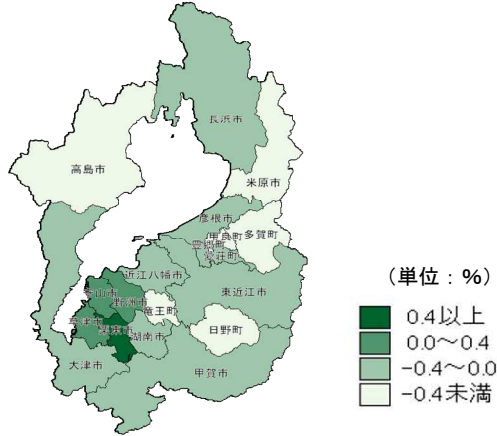
# 人口

## 人口と世帯数

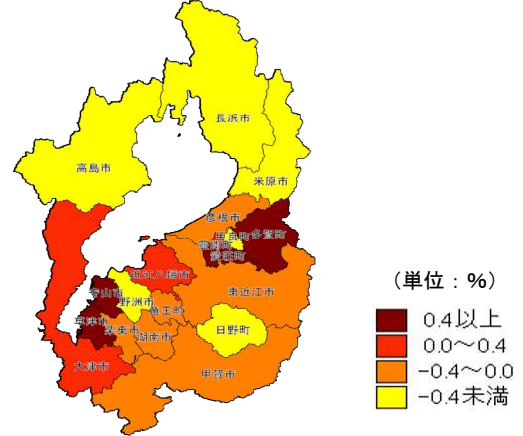


## 人口増減率

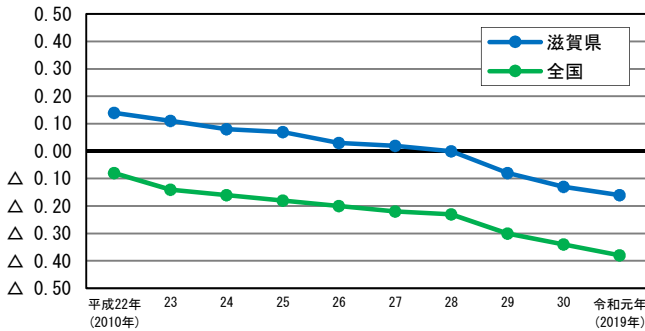
【図12】自然増減率  
(令和元年10月1日～令和2年9月30日)



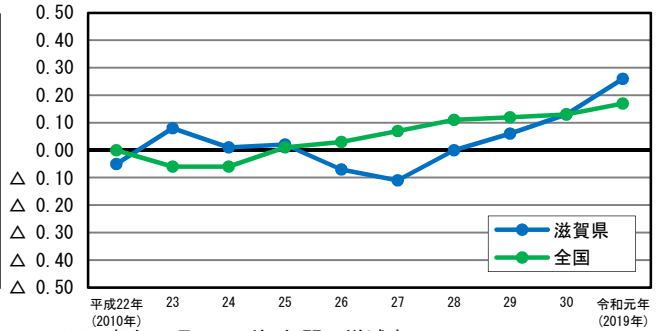
【図13】社会増減率  
(令和元年10月1日～令和2年9月30日)



【図14】自然増減率の推移



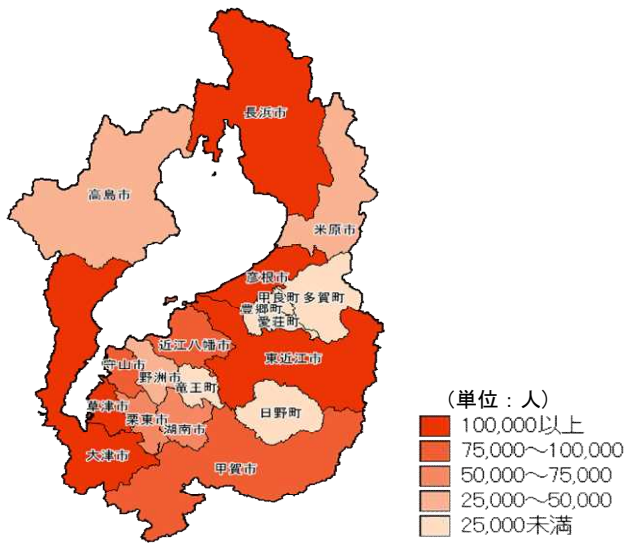
【図15】社会増減率の推移



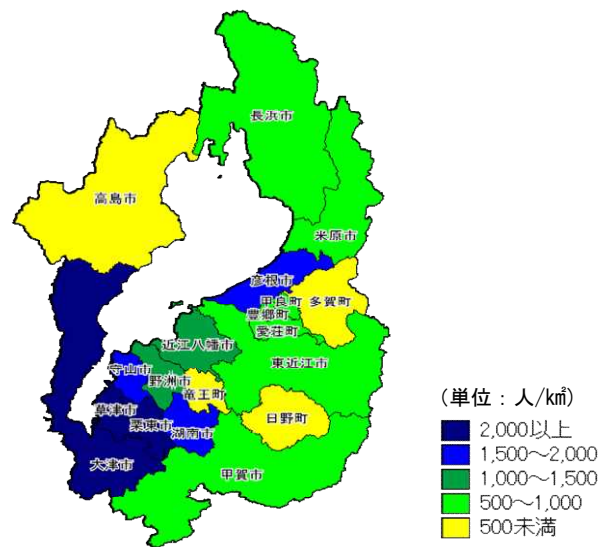
- ・令和3年10月1日現在の滋賀県推計人口は1,409,157人となり、令和2年国勢調査による人口と比べると、4,453人の減少となった。(図11)
- ・自然増減率が最も高いのは栗東市(0.53%)、最も低いのは甲良町(△0.95%)、社会増減率が最も高いのは草津市(0.69%)、最も低いのは甲良町(△0.84%)となっている。(図12)(図13)
- ・令和元年10月1日現在の総務省統計局人口推計では、滋賀県の人口増減率は0.11%で全国6位であった。自然増減率は△0.16%(全国4位)、社会増減率は0.26%(全国7位)であった。(図14)(図15)

## ■市町別人口と人口密度

【図16】市町の人口



【図17】可住地面積1km<sup>2</sup>当たりの人口密度



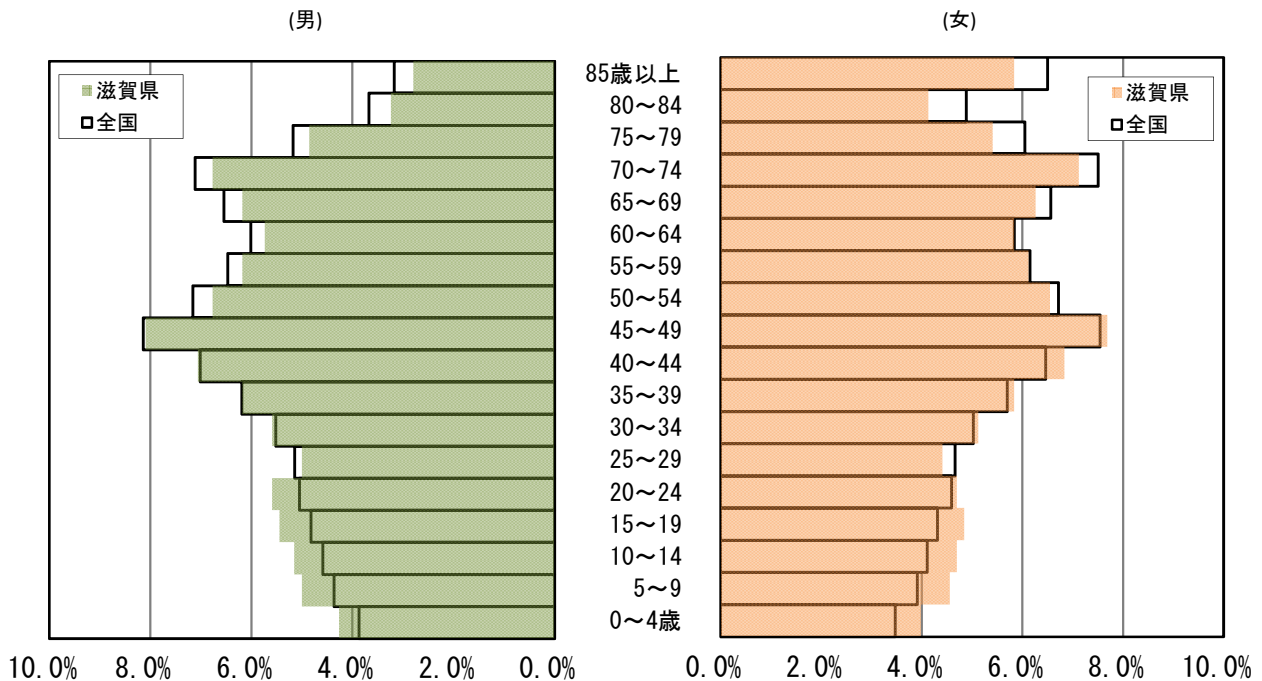
人口：「滋賀県毎月推計人口」県統計課（令和3年10月1日）

可住地面積：「統計でみる市区町村のすがた2021」総務省統計局（令和元年度）

## ■人口ピラミッド\*1

\*1 人口の男女、年齢構成を表すグラフ

【図18】男女別・5歳階級別人口の割合



「国勢調査」総務省統計局（令和2年10月1日現在）

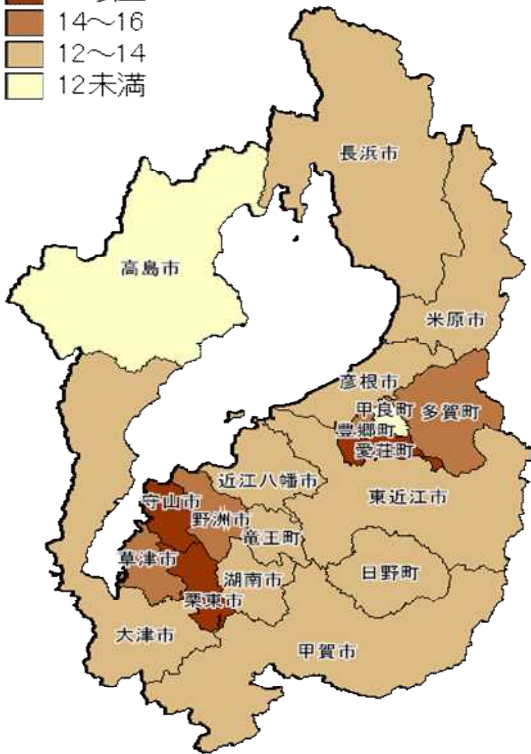
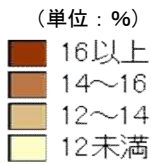
・令和3年10月1日現在の県の総人口（推計）は、1,409,157人で、市町別にみると、大津市の342,584人が最も多く、次いで草津市（144,543人）、長浜市（113,079人）の順で多い。（図16）

・可住地面積（令和元年度）1km<sup>2</sup>当たり市町別人口密度は、草津市が最も高く、次いで大津市、栗東市の順で高い。（図17）

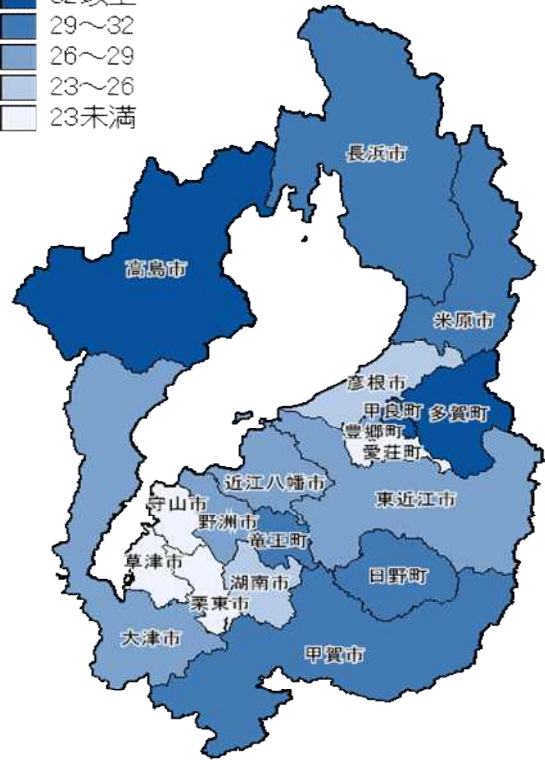
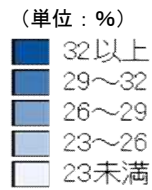
・県内の15歳未満の年少人口は約19万2千人で総人口の13.9%、15～64歳の生産年齢人口は約82万4千人で総人口の59.7%、65歳以上の老年人口は約36万4千人で総人口の26.4%である。（総人口には年齢不詳の人数を含んでいない）（図18）

## ■年齢3区分別人口構成比（市町別）

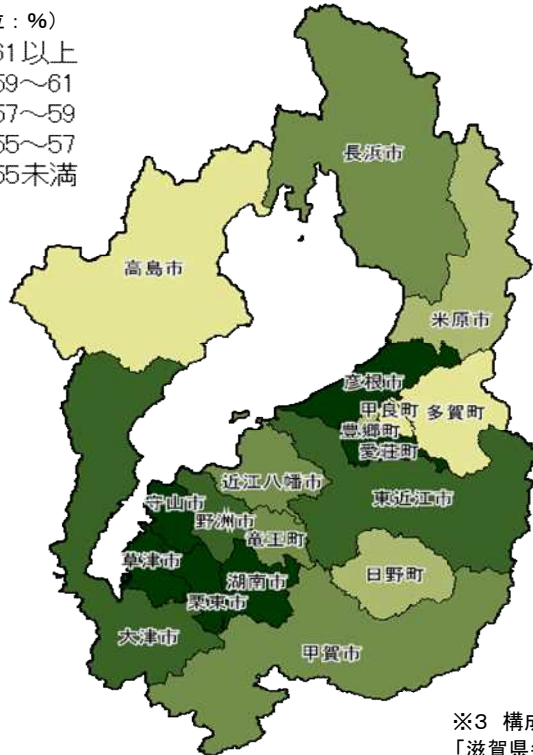
【図19】年少人口（15歳未満）



【図20】老年人口（65歳以上）



【図21】生産年齢人口（15～64歳）

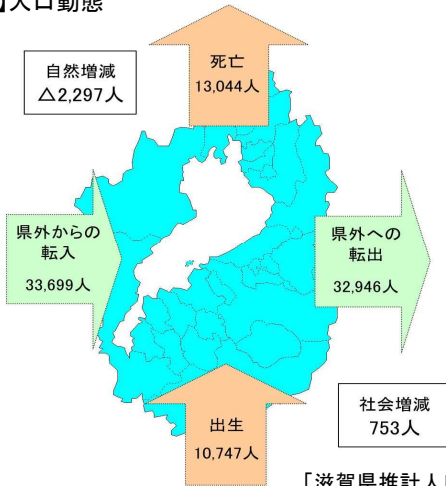


※3 構成比は年齢不詳を除いて算出しています。  
「滋賀県毎月推計人口」県統計課（令和3年10月1日現在）

- ・年少人口割合を市町別にみると、守山市が16.3%で最も高く、高島市が10.7%で最も低い。（図19）
- ・老年人口割合は高島市が36.8%で最も高く、栗東市が19.1%で最も低い。（図20）
- ・生産年齢人口割合は栗東市が64.7%で最も高く、多賀町が51.3%で最も低い。（図21）

## ■人口の動き（人口動態）

【図22】人口動態



「滋賀県推計人口年報」県統計課（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

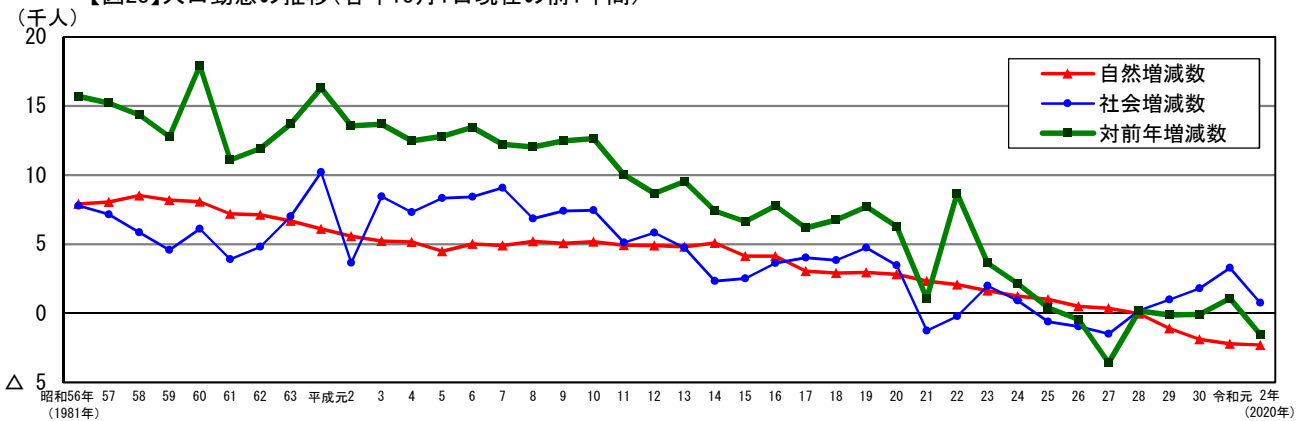
### くらしの数字

#### 滋賀県の1日（全国の1日）

出生数 28.5人（2,297.4人）  
 死亡数 35.6人（3,750.7人）  
 婚姻件数 16.1件（1,435.8件）  
 離婚件数 5.6件（528.0件）

「人口動態統計」厚生労働省  
 （令和2年1月1日～令和2年12月31日）

【図23】人口動態の推移（各年10月1日現在の前1年間）

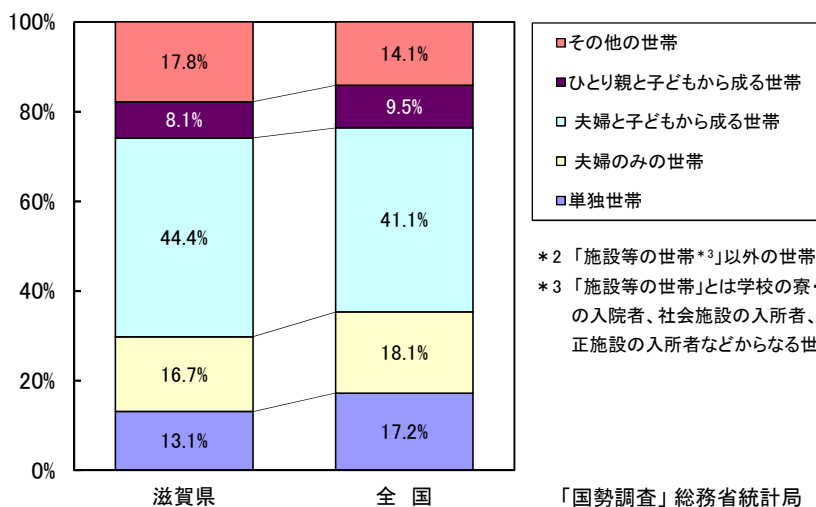


※4 国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増減数は、自然増減数と社会増減数の合計とは一致しない。

「滋賀県推計人口年報」県統計課

## ■世帯の家族類型

【図24】一般世帯\*2の家族類型別割合（令和2年10月1日現在）



\*2 「施設等の世帯\*3」以外の世帯

\*3 「施設等の世帯」とは学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

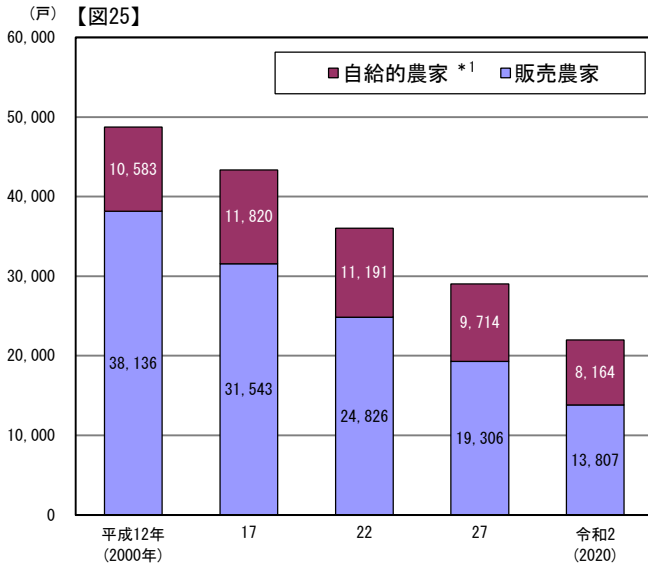
「国勢調査」総務省統計局

・令和元年10月1日～令和2年9月30日の出生数は死亡数を下回り、自然増減数は△2,297人となった。県外からの転入人口が県外への転出人口を上回り、社会増減数は753人となった。（図22）（図23）

・令和2年国勢調査では、一般世帯のうち69.2%（全国68.7%）が核家族世帯となっている。（図24）

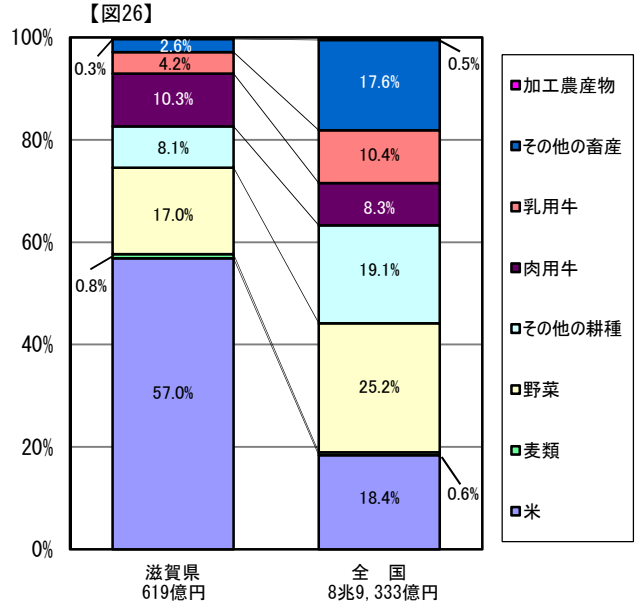
# 農林水産業

## ■ 農家数の推移



\*1 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家  
「農林業センサス」 農林水産省 (各年2月1日現在)

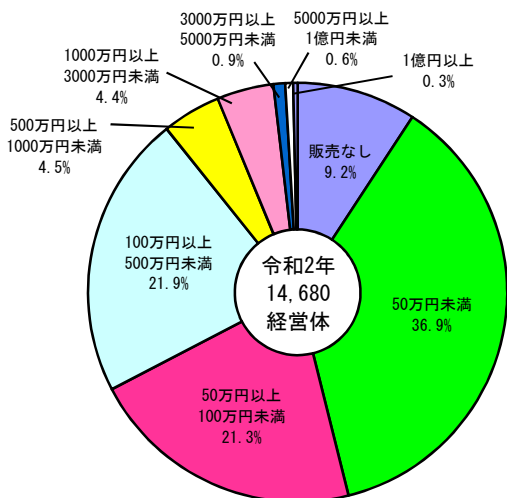
## ■ 農業産出額の品目別構成比



「生産農業所得統計」〈第1報〉 農林水産省 (令和2年)

## ■ 農産物販売金額規模別農業経営体数

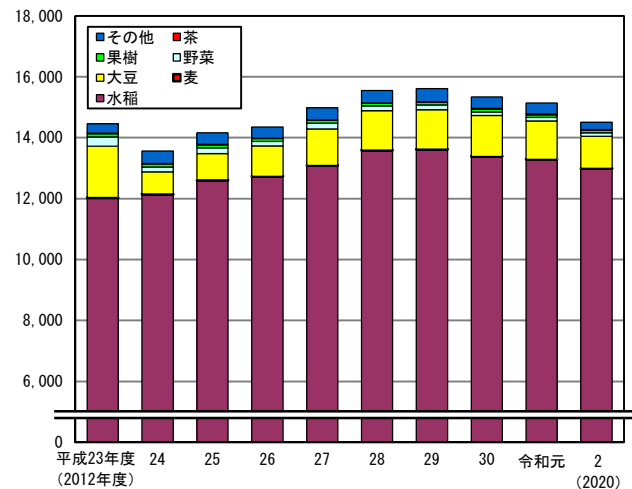
【図27】



「2020年農林業センサス」 農林水産省

## ■ 環境こだわり農産物

(ha) 【図28】 環境こだわり農産物\*2の栽培面積の推移



\*2 農業や化学肥料の使用量を通常の半分以下に減らし、環境への影響を小さくして生産した農産物

※1 「面積」とは、生産計画認定面積を指します。

県食のブランド推進課

## くらしの数字

5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している経営体の割合  
**28.6% (全国10位)**

「2020年農林業センサス」 農林水産省

・令和2年2月1日現在の農家数は21,971戸で、5年前より7,049戸減少した。(図25)

・令和2年の農業産出額は619億円で、このうち米の割合が57.0%を占めている。米の割合は、全国の約3倍である。(図26)

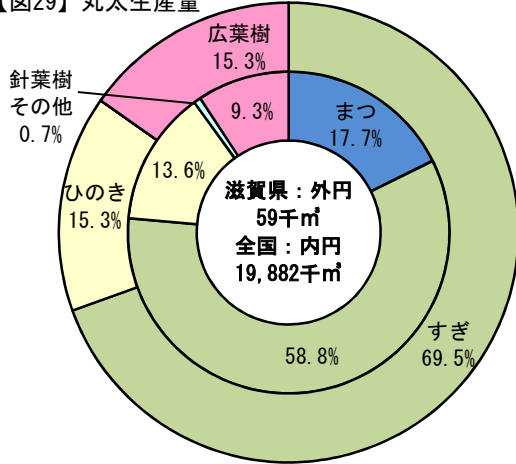
・農業経営体のうち、農産物販売金額が50万円未満(販売なしを含む)の経営体は全体の46.1%である。(図27)

・令和2年度の環境こだわり農産物の栽培面積は、14,507.0haであった。(図28)



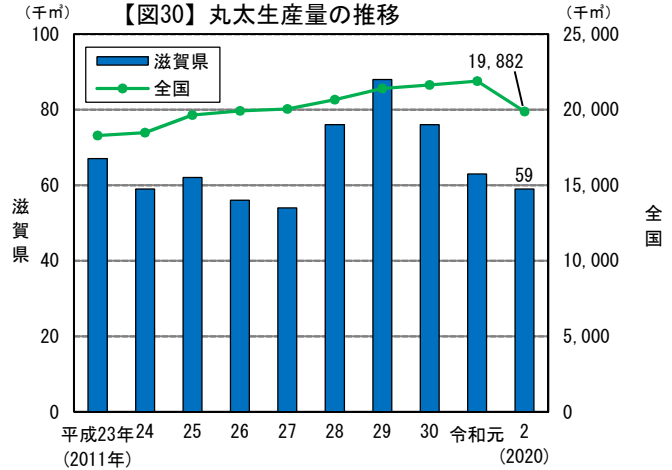
## 丸太生産量

【図29】丸太生産量



「木材統計調査」農林水産省（令和2年）

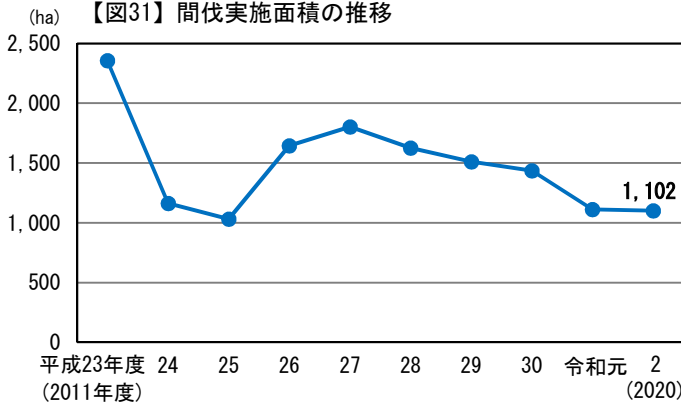
【図30】丸太生産量の推移



「木材統計調査」農林水産省

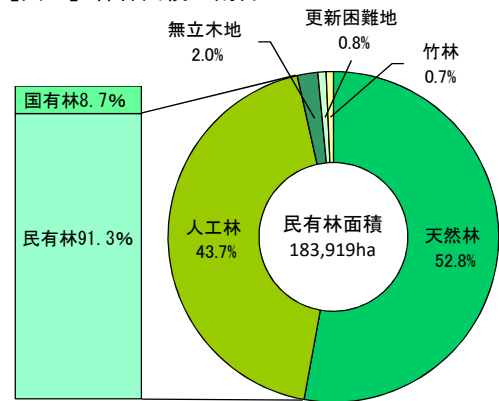
## 森林面積

【図31】間伐実施面積の推移



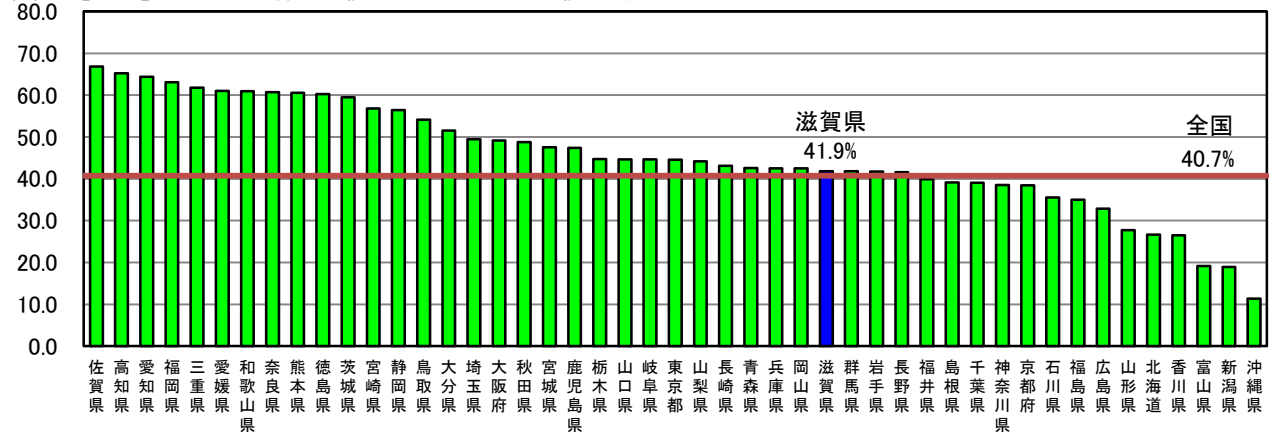
「滋賀県森林・林業統計要覧」県森林政策課

【図32】森林面積の割合



「滋賀県森林・林業統計要覧」県森林政策課（令和2年度）

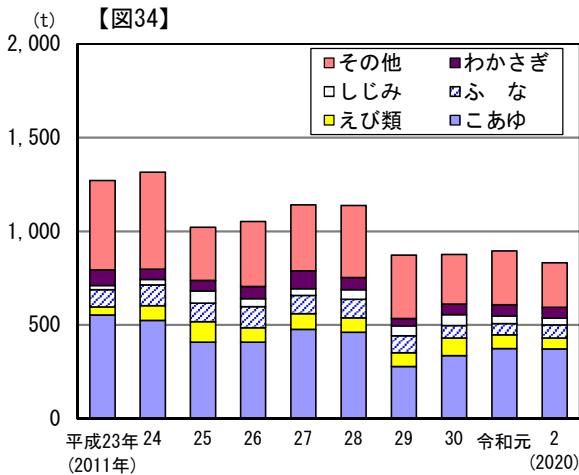
【図33】人工林率(森林面積に対する人工林面積の割合)



林野庁（平成29年3月31日現在）

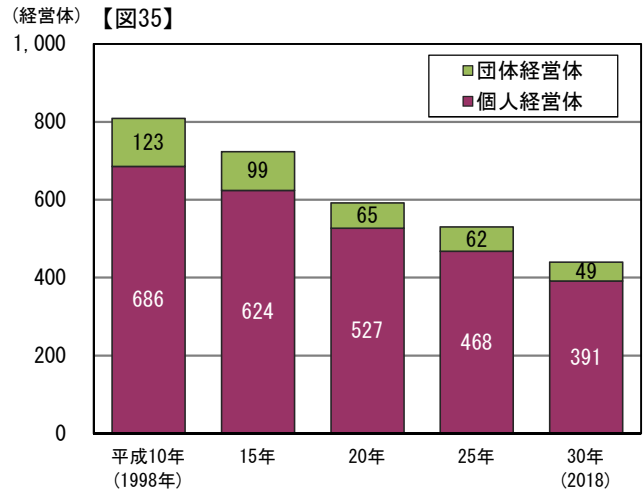
- ・丸太生産量のうち、すぎが69.5%を占めている。(図29)
- ・丸太生産量の推移をみると、3年連続で減少した。(図30)
- ・県内の森林のうち91.3%が民有林で、そのうち52.8%が天然林である。(図32)
- ・平成29年3月31日現在の人工林率(森林面積に対する人工林面積の割合)は41.9%で、全国30位である。(図33)

## 琵琶湖の漁獲量の推移（魚種別）



「内水面漁業生産統計調査」 農林水産省

## 琵琶湖の漁業経営体数の推移

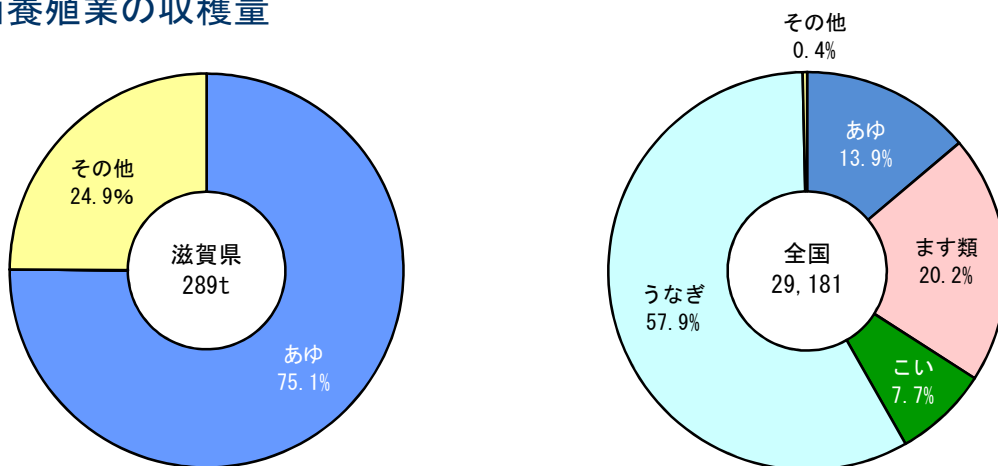


※2 団体経営体および年間湖上作業従事日数30日以上  
の個人経営体に関する数値。

「漁業センサス」 農林水産省

## 内水面養殖業の収穫量

【図36】



※3 琵琶湖養殖を含む。

「内水面漁業生産統計調査」 農林水産省（令和2年）

### くらしの数字

就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）（令和元年度）  
全国12位 649.5万円

土地生産性（耕地面積1ha当たり）（令和元年度）  
全国44位 125.6万円

「統計でみる都道府県のすがた2022」 総務省統計局

・令和2年の琵琶湖での漁獲量は、833tで前年より7.0%減少した。  
魚種別にみると、こあゆ373t（44.8%）、えび類57t（6.8%）、ふな70t（8.4%）、しじみ37t（4.4%）、わかさぎ58t（7.0%）などとなっている。（図34）

・平成30年の琵琶湖漁業経営体の総数は440で、このうち団体経営体が49、個人経営体は391となっており、9割近くを個人経営体が占めている。（図35）

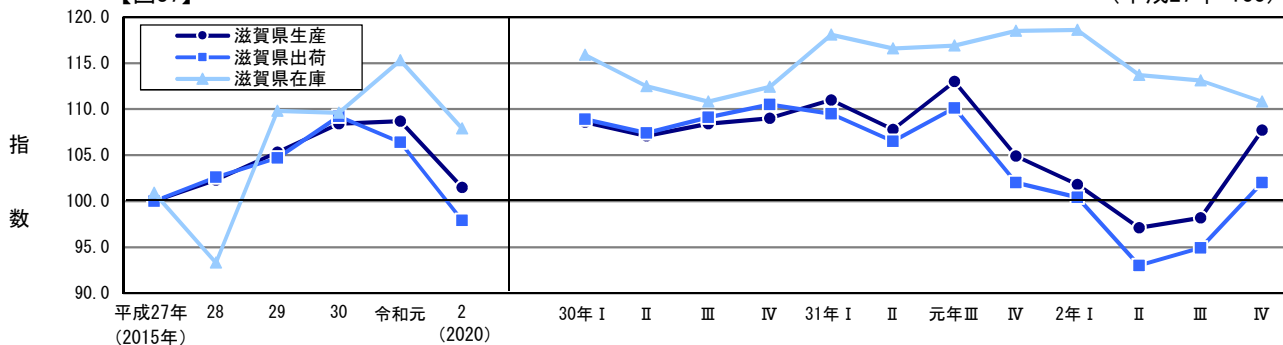
・令和2年の滋賀県の内水面養殖業（琵琶湖養殖を含む）の収穫量は289tであった。収穫量のうち、あゆが217tで75.1%を占める。（図36）

# 工業

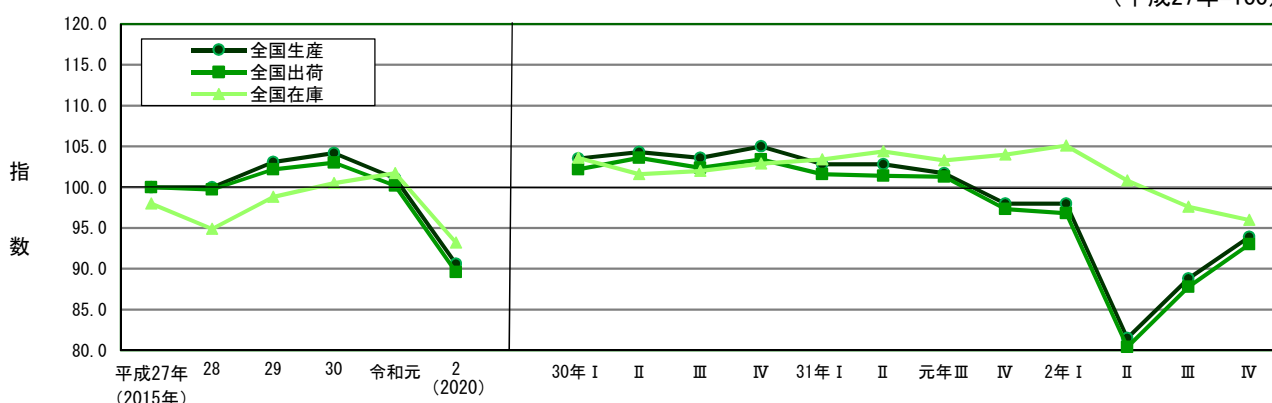
## ■ 鉱工業生産・出荷・在庫指数の動向

【図37】

(平成27年=100)



(平成27年=100)



※1 生産、出荷の両指数は年(期)平均値、在庫指数は年(期)末値

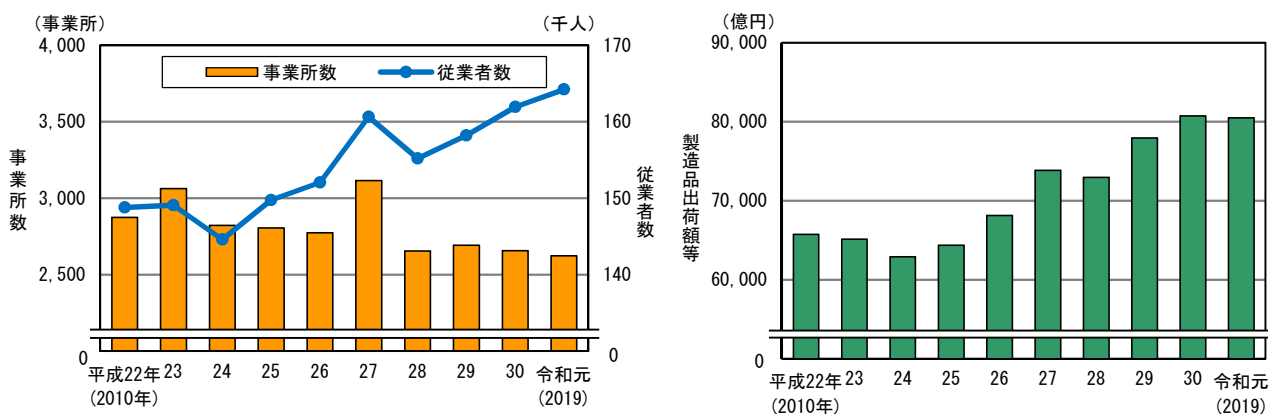
※2 年指数は原指数、四半期指数は季節調整済指数

※3 I:1月~3月、II:4月~6月、III:7月~9月、IV:10月~12月

「鉱工業指数」県統計課、経済産業省

## ■ 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

【図38】(従業者4人以上の事業所)



※4 平成23年の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成27年の数値は「平成28年経済センサス-活動調査」の結果を時系列に比較するため集計したもの

「工業統計調査」県統計課

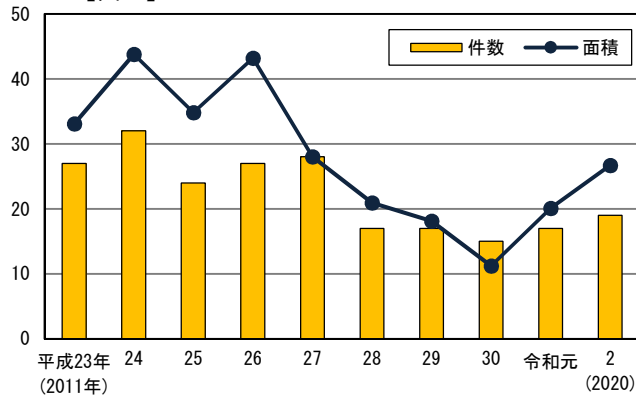
「経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

・令和2年の滋賀県鉱工業指数は生産指数101.5(前年比6.6%減)、出荷指数97.9(前年比8.0%減)、在庫指数107.9(前年比6.4%減)となった。(図37)

・令和2年工業統計調査(令和元年実績)では、従業者4人以上の製造事業所で、事業所数2,622事業所、従業者数162,215人、製造品出荷額等8兆485億円となっている。(図38)

## 工場立地の推移

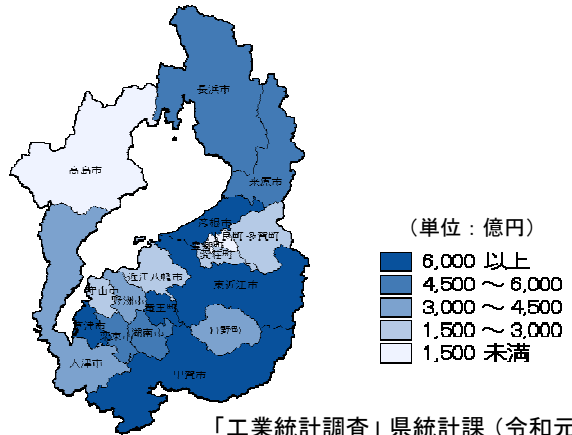
【図39】



「工場立地動向調査」県企業誘致推進室

## 市町別製造品出荷額等

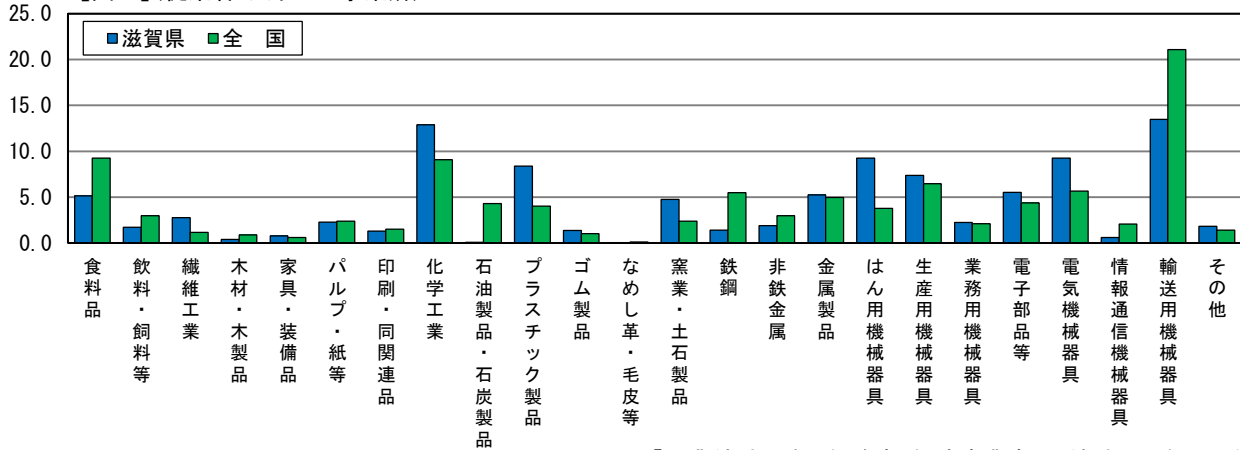
【図40】(従業者4人以上の事業所)



「工業統計調査」県統計課 (令和元年)

## 業種別製造品出荷額等構成比

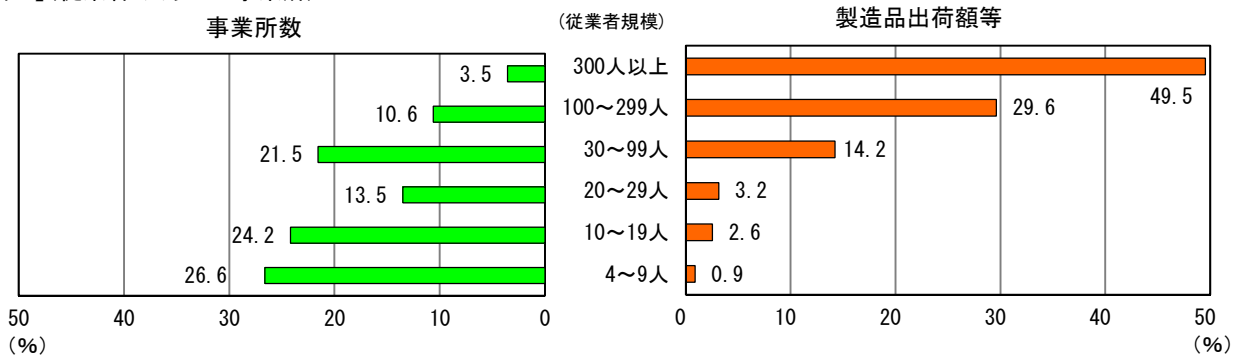
【図41】(従業者4人以上の事業所)



「工業統計調査」総務省・経済産業省・県統計課 (令和元年)

## 事業所数・製造品出荷額等の割合 (従業者規模別)

【図42】(従業者4人以上の事業所)



「工業統計調査」県統計課 (令和元年)

・工場立地の推移をみると、令和2年の立地件数は19件、敷地面積は26.7haで、前年に比べ、立地件数、敷地面積ともに増加した。(図39)

・製造品出荷額等が6,000億円を超えるのは彦根市、草津市、甲賀市、東近江市、竜王町で、4,500億円を超えるのは長浜市、栗東市、湖南市、米原市である。(図40)

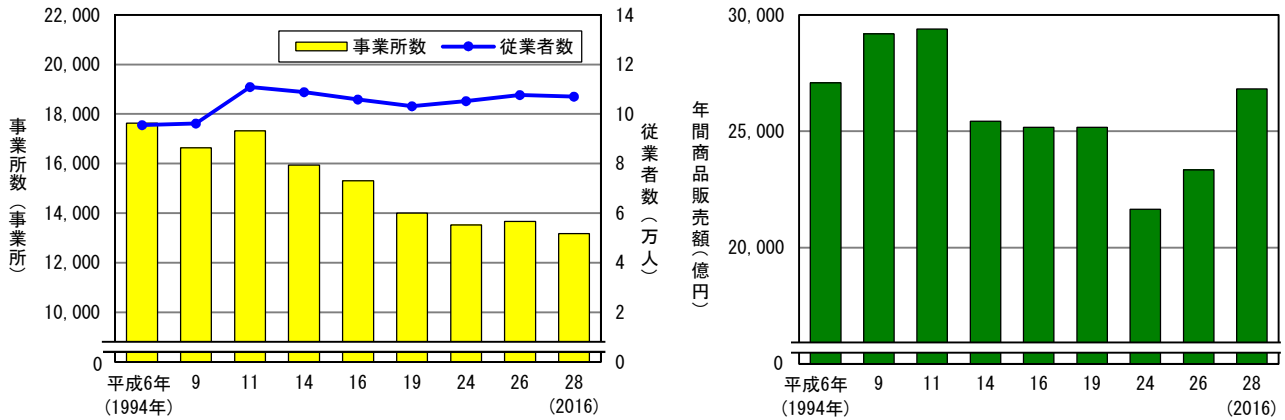
・製造品出荷額等を業種別構成比でみると、化学工業製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、はん用機械器具、電気機械器具など13業種の割合が全国を上回っている。(図41)

・従業者の規模別にみると、300人以上の大規模事業所数は全体の3.5%にすぎないが、製造品出荷額等は49.5%を占める。(図42)

# 商業

## 商業

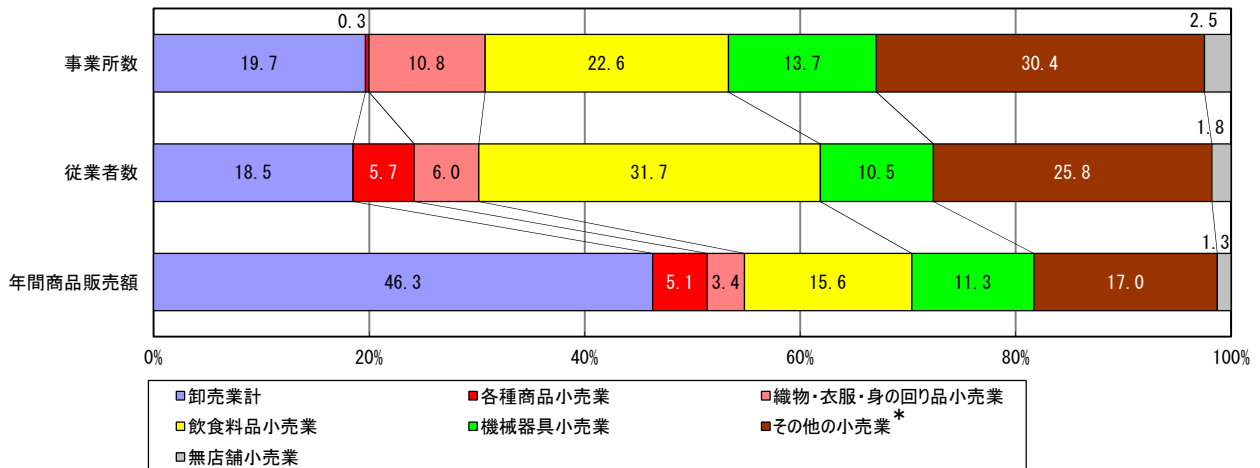
【図43】事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



- ※1 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていません。
- ※2 平成24年以降の数値は、管理・補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲介手数料を除く)、小売の商品販売額および仲介手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。
- ※3 調査の期日や集計期間が異なるため、単純比較はできません。

平成19年以前、平成26年:「商業統計調査」経済産業省  
 平成24年、平成28年:「経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

【図44】事業所数・従業者数・年間商品販売額の割合(業種別)



\* 家具、建具、畳、じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、スポーツ用品、がん具、娯楽用品、楽器、写真機、時計、眼鏡等を販売する事業

- ※4 年間商品販売額は平成27年1年間、事業所数・従業者数は平成28年6月1日現在の数値です。

「平成28年経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

## くらしの数字

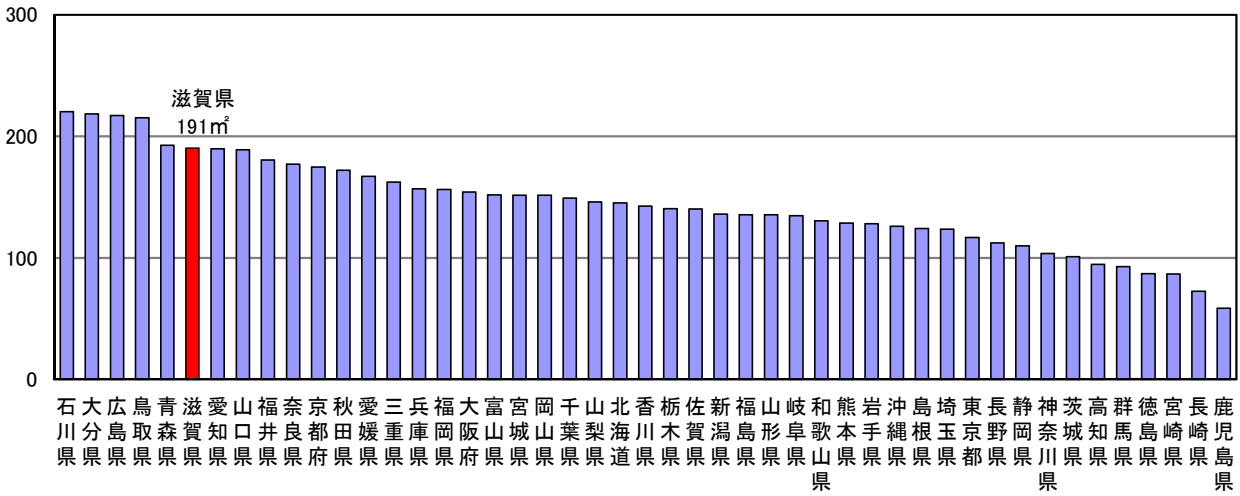
従業者1人当たり年間商品販売額(卸売業+小売業)  
 2,506万円 全国46位

「平成28年経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

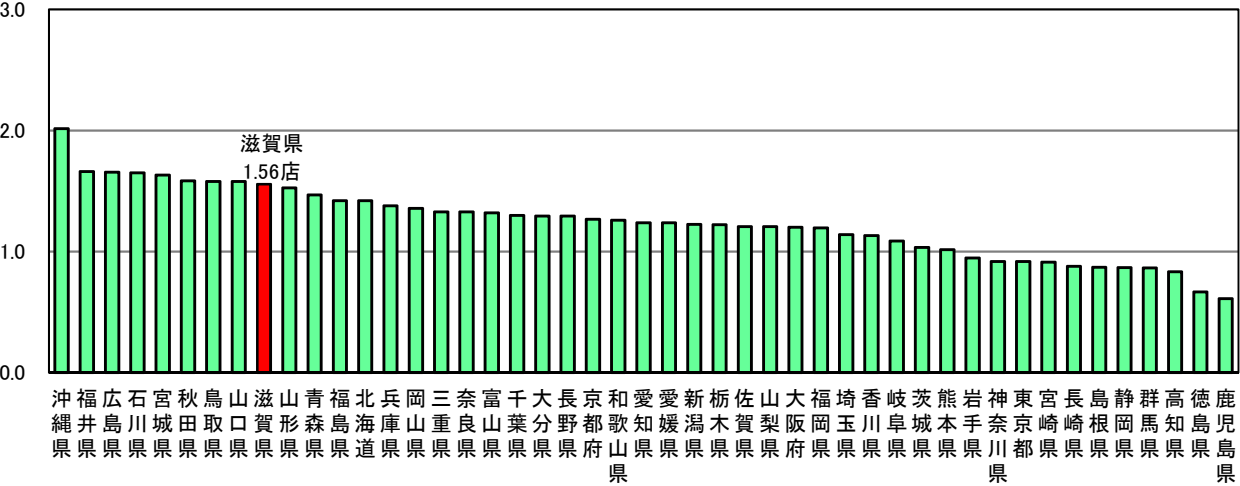
・平成28年6月1日現在の商業事業所数は13,178事業所、従業者数は107,015人、平成27年の年間商品販売額は2兆6,823億円となっている。(図43)

・小売業を業種別にみると、従業者数は飲食料品小売業が最も多く、事業所数および年間商品販売額はその他の小売業が、最も多くなっている。(図44)

【図45】人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積



【図46】人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数



※5 売場面積・店舗数は平成28年6月1日現在、人口は平成28年10月1日現在の数値です。

売場面積・店舗数：「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省  
 人口：「人口推計」 総務省統計局

### くらしの数字

コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）

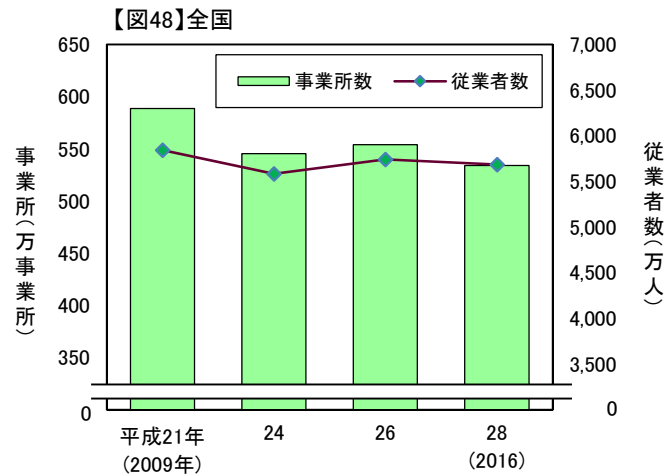
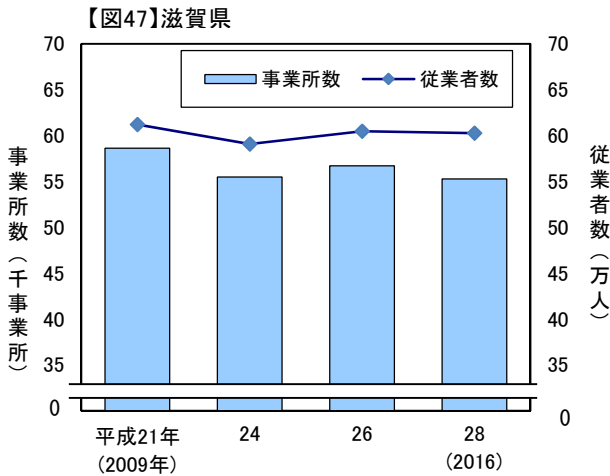
店舗数	429店	全国29位
人口1万人当たり	3.0店	全国34位
1店舗当たり年間商品販売額	184百万円	全国19位

「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

- ・人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積は191㎡で全国6位である。(図45)
- ・人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数は1.56店で全国9位である。(図46)

# 事業所・労働

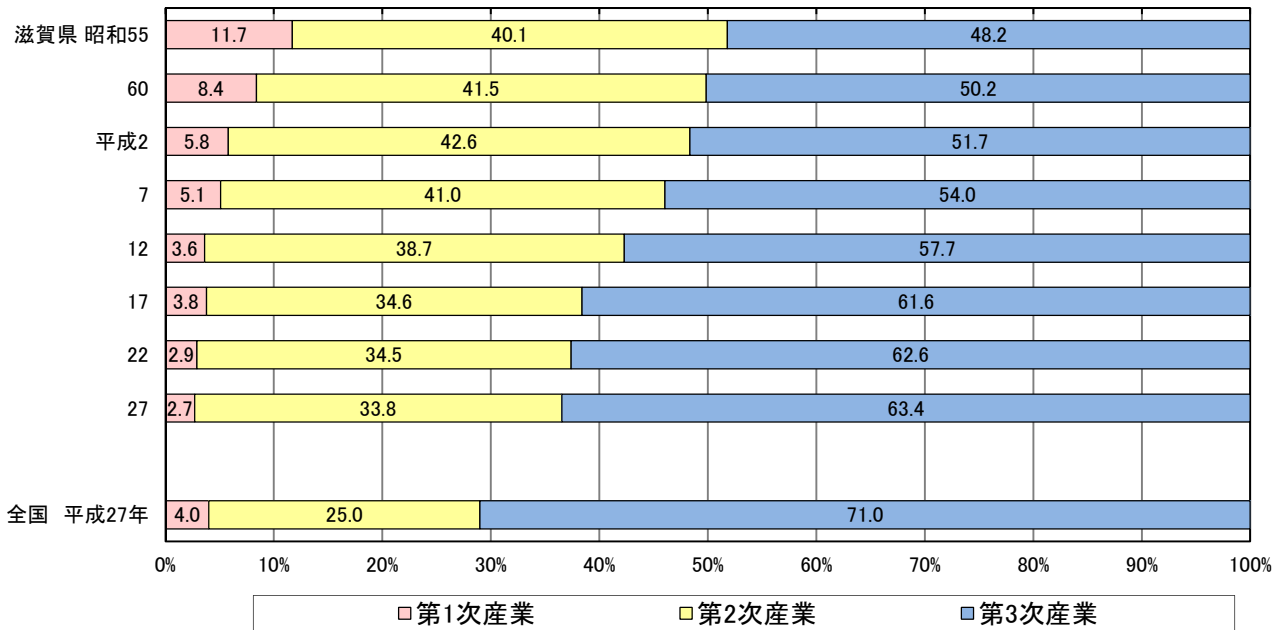
## ■ 事業所数と従業者数の推移（民営事業所）



平成21年、26年:「経済センサス-基礎調査」総務省  
平成24年、28年:「経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

## ■ 就業者割合の推移（産業別）

【図49】



※1 割合の計算は、分母から「分類不能の産業」を除いています。

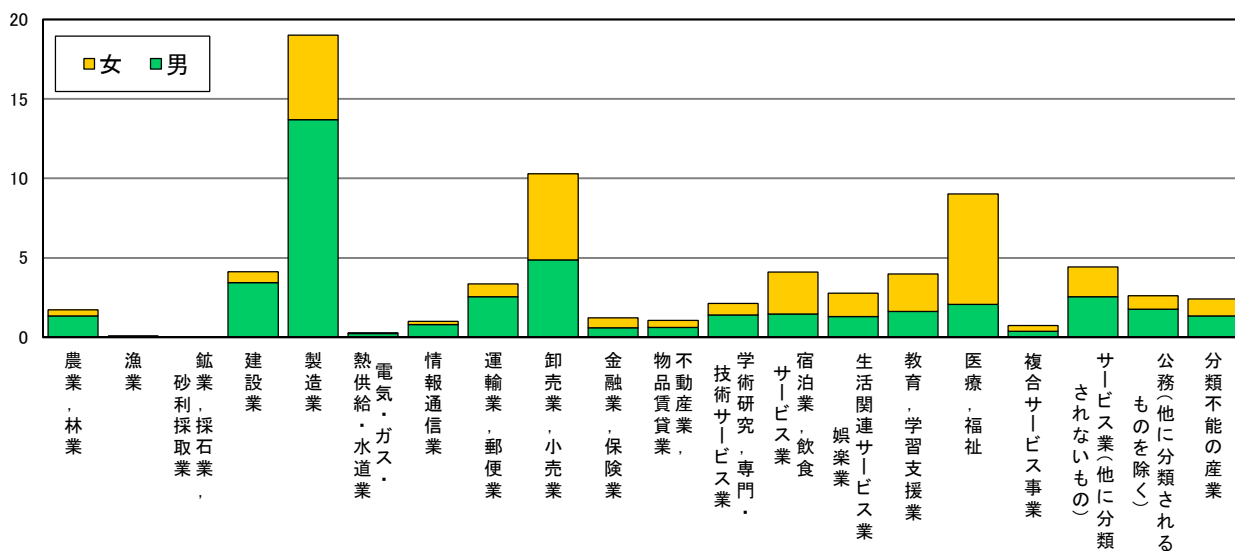
「国勢調査」総務省統計局

・平成28年6月1日現在で実施された経済センサス-活動調査によると、滋賀県の民営事業所は5万5,262事業所、従業者数は60万2,600人である(事業内容不詳を除く)。平成26年経済センサス-基礎調査と比べ、事業所数・従業者数は減少している。(図47) (図48)

・平成27年国勢調査による滋賀県の就業者(仕事に就いている人)の割合を産業別にみると、第1次産業2.7%、第2次産業33.8%であり、第3次産業は63.4%で半数以上を占める。全国の割合と比較すると、第2次産業は8.8ポイント高いが、第3次産業は7.6ポイント低い。(図49)

## ■有業者の状況

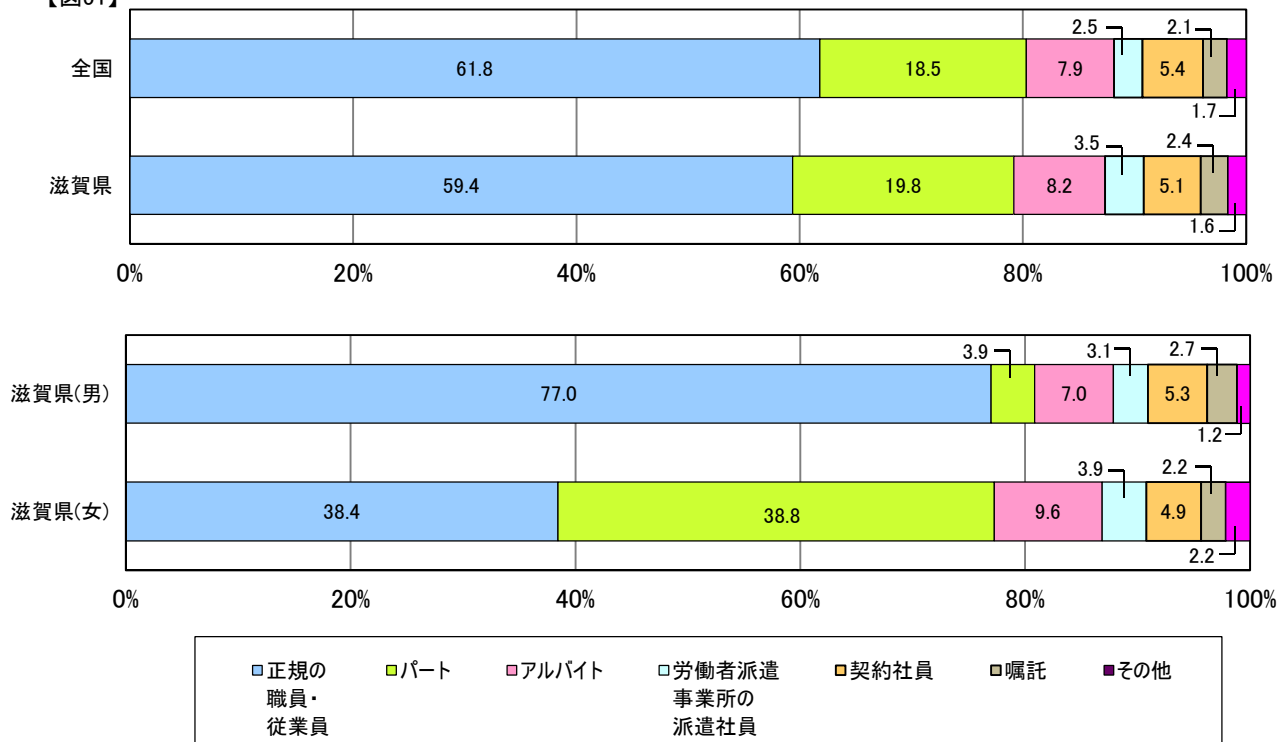
(万人) 【図50】産業別有業者数



「平成29年就業構造基本調査」総務省統計局（平成29年10月1日現在）

## ■雇用者の割合(雇用形態別)(会社などの役員を除く)

【図51】



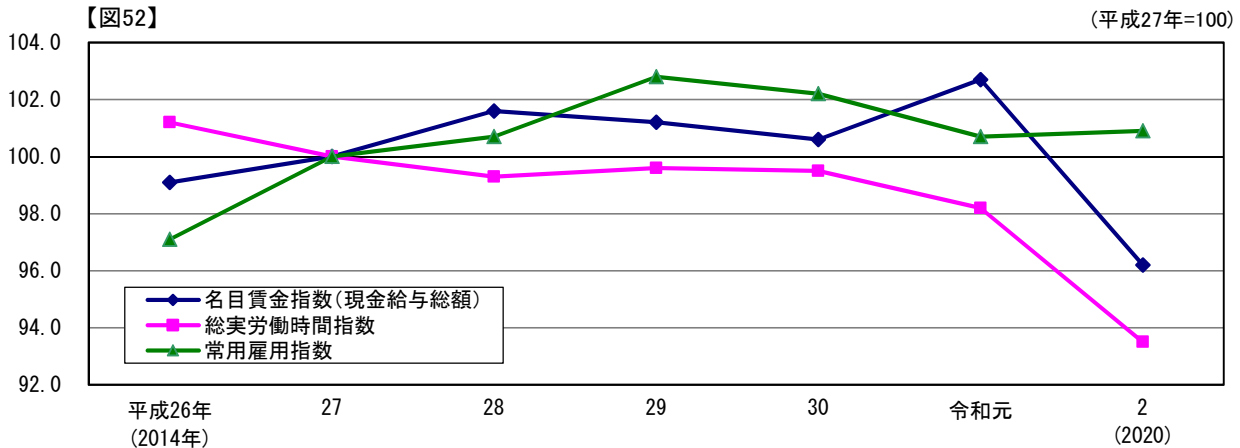
「平成29年就業構造基本調査」総務省統計局（平成29年10月1日現在）

・平成29年就業構造基本調査では、県内有業者74万3,800人のうち製造業が26%近くを占め19万人、以下、卸売業、小売業10万2,800人、医療、福祉9万200人と続く。(図50)

・雇用形態別に雇用者の割合をみると、正規の職員・従業員は男性が77%、女性が38.4%で、パートは男性が3.9%、女性が38.8%となっている。(図51)



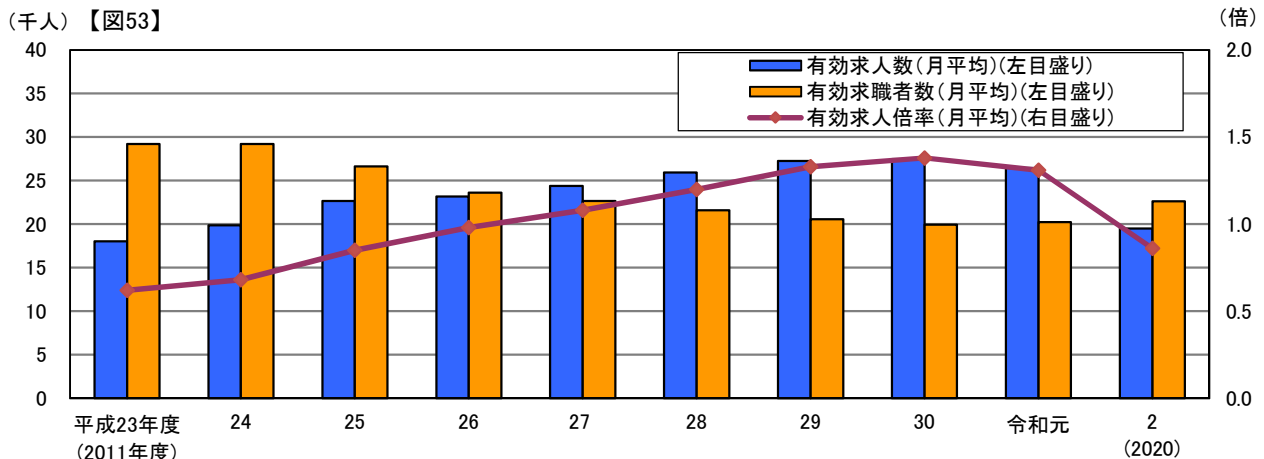
## ■賃金・労働時間・雇用の指数の推移



※2 事業所規模30人以上

「毎月勤労統計調査」県統計課

## ■有効求人倍率\*と求人・求職者数の推移(パートを含む)



\* 月間有効求職者に対する月間有効求人数の割合

「職業安定業務月報」厚生労働省滋賀労働局

### くらしの数字

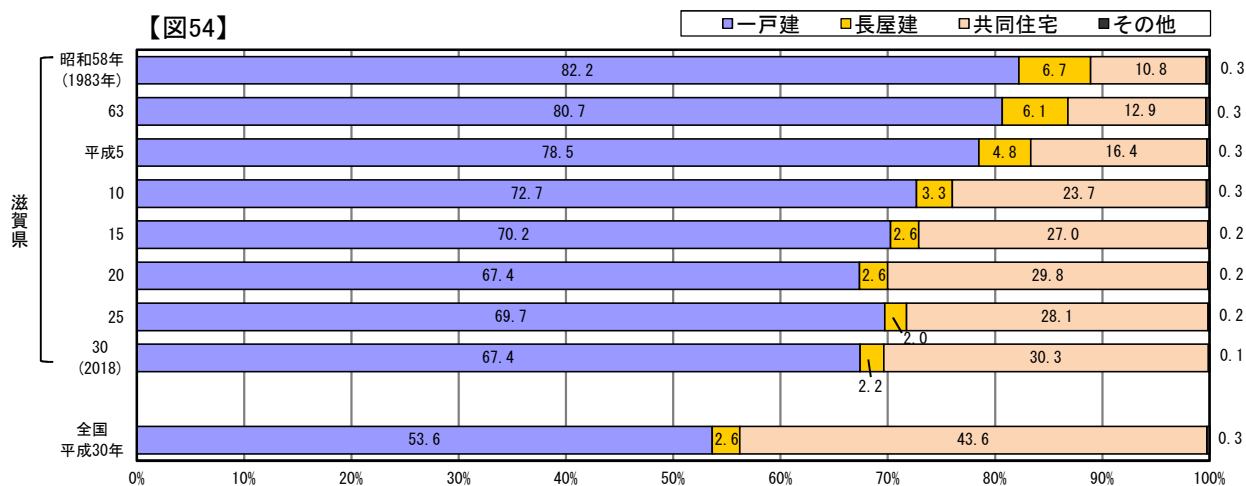
- 一人当たり県民所得(平成30年度) 331万8千円 全国7位
- ※ 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。一人当たり県民所得は、個人の所得水準ではなく、企業利潤などを含む県の経済全体の所得水準を表すものである。  
「県民経済計算」内閣府経済社会総合研究所
- 従業員100人以上の事業所割合(対民営事業所数) 1.30% 全国4位
- 従業員100人以上の事業所で働く従業員割合(対民営事業所従業員数) 29.93% 全国4位  
「平成28年経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

・令和2年の毎月勤労統計調査によると、名目賃金指数は96.2で前年より減少、総実労働時間指数は93.5で前年より減少、常用雇用者指数は100.9で前年より増加した。(平成27年を100として各年平均を指数化したもの)(図52)

・令和2年度の求職状況をみると、月平均の有効求職者数は22,607人、有効求人数は19,499人で有効求職者数が有効求人数を上回っている。  
有効求人倍率は0.86倍で、平成26年度以来初めて1.0倍を下回った。(図53)

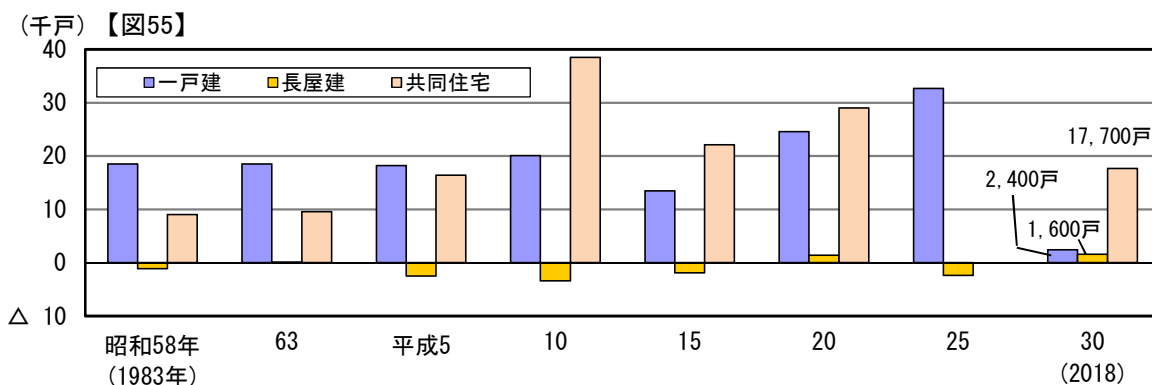
# 生活・環境

## ■住宅の建て方別割合の推移



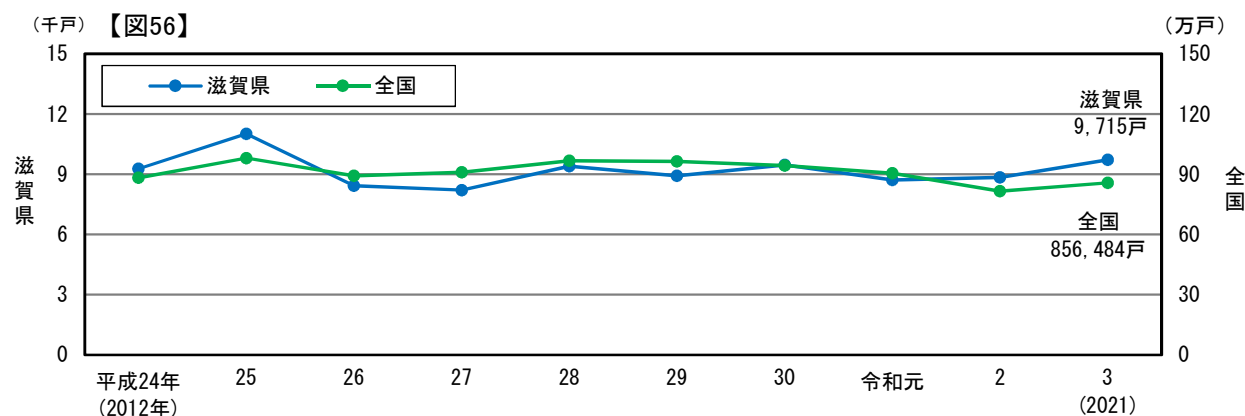
「住宅・土地統計調査」総務省統計局

## ■住宅の建て方別増加数の推移



「住宅・土地統計調査」総務省統計局

## ■住宅着工戸数の推移



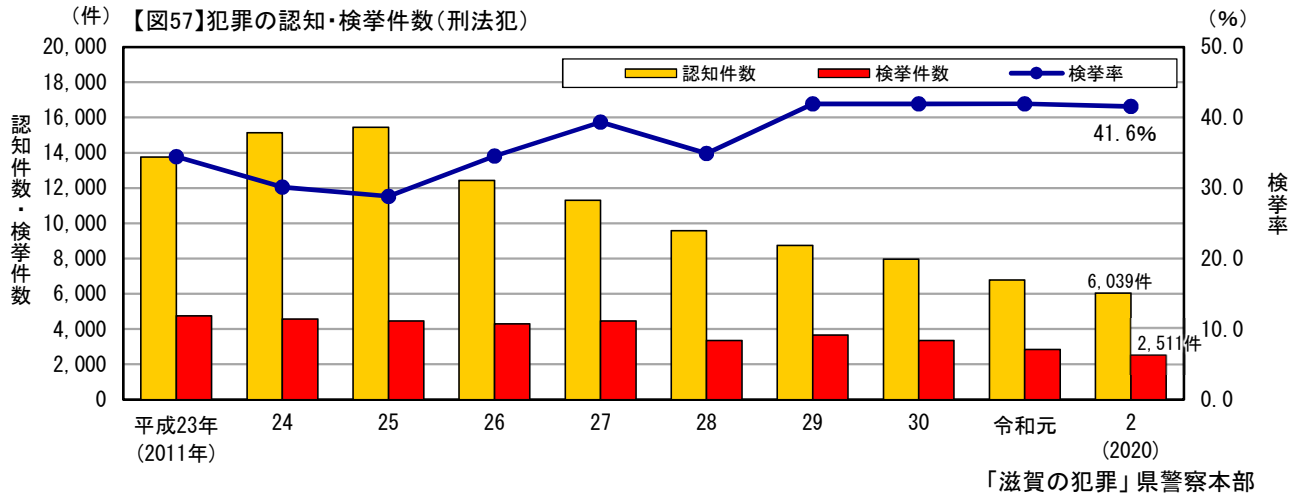
「建築着工統計調査」県建築課、国土交通省

・住宅を建て方別にみると、平成30年の居住世帯のある住宅543,100戸のうち、一戸建は67.4% (366,100戸)を占め、共同住宅は30.3% (164,300戸)となっている。(図54)

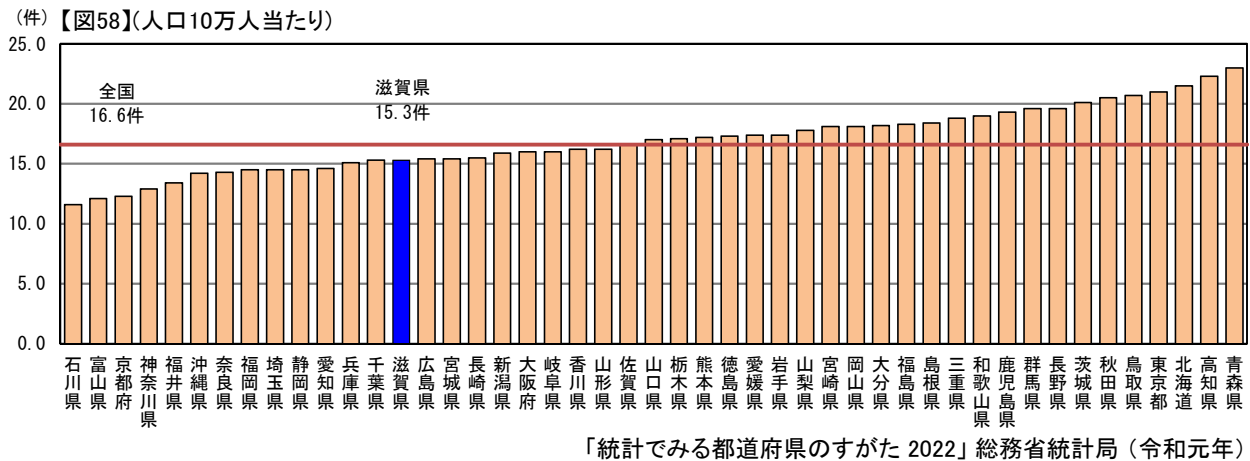
・建て方別増加数の推移をみると、平成25年には一戸建が大きく増加したものの、平成10年以降、概ね共同住宅が一戸建を上回った。(図55)

・令和3年の住宅着工戸数は9,715戸で、前年より877戸増加した。(図56)

## ■ 犯罪件数



## ■ 建物火災出火件数



### くらしの数字

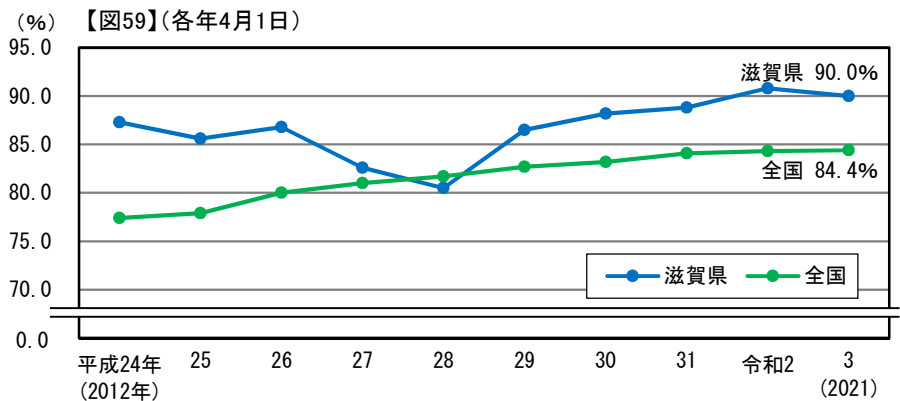
震度1以上を観測した地震  
17回  
(令和2年)

「滋賀県の地震」  
彦根地方気象台

救急活動  
『出動件数』57,660件  
『搬送人員』53,002人  
(令和2年)

「令和3年版 消防白書」  
総務省消防庁

## ■ 自主防災組織活動カバー率<sup>\*1</sup>の推移



\*1 自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数を、県内世帯数で除したもの

「消防白書」総務省消防庁

・犯罪認知件数は近年は減少傾向にあり、令和2年は6,039件と、前年より732件減少した。検挙率も前年(41.9%)より低下し、41.6%となった。(図57)

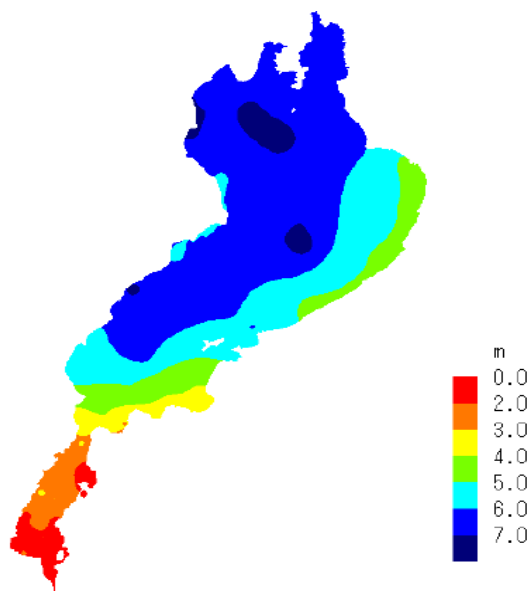
・令和元年の人口10万人当たり建物火災出火件数は15.3件で、全国平均(16.6件)を下回っている。(図58)

令和3年4月1日現在の自主防災組織活動カバー率は90.0%となり、全国平均(84.4%)を上回っている。(図59)

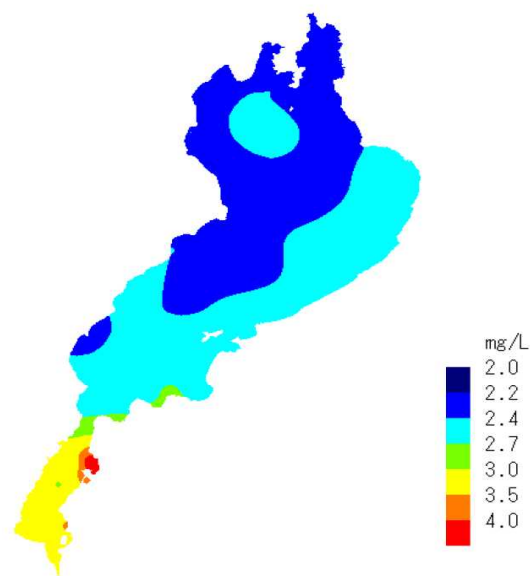
## 琵琶湖の水質状況

透明度、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の平面分布(令和2年度の年度平均値)

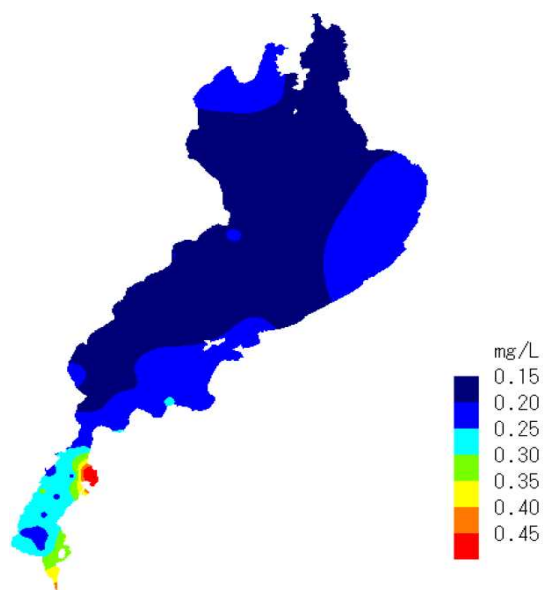
【図60】 透明度



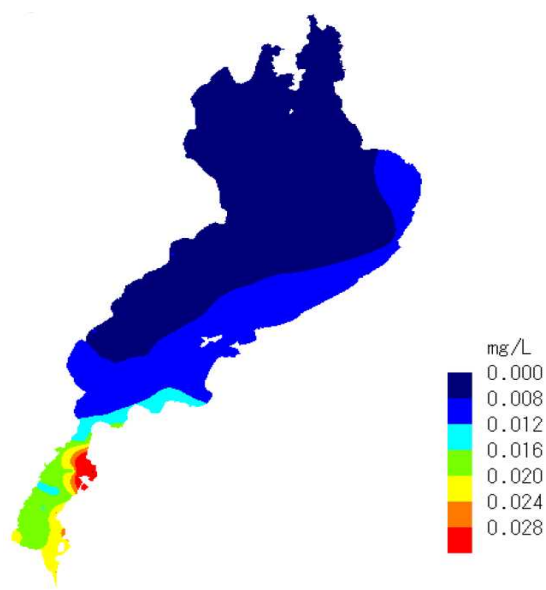
【図61】 COD(化学的酸素要求量)



【図62】 全窒素(T-N)



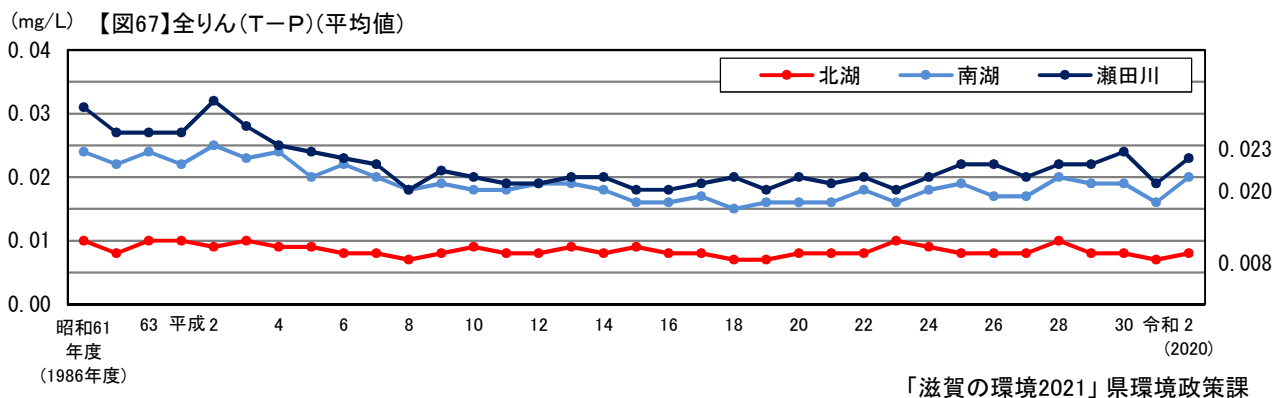
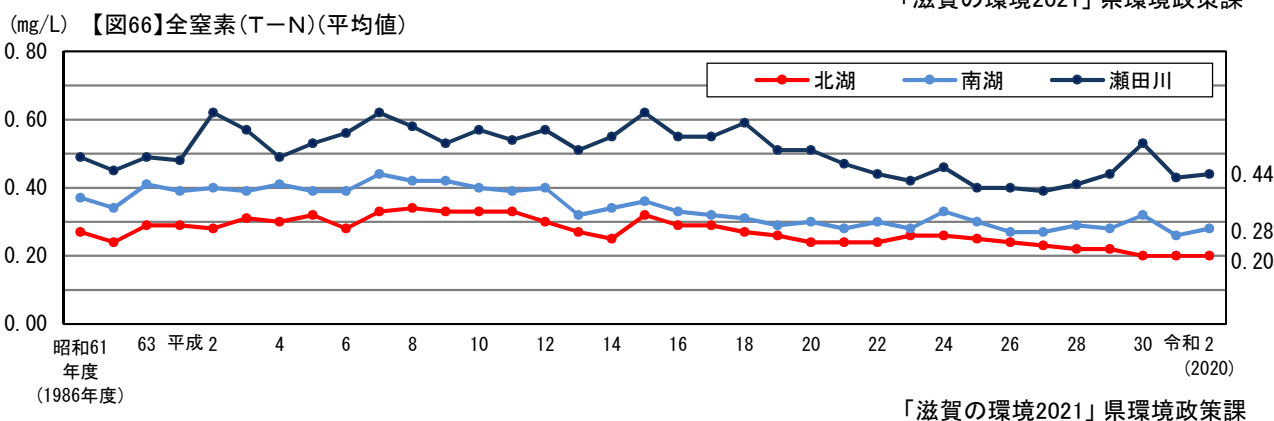
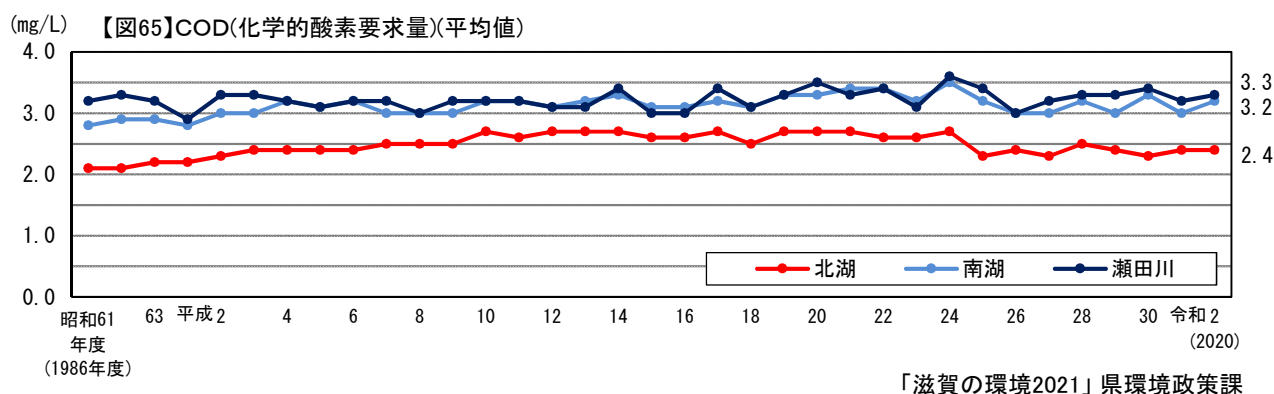
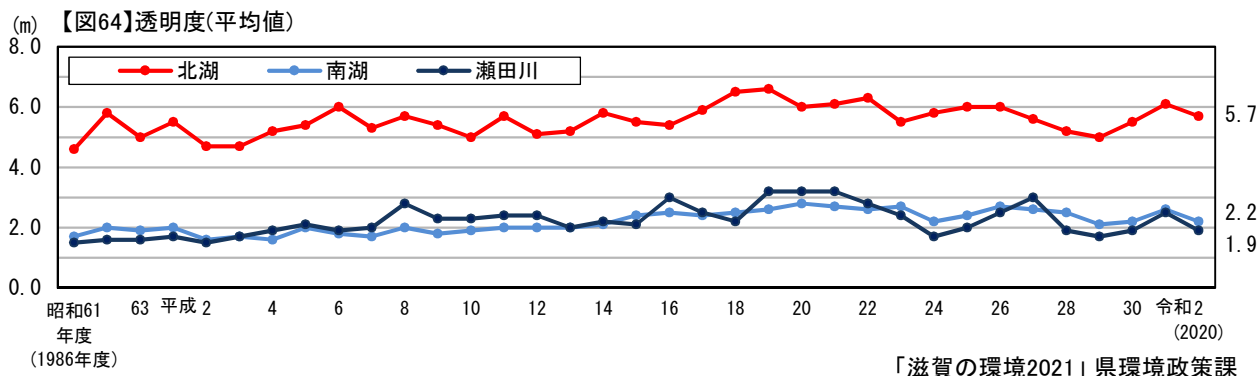
【図63】 全りん(T-P)



「滋賀の環境2021」県環境政策課

・琵琶湖水質の平面分布をみると、北湖中央部から北西部は他の水域に比べ、透明度が高く、COD(化学的酸素要求量)、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が低くなっている。  
一方、南湖(特に東部)では透明度が低く、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が高くなっている。(図60)(図61)(図62)(図63)

## 透明度、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の経年変化

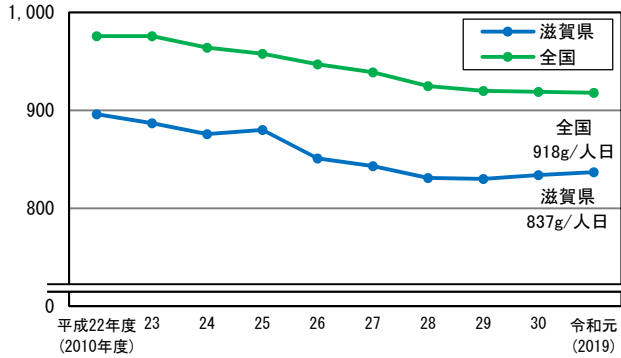


・令和2年度の琵琶湖の透明度は、北湖、南湖、瀬田川のいずれにおいても前年度より低い値である。(図64)

・令和2年度のCOD、全窒素の値は、北湖を除き前年度より高い値となっている。(図65)(図66)  
全りんの値は、いずれにおいても前年度より高い値となっている。(図67)

## ■ごみ排出量と最終処分量

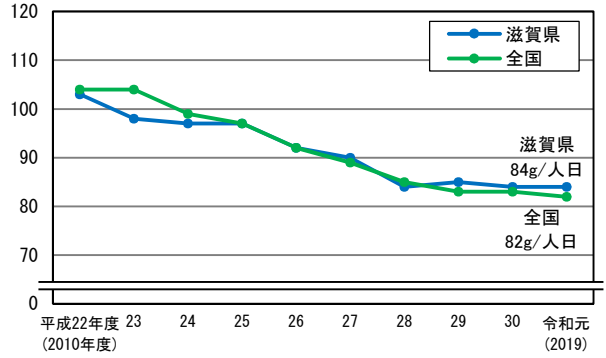
(g/人日) 【図68】1人1日当たりごみ排出量の推移



※1 平成24年度以降は、外国人人口を含めて1人当たりの排出量を計算しています。

県循環社会推進課  
「一般廃棄物処理実態調査結果」環境省

(g/人日) 【図69】1人1日当たり最終処分量の推移

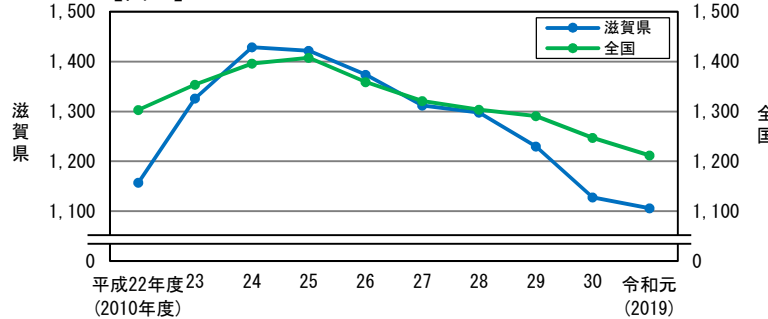


※2 平成24年度以降は、外国人人口を含めて1人当たりの最終処分量を計算しています。

県循環社会推進課  
「一般廃棄物処理実態調査結果」環境省

## ■温室効果ガス総排出量の推移

(万t-CO<sub>2</sub>) 【図70】



※3 各年度の温室効果ガス総排出量については、各温室効果ガスの排出量に各ガスの地球温暖化係数を乗じ、それらを合算している(二酸化炭素換算)。  
「2019年度(令和元年度)の温室効果ガス排出量(確報値)」環境省  
「滋賀県域からの温室効果ガス排出量(2019年度)の実績」県CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進課

### くらしの数字

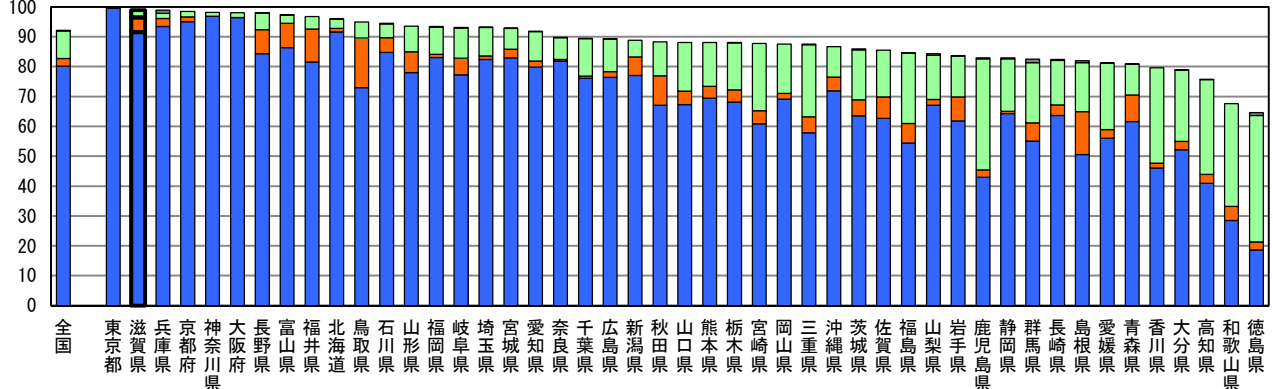
一人当たりの  
都市公園等面積

9.2㎡/人  
(全国平均 10.7㎡/人)

「都道府県別一人当たり都市公園等整備現況」国土交通省  
(令和元年度末)

## ■汚水処理人口普及率\*2

(%) 【図71】



\*2 国土交通省、農林水産省、環境省が各々所管する下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設の処理人口を調査し、総人口に対する割合で表した統一した指標

※4 福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた値を公表している。

国土交通省、農林水産省、環境省 (令和2年度末)

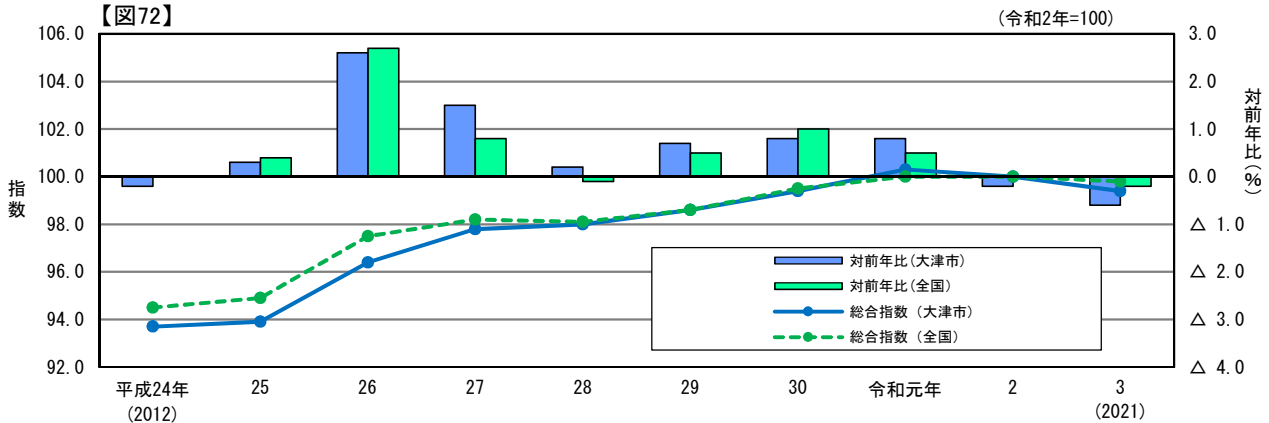
・令和元年度のごみの1人1日当たり排出量は837g、1人1日当たり最終処分量は84gとなっている。(図68)(図69)

・令和元年度の温室効果ガス総排出量は、1,106万トン(二酸化炭素換算)で、前年度と比べると2.0%減となっている。(図70)

・令和2年度末の汚水処理人口普及率は、99.0%(うち下水道91.6%、農業集落排水施設等4.9%、合併処理浄化槽2.4%、コミュニティ・プラント0.0%)で、全国平均(92.1%)を上回っている。(図71)

# 物価・家計

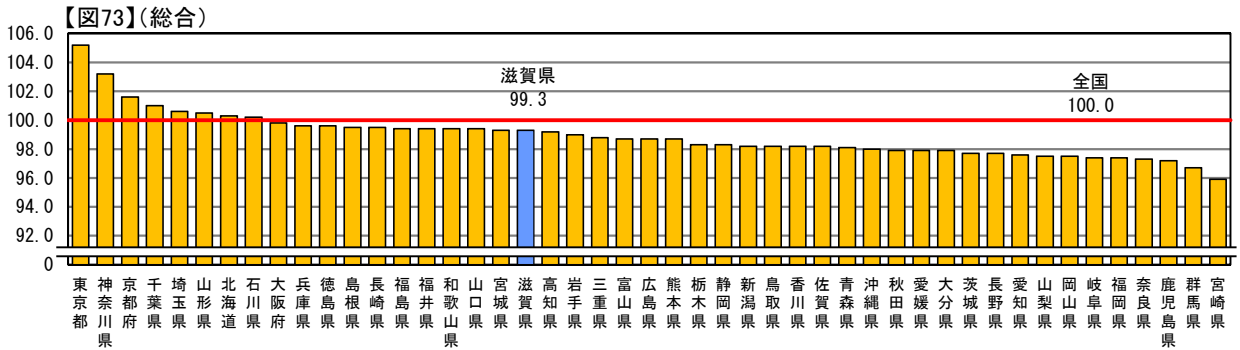
## ■消費者物価指数\*1の推移



\*1 世帯が購入する商品・サービスの価格の動きを月または年別に測って、基準となる時点の物価と比べたもの

「消費者物価指数」総務省統計局

## ■消費者物価地域差指数

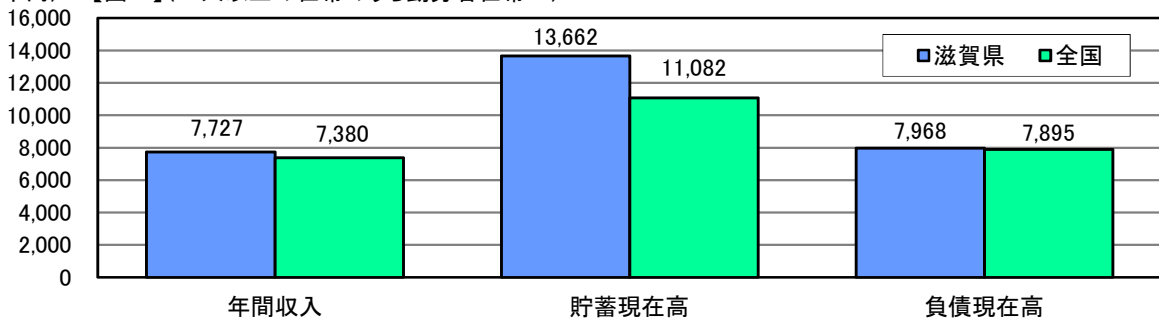


※ 持家の帰属家賃を含まない

「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局 (令和2年平均)

## ■1世帯当たり年間収入・貯蓄・負債額

(千円) 【図74】(二人以上の世帯のうち勤労者世帯\*2)



\*2 世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯  
ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は含まない

「2019年全国家計構造調査」総務省統計局

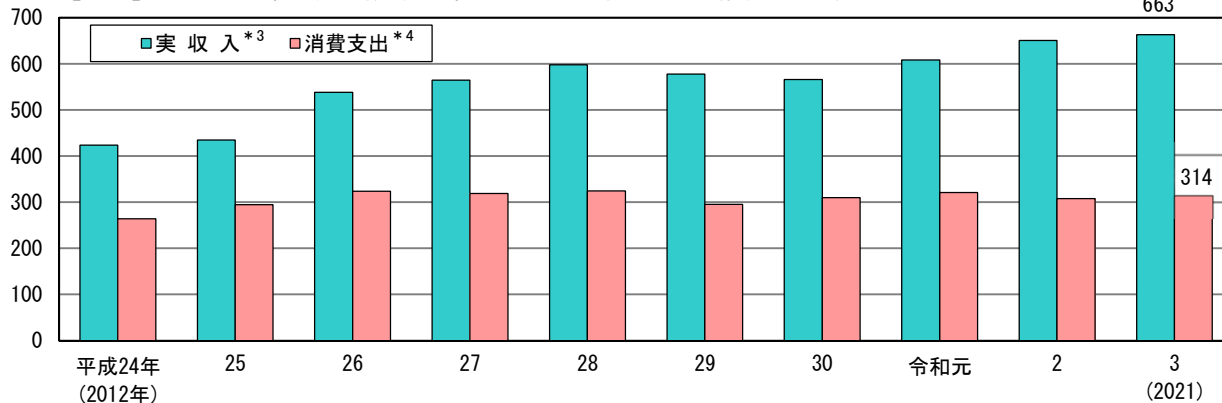
・大津市の令和3年の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数で99.4となり、前年より0.6%下落した(全国は99.8で、前年より0.2%下落)。(図72)

・滋賀県の令和2年平均消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、99.3で全国(100.0)より0.7ポイント下回っている。(図73)

・2019年全国家計構造調査によると、滋賀県の二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たりの1年間の収入は772万7千円、貯蓄額は1,366万2千円、負債額は796万8千円となっている。(図74)

## ■1世帯当たりの家計収支の推移

(千円) 【図75】二人以上世帯のうち勤労者世帯1か月当たり家計収支の推移(大津市)

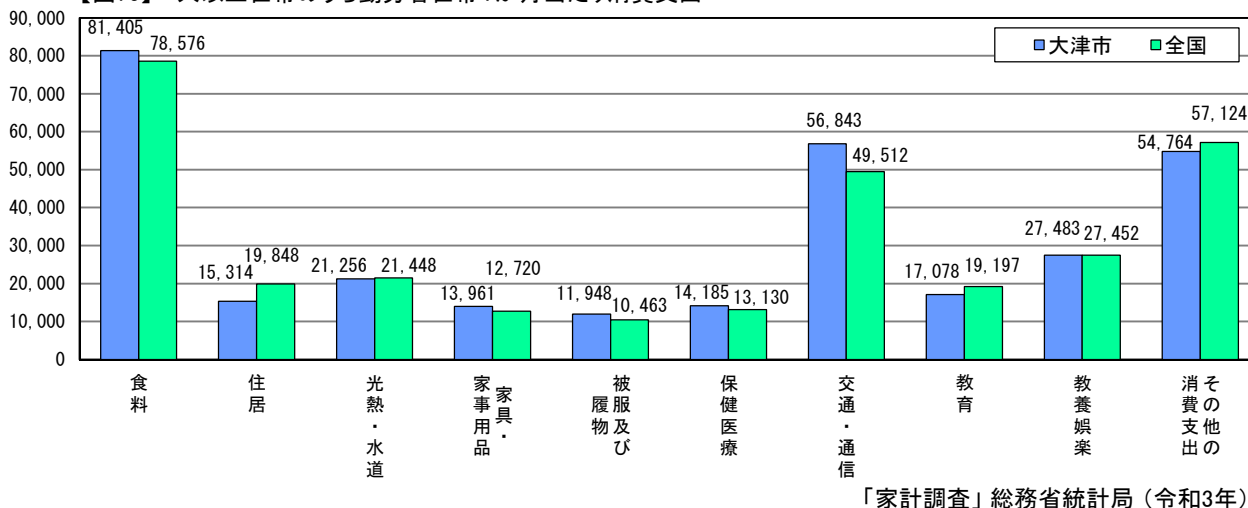


\*3 いわゆる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計した額

\*4 いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った額  
「家計調査」総務省統計局

## ■1世帯当たりの消費支出

(円) 【図76】二人以上世帯のうち勤労者世帯1か月当たり消費支出



「家計調査」総務省統計局 (令和3年)

### くらしの数字

1世帯当たりの年間消費支出金額が全国1位から3位の品目<平成30~令和2年平均> (大津市)

#### ●全国1位

- ・牛肉 38,742円
- ・他の穀類のその他 3,713円  
(例：パン粉、そば粉、ホットケーキの素)

#### ○全国3位

- ・小麦粉 800円
- ・鶏肉 19,839円
- ・合いびき肉 4,434円
- ・うなぎのかば焼き 3,820円
- ・コロッケ 2,654円
- ・コーヒー 7,721円

#### ●全国2位

- ・魚介のつくだ煮 1,958円
- ・他の鮮魚 10,108円  
(例：あゆ、ひらめ、あなご)
- ・他の調味料 14,572円  
(例：こしょう、味りん、パスタソース)

「家計調査(二人以上の世帯) 都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング」 総務省統計局

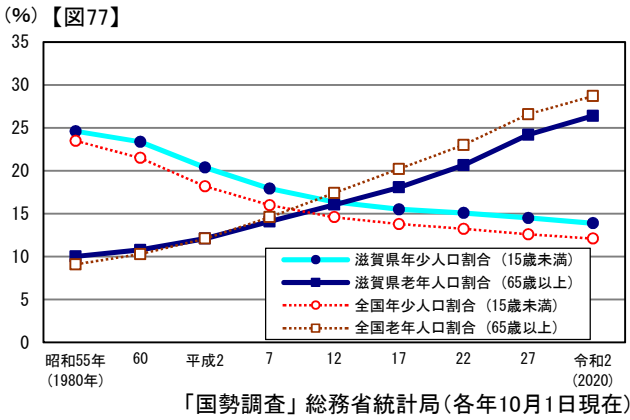
・令和3年の家計調査によると、大津市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.19人、平均有業人員1.67人、世帯主の平均年齢50.4歳)の1か月の実収入は662,768円、消費支出は314,238円で、前年と比べ実収入、消費支出ともに増加した。(図75)

・令和3年の大津市の1世帯当たりの消費支出を10大費目別に全国と比べると、食料、交通・通信など6費目で上回っている。(図76)

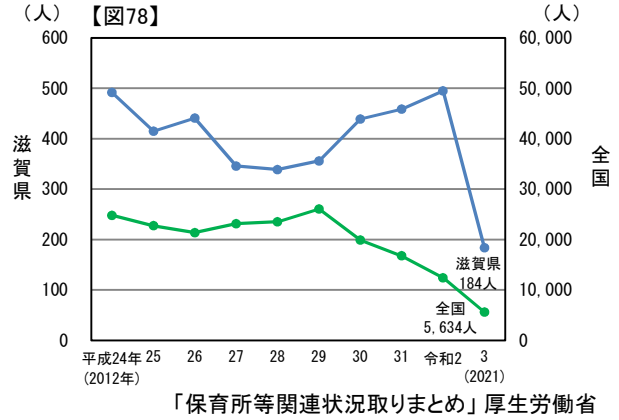


# 健康・福祉

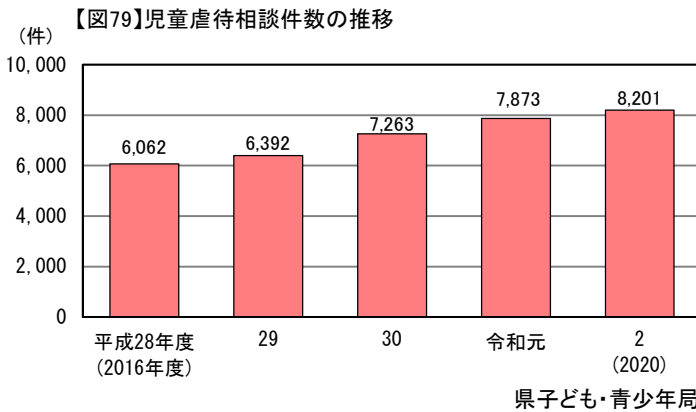
## ■年少人口と老年人口割合の推移



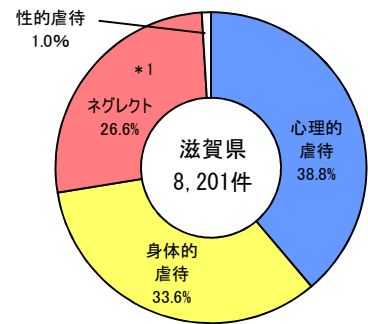
## ■保育所待機児童数の推移



## ■児童虐待相談件数

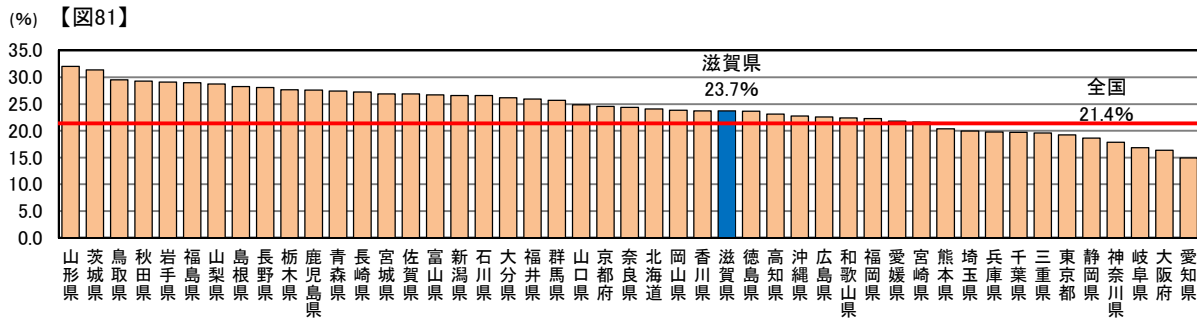


【図80】児童虐待相談件数の割合



\*1 保護の怠慢ないし拒否  
子ども・青少年局 (令和2年度)

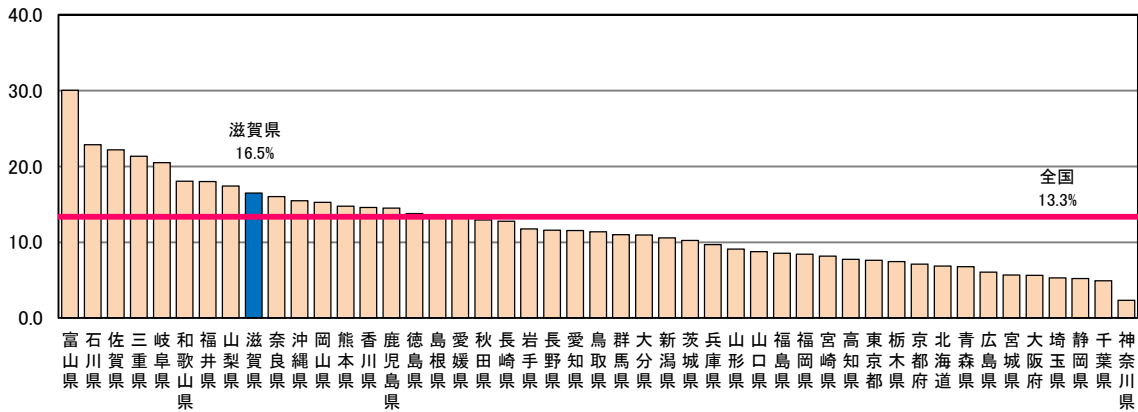
## ■小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合



- ・令和2年10月1日現在の年少人口割合(15歳未満)は13.9%(全国平均12.1%)、老年人口割合(65歳以上)は26.4%(全国平均28.7%)である。(図77)
- ・令和3年4月1日現在の保育所待機児童数は、全国は5,634人で前年より6,805人、滋賀県は184人で前年より311人減少した。(図78)
- ・児童虐待相談件数は増加傾向にある。令和2年度に寄せられた相談では、心理的虐待の割合が38.8%と最も高い。(図79)(図80)
- ・令和3年5月1日現在の小学校児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合は23.7%(全国平均21.4%)で、全国28位である。(図81)

## ■ 老人クラブ

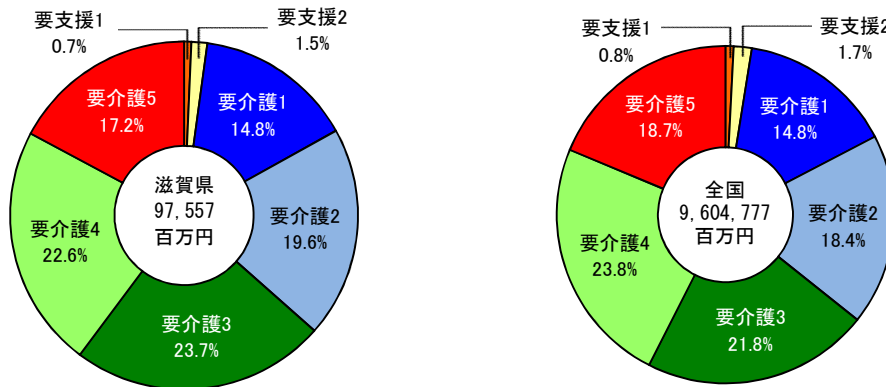
(%) 【図82】65歳以上人口に占める老人クラブの会員割合



老人クラブ会員数:「福祉行政報告例」厚生労働省(令和3年3月31日)  
人口:「国勢調査」総務省統計局(令和2年10月1日)

## ■ 介護

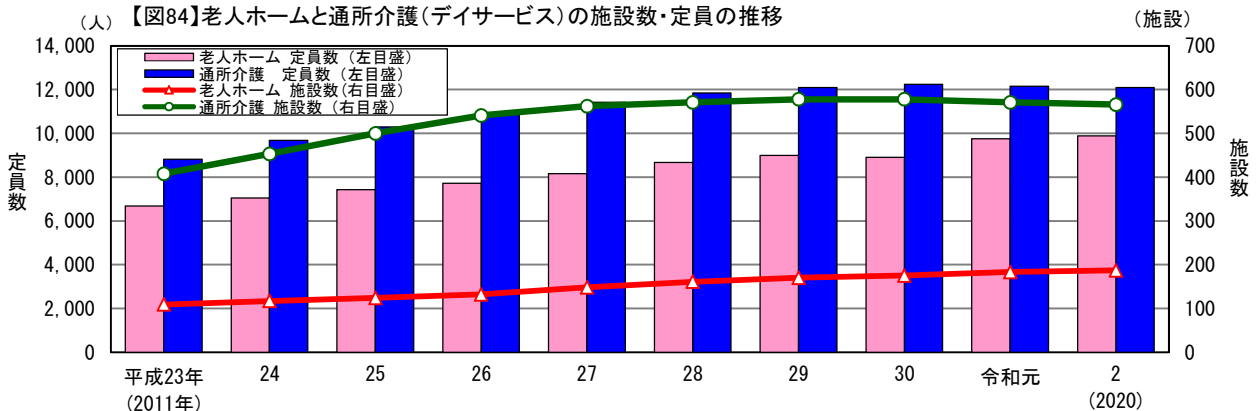
【図83】介護保険給付額の割合(令和2年5月~令和3年4月審査分)



※1 総額には、月の途中で要支援から要介護、要介護から要支援に変更となった者を含む。

「介護給付費等実態統計」厚生労働省(令和2年度)

(人) 【図84】老人ホームと通所介護(デイサービス)の施設数・定員の推移



※2 通所介護には、平成28年から地域密着型通所介護含む。

老人ホーム:各年3月31日現在、通所介護:各年10月1日現在  
県医療福祉推進課

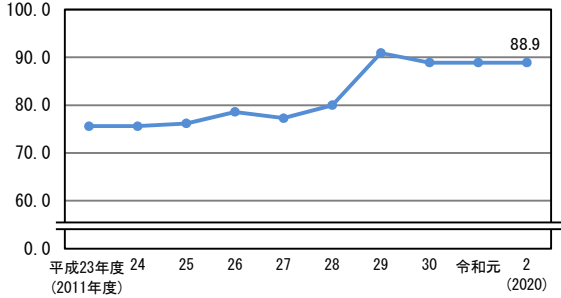
・令和2年度の老人クラブ会員数は60,133人で65歳以上人口の16.5%(全国平均13.3%)を占め、割合は全国9位である。(図82)

・令和2年度の介護保険給付額は976億円である。そのうち要介護認定の割合は97.8%で、全国(97.5%)とほぼ同率である。(図83)

・令和2年の老人ホームの施設数は187施設、定員数は9,888人、通所介護(デイサービス)の施設数は566施設、定員数は12,096人となっている。(図84)

## ■ バリアフリー化 (福祉のまちづくりの推進)

【図85】鉄道駅でのエレベーター・エスカレーター整備状況

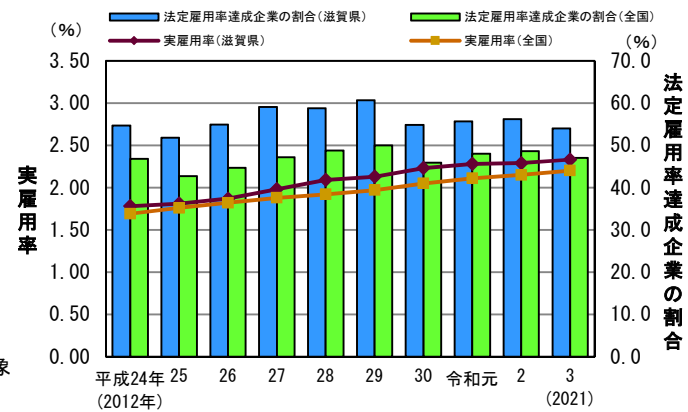


※3 3,000人/日以上の乗降客がある駅を対象としているため、対象となる駅数の増加により進捗率が下がる場合があります。

県交通戦略課

## ■ 障害者雇用

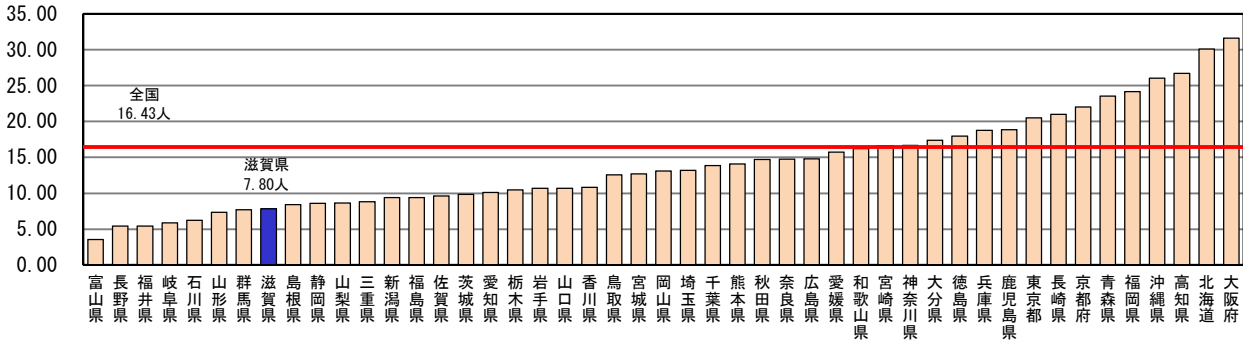
【図86】一般の民間企業における実雇用率の推移



「障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省滋賀労働局 (各年6月1日)

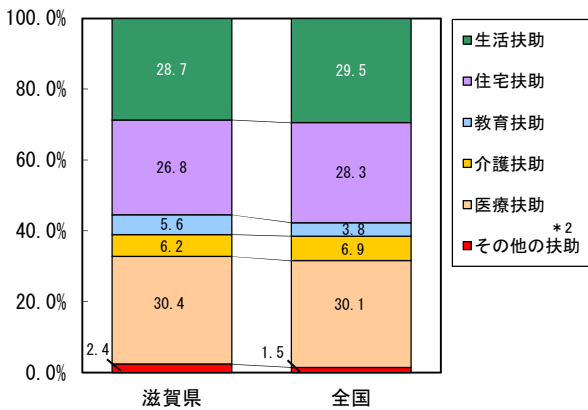
## ■ 生活保護

【図87】生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)



「統計でみる都道府県のすがた 2022」総務省統計局 (令和元年度)

【図88】生活保護扶助の種類別人員割合\*1



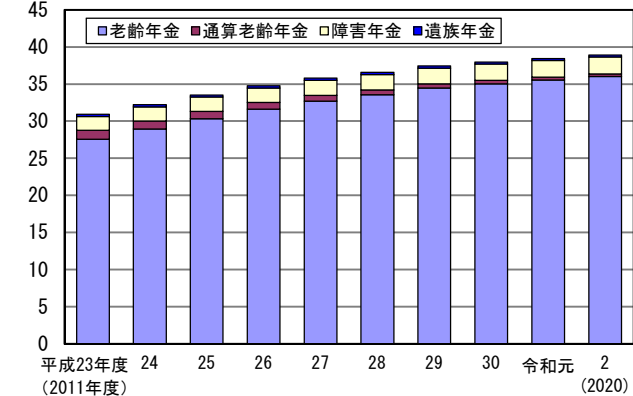
\*1 扶助の種類別延人員(滋賀県 33,449人、全国6,229,563人)に対する割合(被保護実人員は滋賀県10,906人、全国2,047,645人)

\*2 「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計

「被保護者調査(年次調査/個別調査)」厚生労働省 (令和元年7月31日現在)

## ■ 国民年金

【図89】国民年金の受給件数の推移

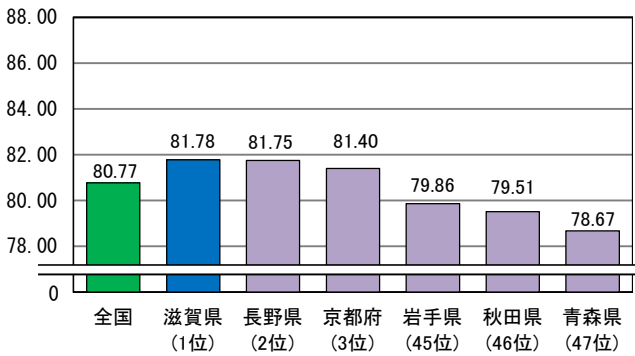


日本年金機構大津年金事務所

- ・令和2年度の鉄道駅におけるエレベーター・エスカレーターの整備状況は88.9%であった。(図85)
- ・令和3年6月1日現在の障害者実雇用率は2.33%(全国平均2.20%)、法定雇用率達成企業の割合は54.0%(全国平均47.0%)であった。(図86)
- ・令和元年度の生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)は7.80人(全国平均16.43人)で全国で8番目に少ない。(図87)(図88)
- ・令和2年度末現在の国民年金の受給件数は389,251件であった。(図89)

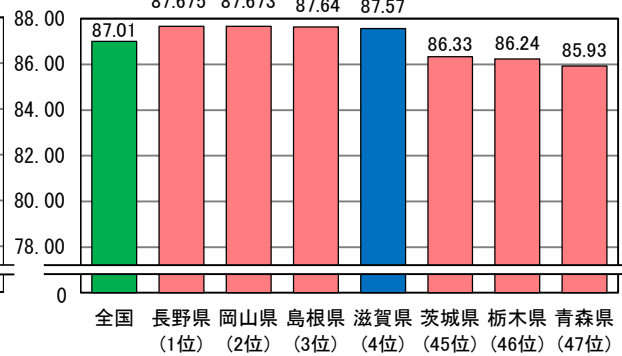
## ■平均寿命

(年)【図90】男性



「平成27年都道府県別生命表」厚生労働省

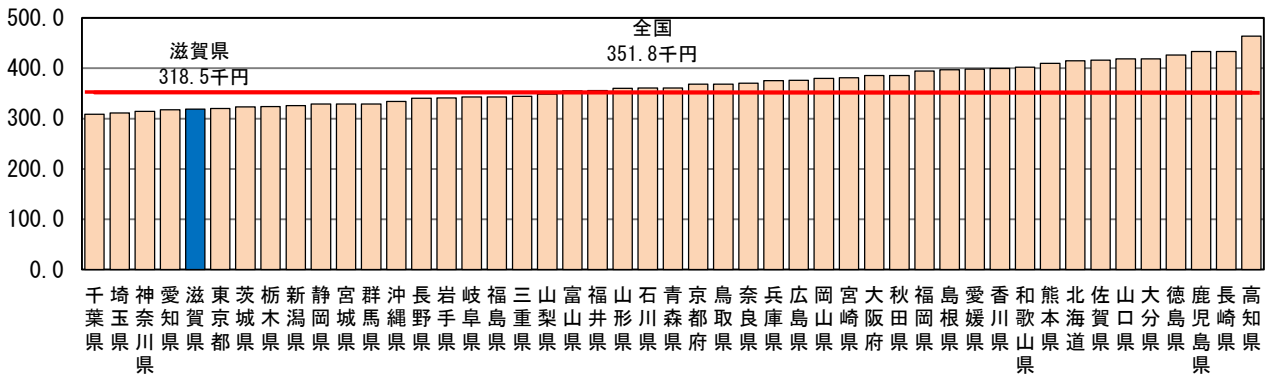
(年)【図91】女性



「平成27年都道府県別生命表」厚生労働省

## ■国民医療費

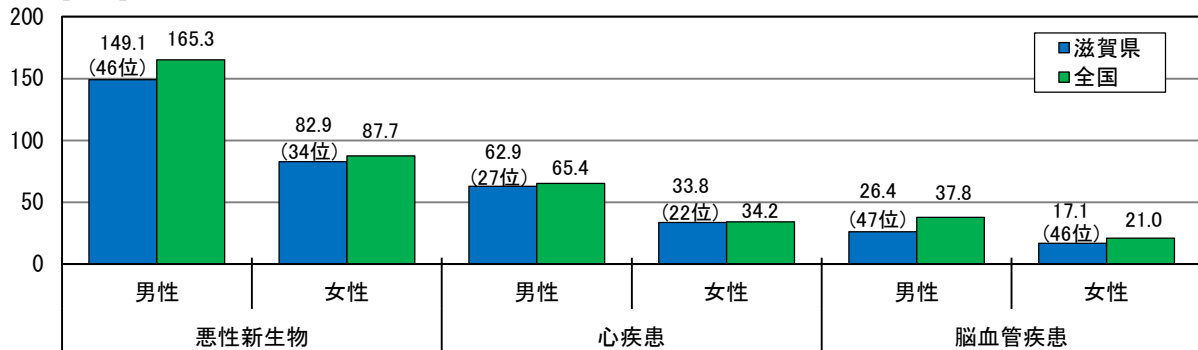
(千円)【図92】1人当たり国民医療費



「令和元年度国民医療費」厚生労働省

## ■3大死因による死亡率

(人)【図93】年齢調整死亡率\*3 (人口10万対)



\*3 都道府県別に死亡数を人口で除した死亡率を比較すると、各都道府県の年齢構成の差により、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向があるため、異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率

「平成27年都道府県別年齢調整死亡率の概況」厚生労働省

・平成27年都道府県別生命表によると、男性の平均寿命は81.78年で全国1位、女性の平均寿命は87.57年で全国4位である。(図90)(図91)

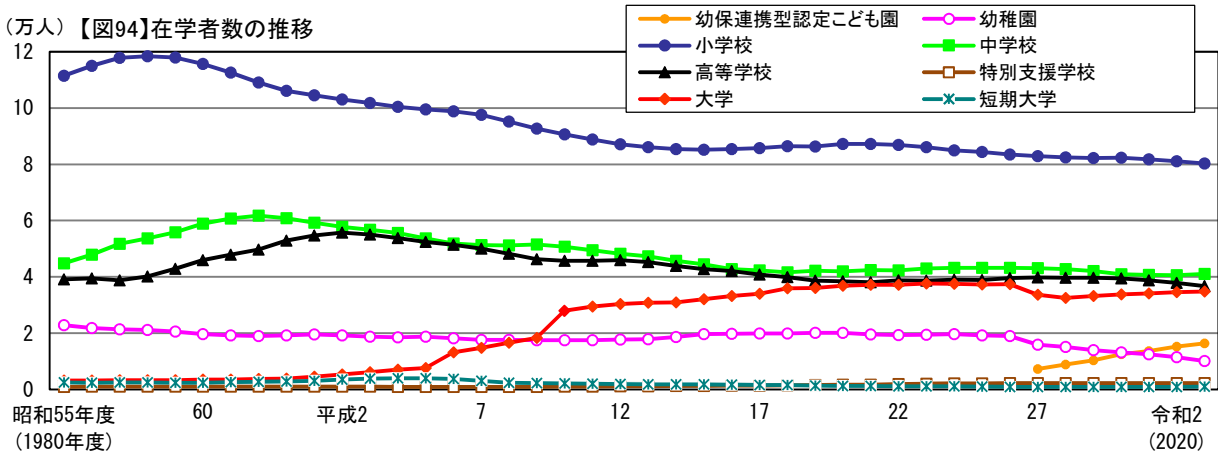
・令和元年度の1人当たりの国民医療費は、318,500円で全国で5番目に少ない(全国平均351,800円)。(図92)

・平成27年の3大死因での死亡率を全国と比較すると、「悪性新生物」、「心疾患」、「脳血管疾患」のいずれも全国値を下回っている。(図93)

# 教育・文化・観光

## 園児・児童・生徒・学生数の推移

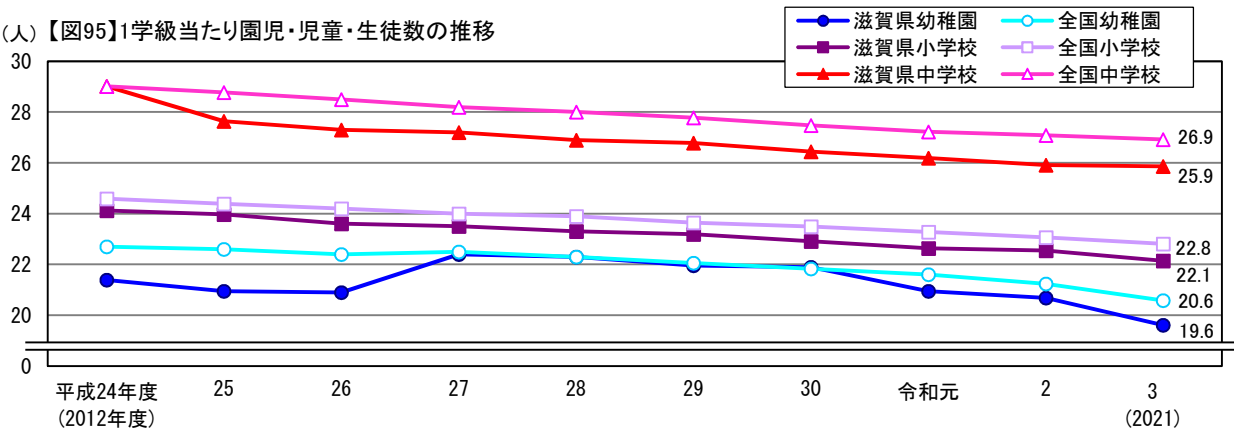
(万人) 【図94】在学者数の推移



※1 高等学校生徒数は全日制・定時制在学者

「学校基本調査」文部科学省 (各年度5月1日現在)

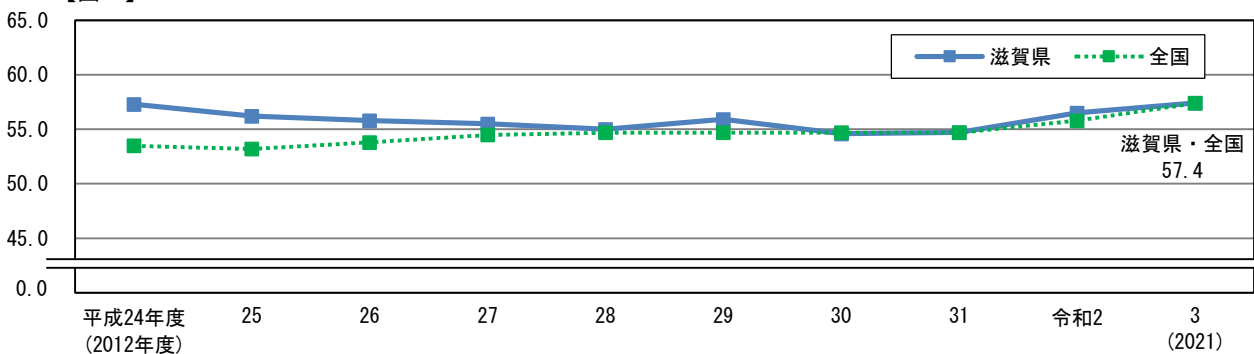
(人) 【図95】1学級当たり園児・児童・生徒数の推移



「学校基本調査」文部科学省 (各年度5月1日現在)

## 高等学校 (全日制・定時制) 卒業者の大学等への進学率の推移

(%) 【図96】



「学校基本調査」文部科学省

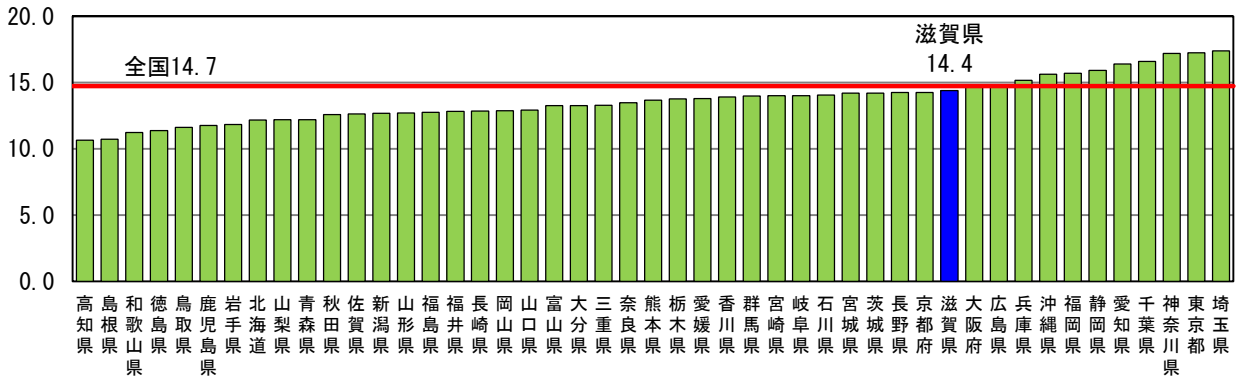
・令和3年5月1日現在の県内教育機関の在学者数は、幼稚園10,120人、幼保連携型認定こども園16,367人、小学校80,289人、中学校41,086人、高等学校36,673人、特別支援学校2,258人、短期大学983人、大学34,760人である。(図94)

・滋賀県の1学級当たりの園児・児童・生徒数は、5年前と比較すると、幼稚園は2.7人減、小学校は1.2人減、中学校は1.0人減となっている。(図95)

・令和3年3月の高等学校の卒業生12,524人のうち、大学等への進学者は7,190人で進学率は57.4%である(全国平均57.4%)。(図96)

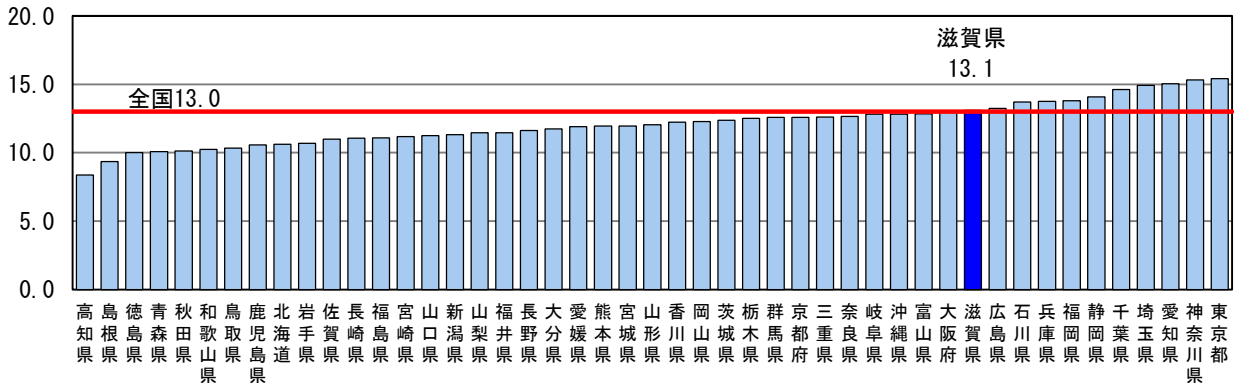
## ■ 小学校の児童数・中学校の生徒数

(人) 【図97】教員1人当たり児童数(小学校)



「学校基本調査」文部科学省(令和3年度)

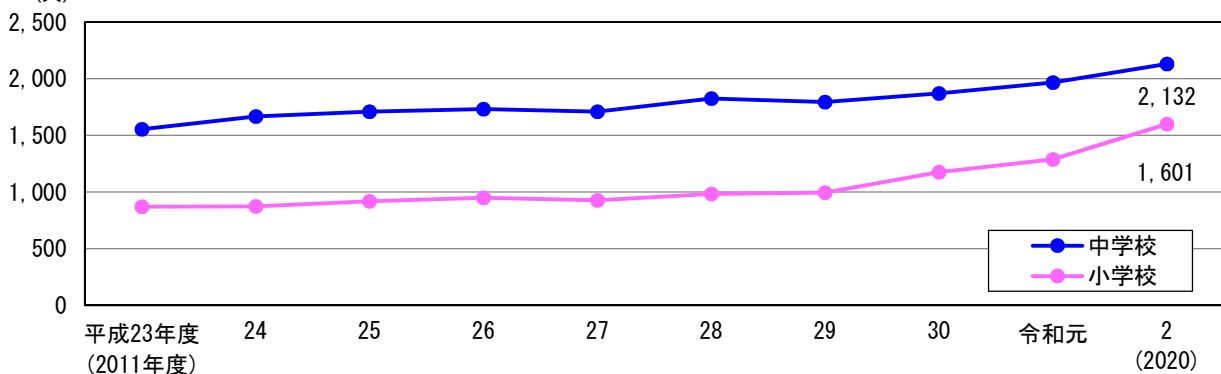
(人) 【図98】教員1人当たり生徒数(中学校)



「学校基本調査」文部科学省(令和3年度)

## ■ 長期欠席児童・生徒数<sup>\*1</sup>の推移

(人) 【図99】



\*1 病気、経済的理由、不登校、新型コロナウイルスの感染回避、その他の理由により、30日以上欠席した児童・生徒数

平成23~26年度「学校基本調査」文部科学省

平成27~令和2年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省

### くらしの数字

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

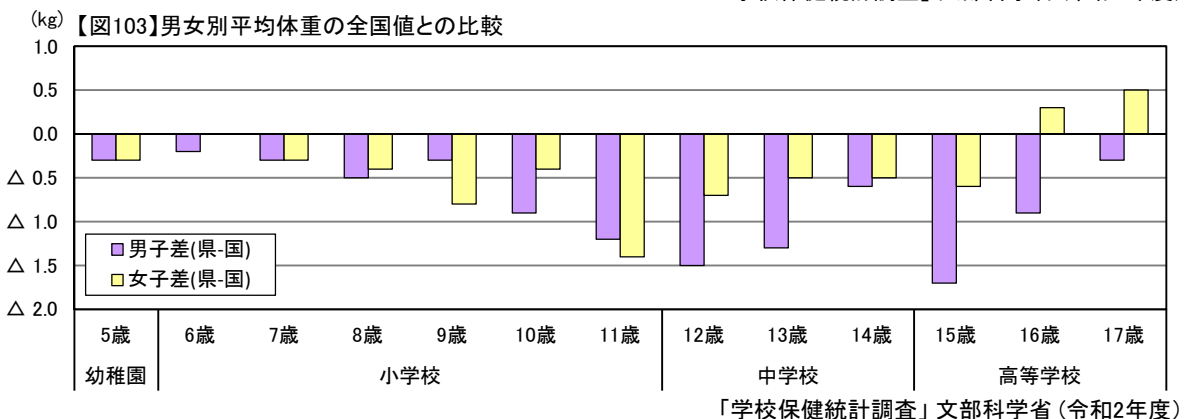
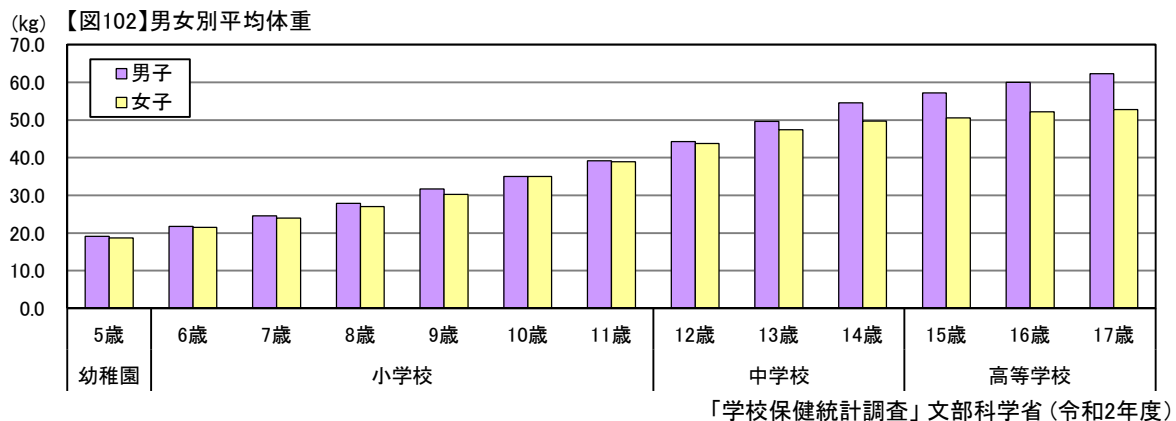
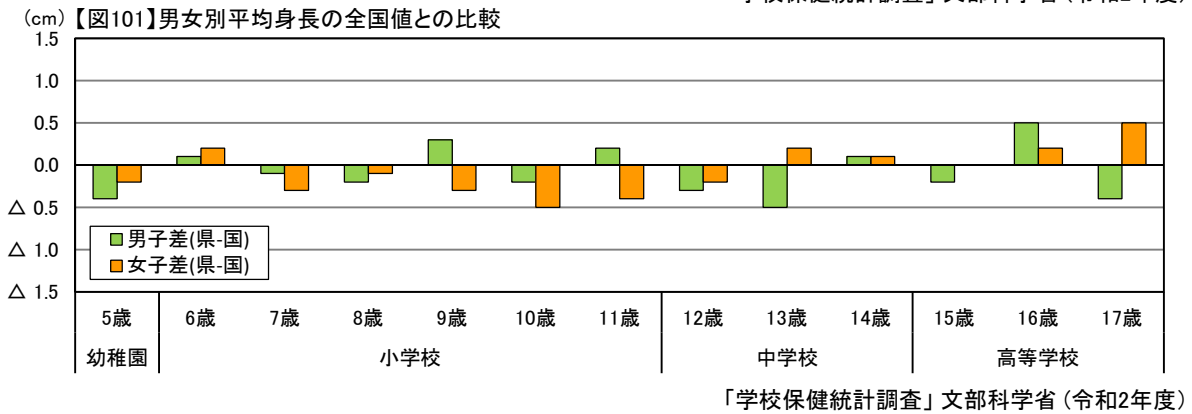
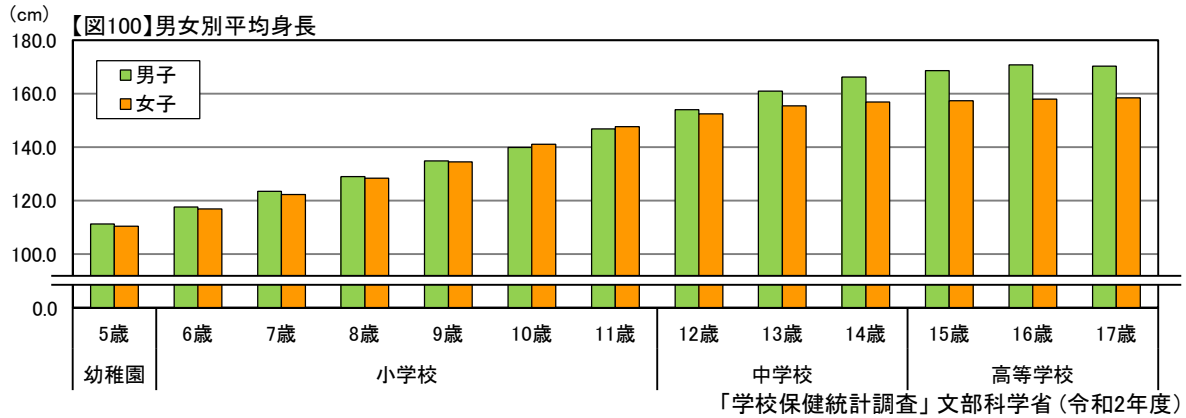
小学校 1.2人/台、中学校 1.0人/台  
義務教育学校 2.5人/台  
高等学校 4.8人/台、特別支援学校 4.7人/台

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」文部科学省(令和2年度)

・令和3年度の小・中学校の教員1人当たりの児童・生徒数をみると、滋賀県は小学校が14.4人で全国の少ない順から36位、中学校が13.1人で全国の少ない順から37位である。(図97)(図98)

・令和2年度の長期欠席者(連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒)は、小学校が1,601人、中学校が2,132人であった。(図99)

## ■ 幼児・児童・生徒の体格



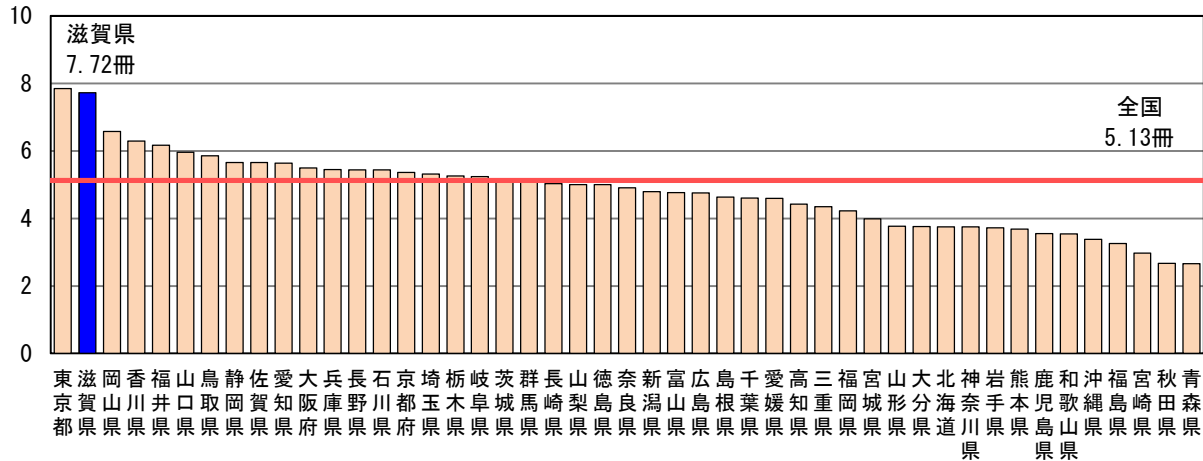
※2 学校保健統計調査の調査期間は例年4月1日から6月30日ですが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査期間が年度末まで延長されました。そのため、令和2年度の数値と過去の数値の単純比較はできません。

・身長は、男子は6歳、9歳、11歳、14歳および16歳で、女子は6歳、13歳、14歳、16歳および17歳で全国平均値を上回った。(図100)(図101)

・体重は、男子は全ての年齢で、女子は5歳および7歳～15歳で全国平均値を下回った。(図102)(図103)

## ■ 公立図書館の1人当たり図書貸出冊数 <sup>\*2</sup>

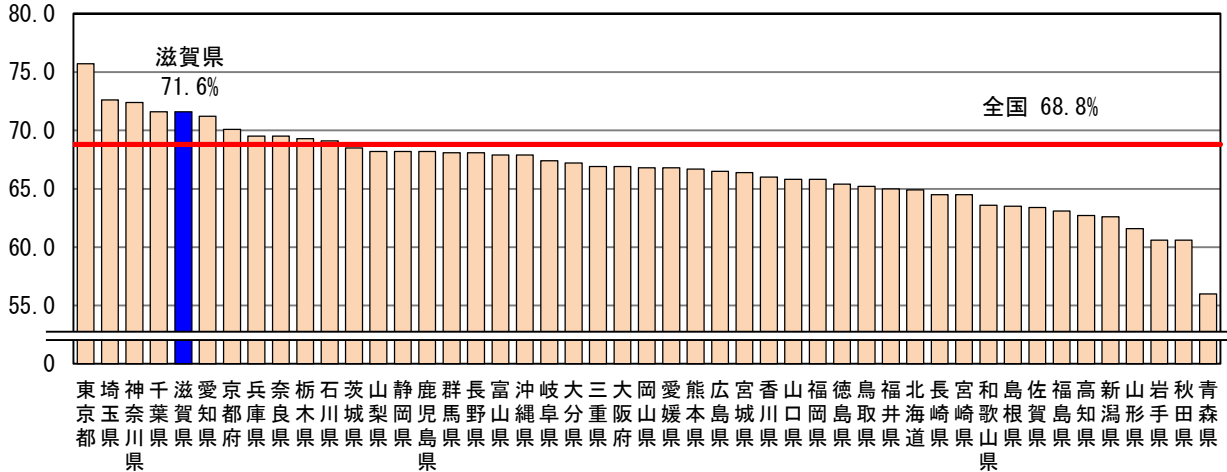
(冊) 【図104】



\*2 公立(都道府県立および市区町村立)図書館貸出冊数(団体貸出冊数除く)／都道府県人口(平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口)  
「日本の図書館統計と名簿2020」(公社)日本図書館協会(令和元年度)

## ■ スポーツ年間行動者率 <sup>\*3</sup>

(%) 【図105】



\*3 10歳以上人口に占める過去1年間(平成27年10月20日～平成28年10月19日)にスポーツを行った人の割合  
※3 「スポーツ」には、職業スポーツ選手が仕事として行うものや、児童・生徒・学生が体育の授業で行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。

「平成28年社会生活基本調査」総務省統計局

### くらしの数字

○公立図書館の専任職員の司書有資格者率 82.9% (全国1位)

○公立図書館の1人当たり蔵書冊数 7.14冊 (全国2位)

「日本の図書館統計と名簿2020」(公社)日本図書館協会(令和元年度)

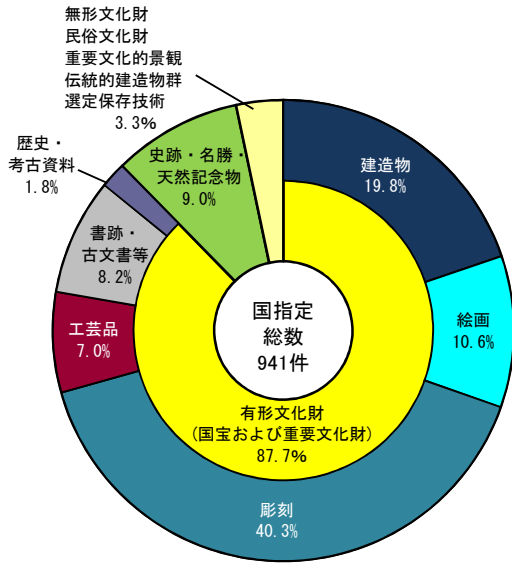
・令和元年度の公立図書館貸出冊数は1人当たり7.72冊で全国2位である(全国平均5.13冊)。(図104)

・平成28年のスポーツ年間行動者率は71.6%で、千葉県と同率で全国4位である(全国平均68.8%)。(図105)



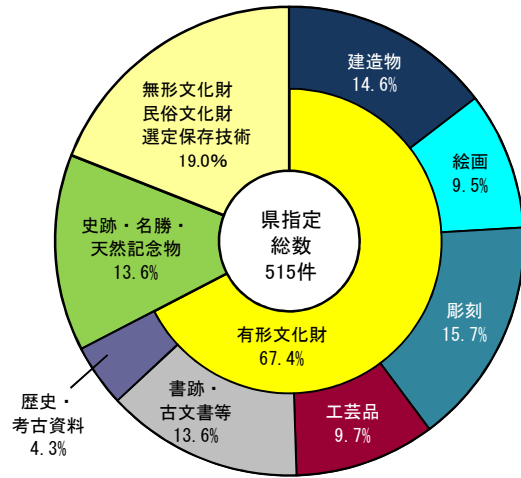
## ■文化財

【図106】国指定(選択含む)文化財の構成比



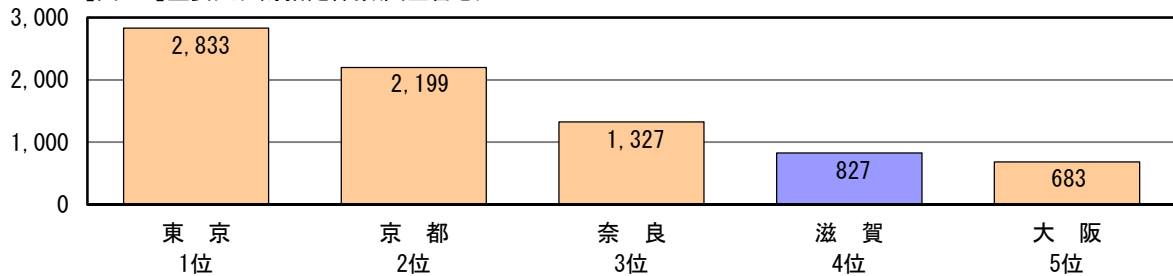
県文化財保護課  
(令和3年3月31日現在)

【図107】県指定(選択含む)文化財の構成比



県文化財保護課  
(令和3年3月31日現在)

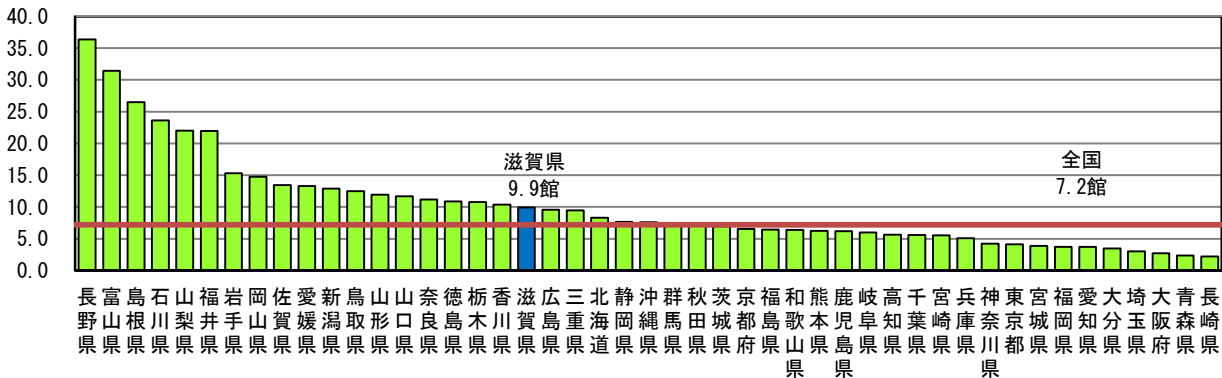
(件) 【図108】重要文化財指定件数(国宝含む)



文化庁 (令和4年2月1日現在)

## ■人口百万人当たりの登録博物館数

(館) 【図109】



「社会教育調査」文部科学省 (平成30年10月1日現在)  
「人口推計」総務省統計局 (平成30年10月1日現在)

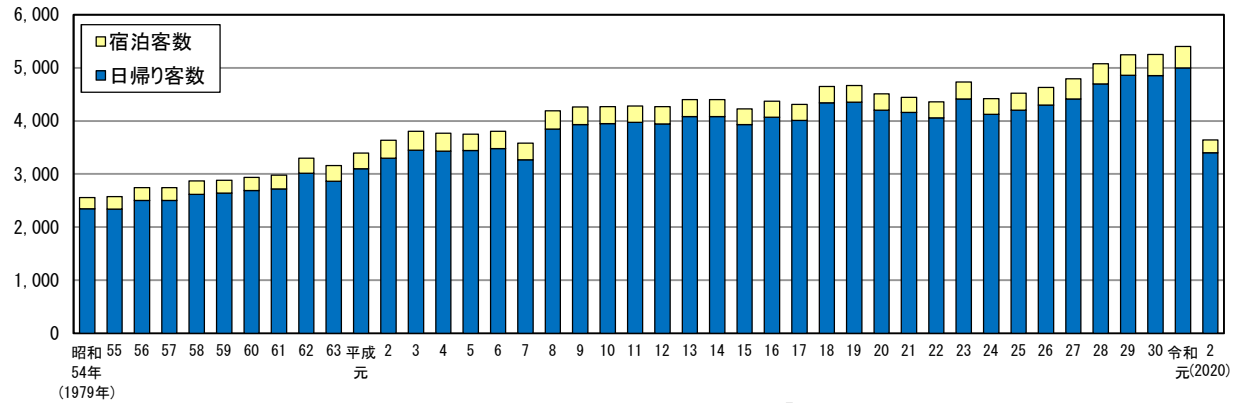
・令和3年3月31日現在の文化財件数は国指定(選択含む)941件、県指定(選択含む)515件である。文化財の種類では国、県指定(選択含む)ともに彫刻、建造物の占める割合が高い。(図106)(図107)

・重要文化財指定件数(国宝含む)は827件で、東京都、京都府、奈良県に次いで全国4位である。(図108)

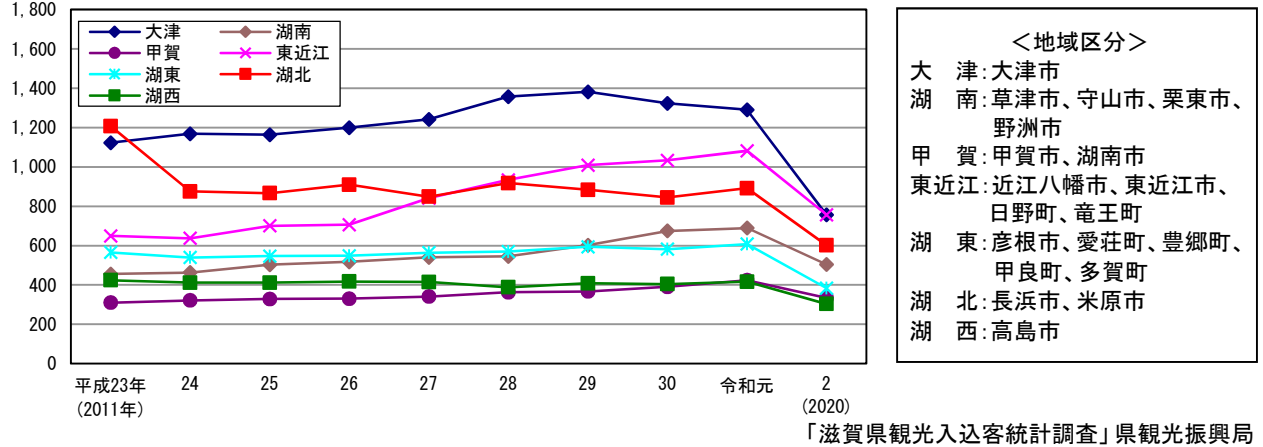
・平成30年10月1日現在の人口百万人当たりの登録博物館数は9.9館で全国19位である(全国平均7.2館)。(図109)

## ■観光入込客数

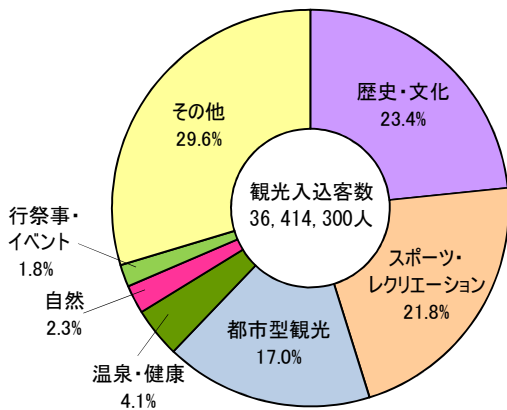
(万人) 【図110】観光入込客数の推移



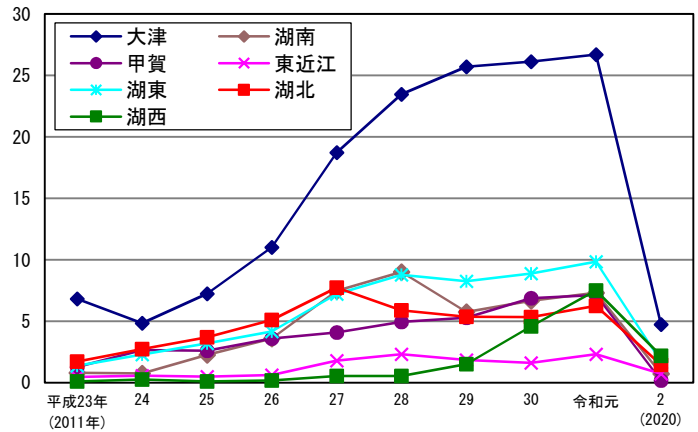
(万人) 【図111】地域別観光入込客数の推移



【図112】観光入込客数(目的別)



(万人) 【図113】地域別外国人観光入込客数の推移



・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年の観光入込客数は、前年の5,403万6,100人から32.6%の減少となる3,641万4,300人であった。(図110)

・地域別にみた観光入込客数も、令和2年は全ての地域で前年より減少した。特に、びわ湖花火大会等の大規模イベントの中止があった「大津」は、対前年増減率が県内で最も高い41.4%の減少となった。(図111)

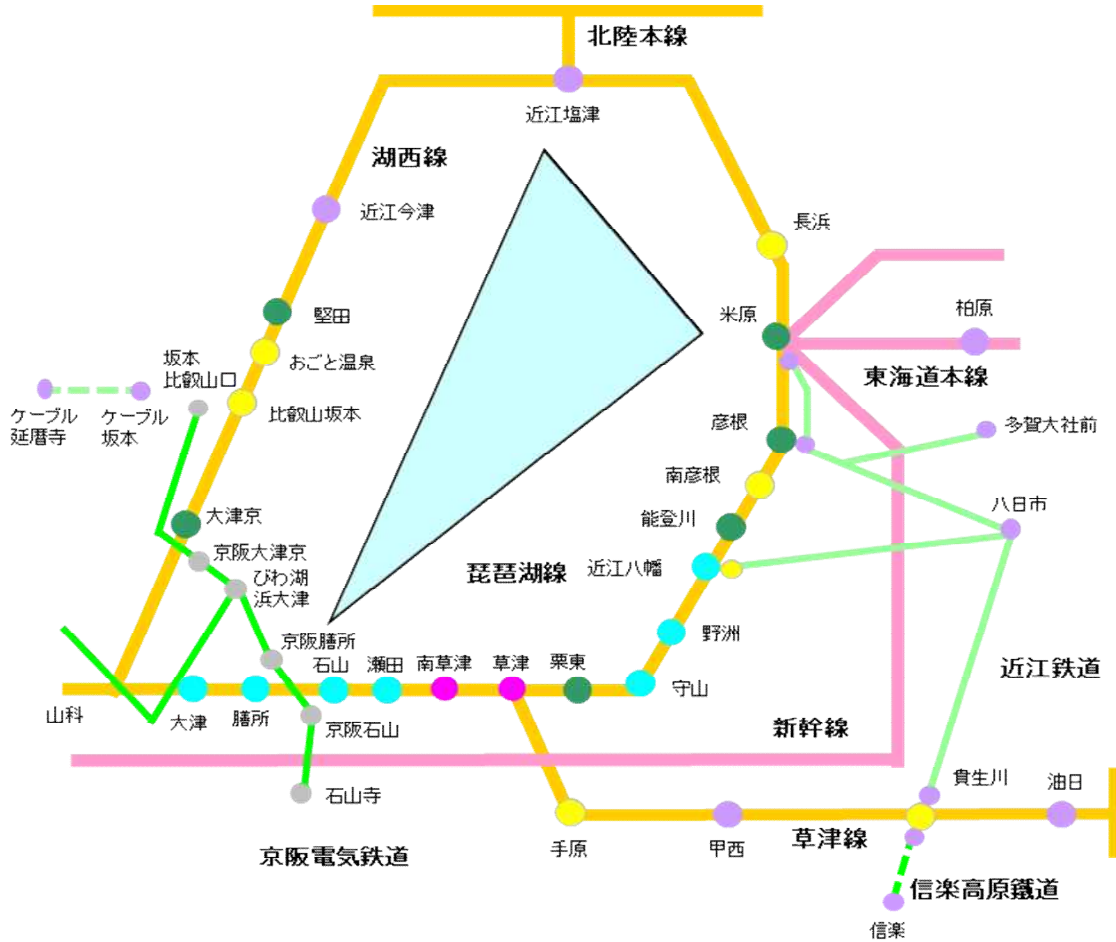
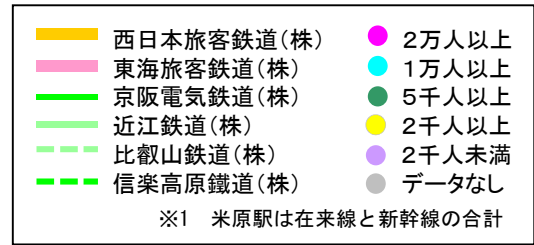
・令和2年の観光入込客数を目的別にみると、「歴史・文化」が23.4%、「スポーツ・レクリエーション」が21.8%などとなっている。(図112)

・外国人観光入込客数も、令和2年は県全体で前年比82.5%減と大幅な減少となり、11万7,562人であった。地域別では「大津」の観光入込客数が最も多く、47,420人であった。(図113)

# 交通

## ■ 主な駅の1日当たりの乗車人員

【図114】(令和2年度)



### 西日本旅客鉄道株式会社(人)

草津駅	23,947
南草津駅	21,172
石山駅	19,236
大津駅	14,522
守山駅	14,248
近江八幡駅	13,853
瀬田駅	13,446
野洲駅	12,273
膳所駅	10,516
栗東駅	9,262

彦根駅	8,194
大津京駅	7,717
米原駅	6,572
堅田駅	6,414
能登川駅	5,748
おごと温泉駅	4,889
比叡山坂本駅	4,552

### 近江鉄道株式会社(人)

近江八幡駅	2,023
-------	-------

### くらしの数字

旅券(パスポート)発行数

滋賀県 13,938冊  
全国 17位

※ 公用旅券は含みません。

「旅券統計」外務省  
(令和2年)

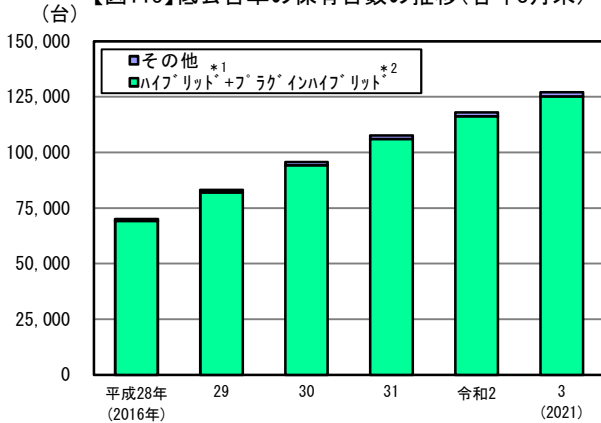
※2 京阪電気鉄道については、令和2年度に調査を実施していないため、データがありません。

(西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、京阪電気鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、比叡山鉄道株式会社、信楽高原鐵道株式会社)

・令和2年度の1日当たり各駅乗車人員は、草津駅の23,947人が最も多い。(図114)

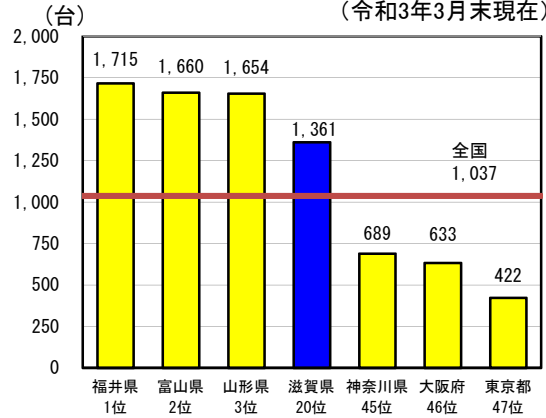
## ■自動車保有台数

【図115】低公害車の保有台数の推移(各年3月末)



\*1 複数の動力源を組み合わせて駆動する仕組み。  
 \*2 家庭用電源などの電気を車両側のバッテリーに充電する仕組み。  
 ※3 軽自動車は含まれていません。  
 ※4 「その他」とは、電気、燃料電池、CNGの合計です。

【図116】千世帯当たり自家用乗用車の保有台数(令和3年3月末現在)

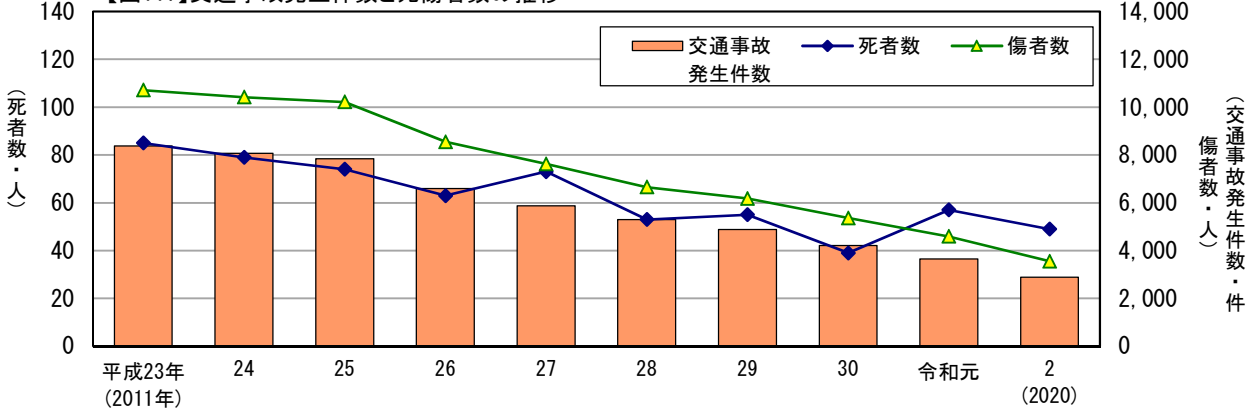


一般財団法人 自動車検査登録情報協会

一般財団法人 自動車検査登録情報協会

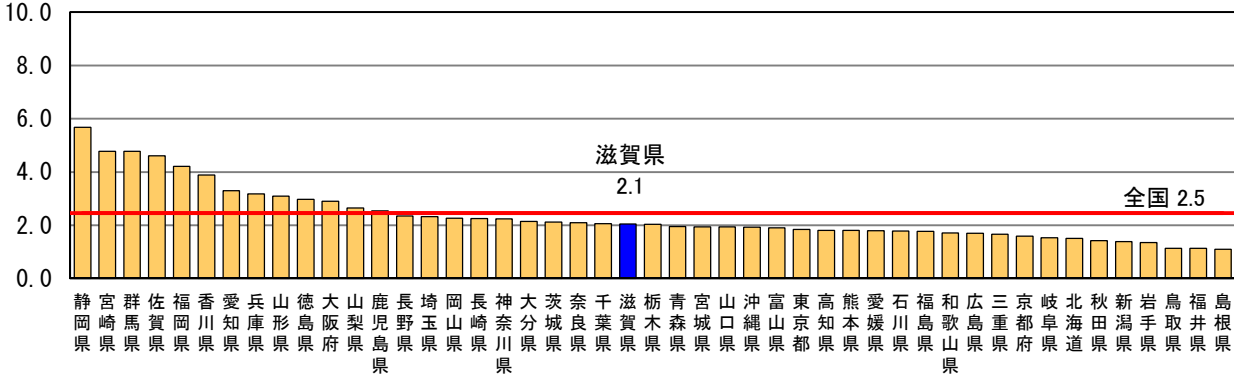
## ■交通事故

【図117】交通事故発生件数と死傷者数の推移



「滋賀の交通 2020」県警察本部

【図118】人口千人当たり交通事故発生件数(令和2年)



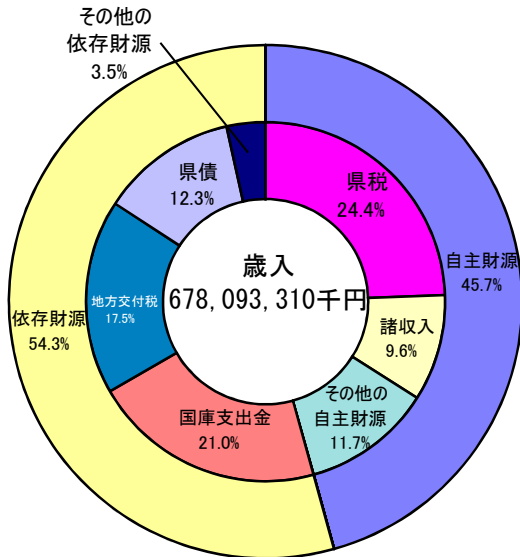
「滋賀の交通 2020年」県警察本部

- ・令和3年3月末現在の低公害車保有台数は127,092台(うちハイブリッド車は98.5%)で、前年より9,050台増加した。(図115)
- ・令和3年3月末現在の千世帯当たり自家用乗用車の保有台数は1,361台で全国20位である(全国平均1,037台)。(図116)
- ・令和2年の交通事故発生件数は2,893件で、前年より754件減少した。死者数は49人で前年より8人減少、傷者数は3,555人で前年より1,037人減少した。(図117)
- ・交通事故発生件数を人口千人当たりで見ると、2.1件で全国で23番目に多い(全国平均2.5件)。(図118)

# 財 政

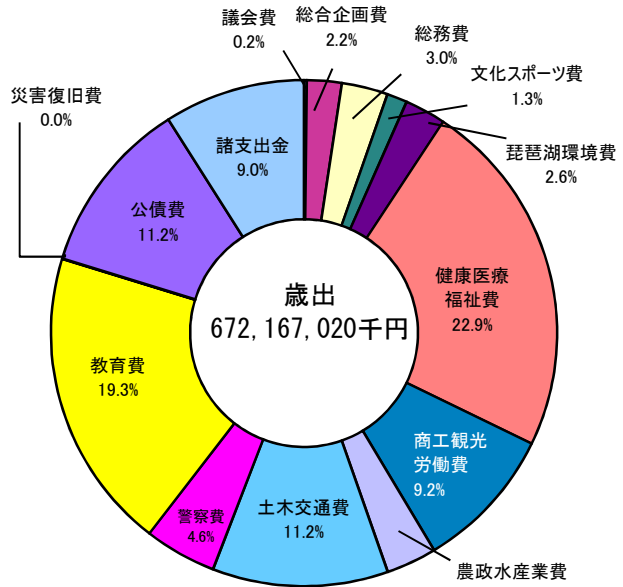
## ■一般会計歳入・歳出の構成比（令和2年度決算額）

【図119】一般会計歳入決算額構成比



「財政事情」県財政課

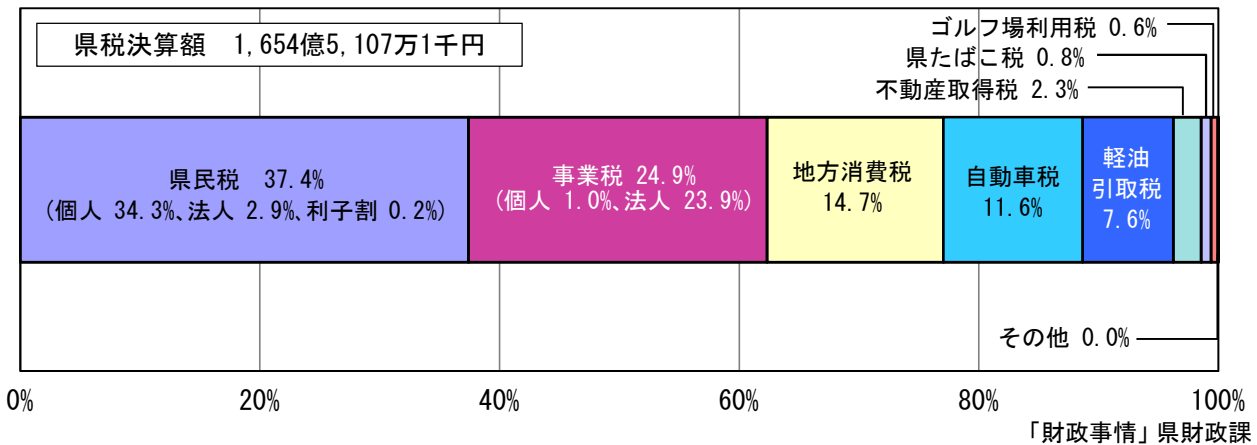
【図120】一般会計歳出決算額構成比(目的別)



「財政事情」県財政課

## ■県税の収入状況（令和2年度決算額）

【図121】県税の収入状況(税目別割合)



「財政事情」県財政課

- ・令和2年度の一般会計歳入決算額は6,780億9,331万円で、歳入に占める自主財源の割合は45.7%であった。(図119)
- ・歳出決算額は6,721億6,702万円で、健康医療福祉費が全体の22.9%を占め、以下、教育費19.3%、土木交通費および公債費11.2%と続いている。(図120)
- ・県税決算額は1,654億5,107万1千円で、法人二税(法人県民税、法人事業税)の割合は26.8%であった。(図121)

# 地図で見る滋賀県市町の姿

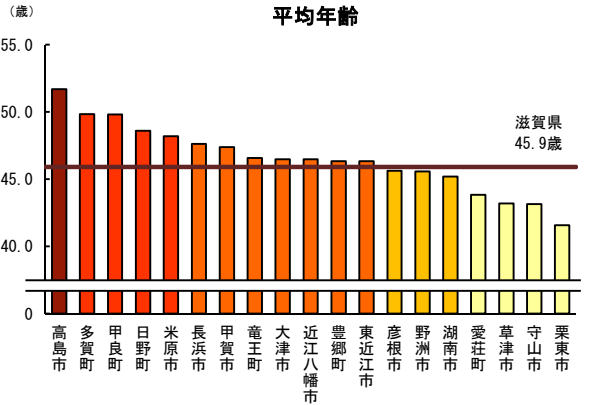
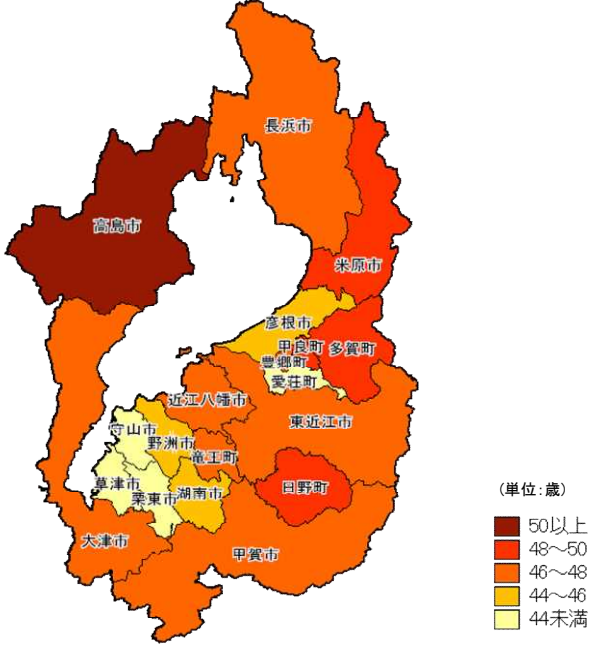
滋賀県内の各市町の統計データを地図とグラフで表しました。  
 自分の住んでいる市や町がどんなところか周囲の市や町と比べてみてください。  
 なお、人口、工業の製造品出荷額等は「図で見る滋賀県の姿」に掲載しています。

## ①平均年齢

「令和2年国勢調査」

令和2年10月1日現在の住民の平均年齢を市町別にみると、栗東市が41.6歳で最も低く、次いで守山市が43.2歳となっています。  
 一方、高島市が51.7歳で最も高く、次いで多賀町が49.8歳となっています。

### ①平均年齢



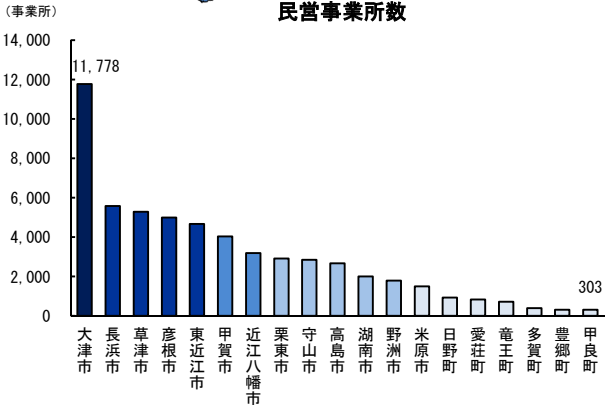
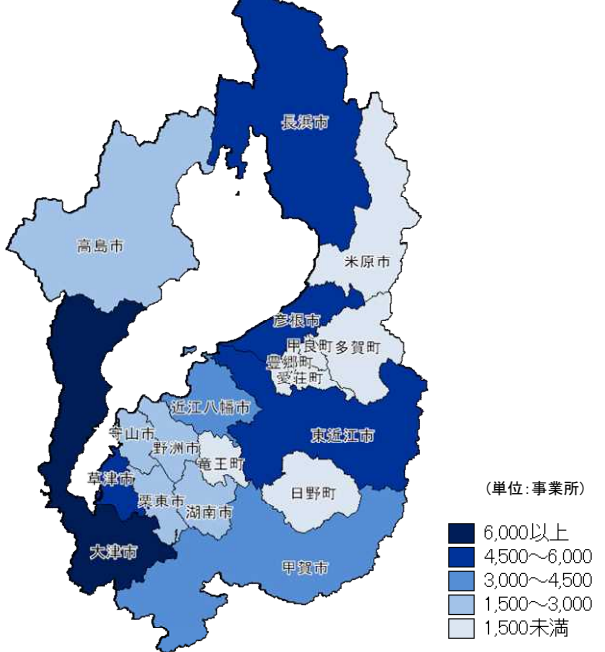
## ②民営事業所数

「平成28年経済センサス-活動調査」

平成28年6月1日現在の民営事業所数を市町別にみると、大津市が1万1,778事業所で最も多く、次いで長浜市が5,583事業所、草津市が5,278事業所、彦根市が4,983事業所となっています。  
 一方、最も事業所数が少ないのは、甲良町の303事業所となっています。

※1 事業内容等不詳を含む

### ②民営事業所数



### ③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合

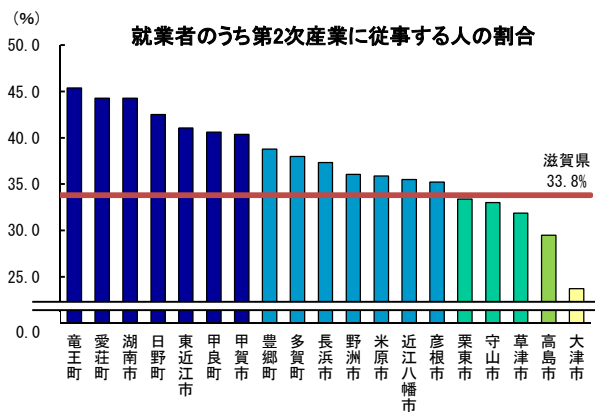
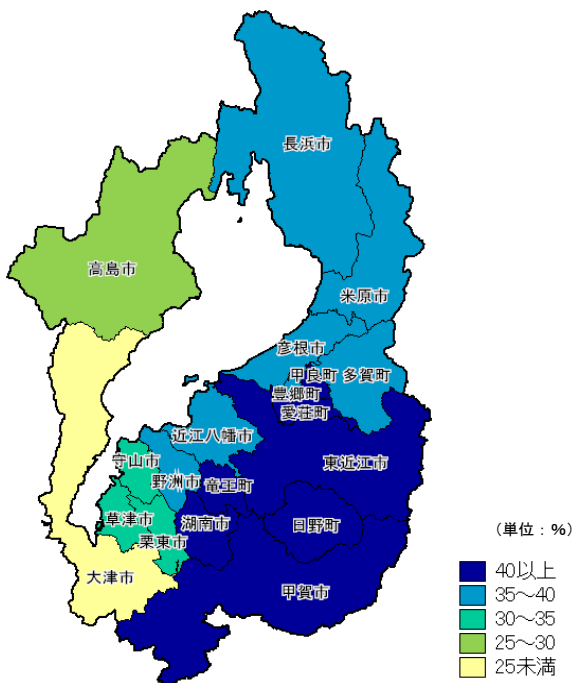
「平成27年国勢調査」

就業者のうち第2次産業に従事する人の占める割合を市町別にみると、竜王町が45.4%と最も高く、次いで愛荘町と湖南省が44.3%となっています。

一方、大津市が23.7%と最も低く、次いで高島市が29.5%、草津市が31.9%となっています。

※2「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から除いている

### ③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合



### ④刑法犯認知件数

(人口千人当たり)

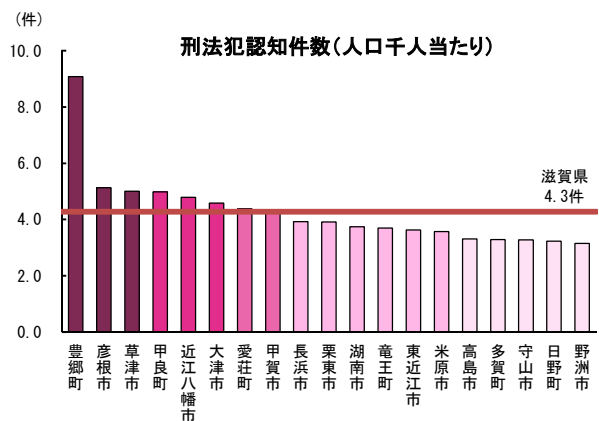
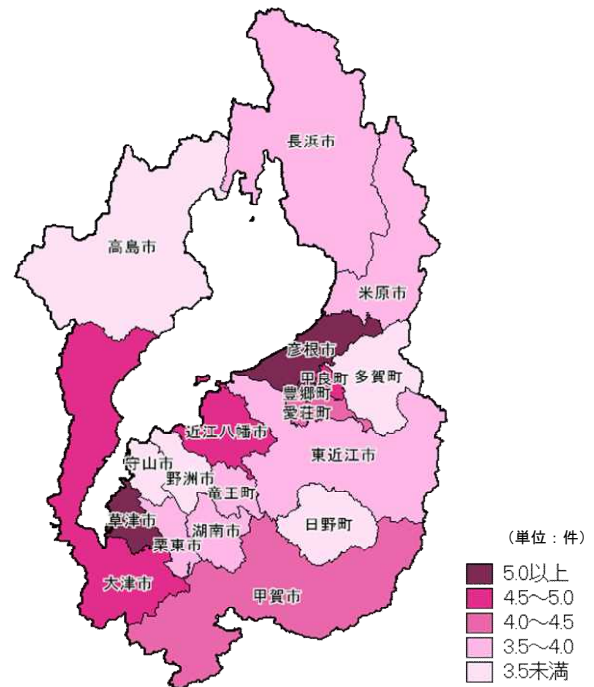
「滋賀の犯罪 令和2年」

人口千人当たりの刑法犯認知件数を市町別にみると、豊郷町が9.1件と最も多く、次いで彦根市が5.1件、草津市が5.0件となっています。

一方、野洲市が3.1件で最も少なく、次いで日野町が3.2件、守山市が3.3件となっています。

※3「発生地不明」は除く

### ④刑法犯認知件数 (人口千人当たり)



### ⑤交通事故発生件数

(人口千人当たり)

「滋賀の交通 2020」

人口千人当たりの交通事故発生件数を市町別にみると、竜王町が3.5件と最も多く、次いで湖南市が2.5件、豊郷町が2.3件となっています。

一方、日野町が1.1件と最も少なく、次いで甲良町が1.4件、甲賀市が1.6件となっています。

※4 市町別値には「高速道路等」の件数を含まない

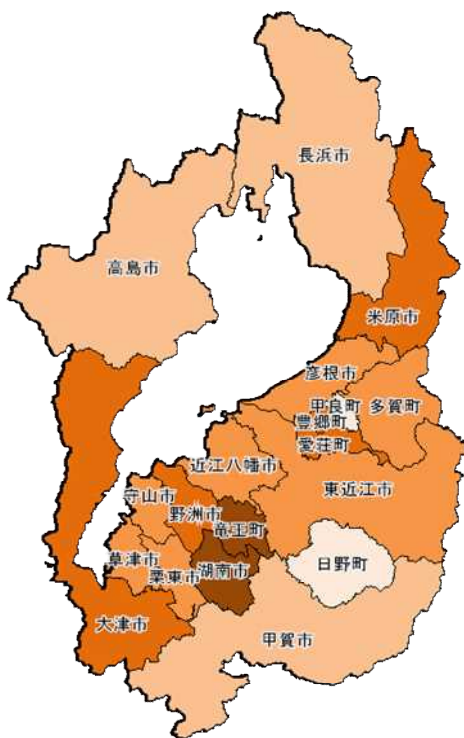
### ⑥一般診療所1か所当たり人口

「医療施設調査 令和元年」

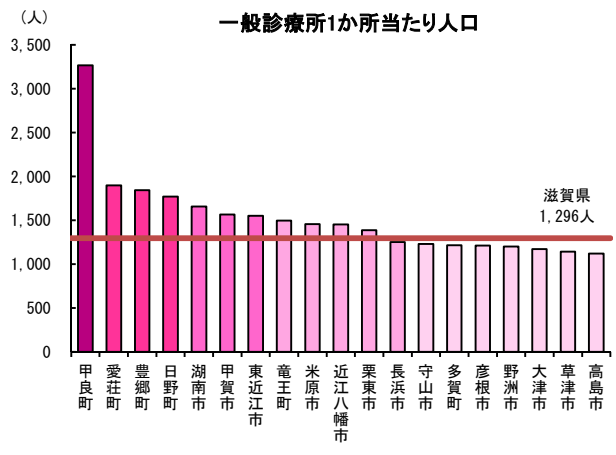
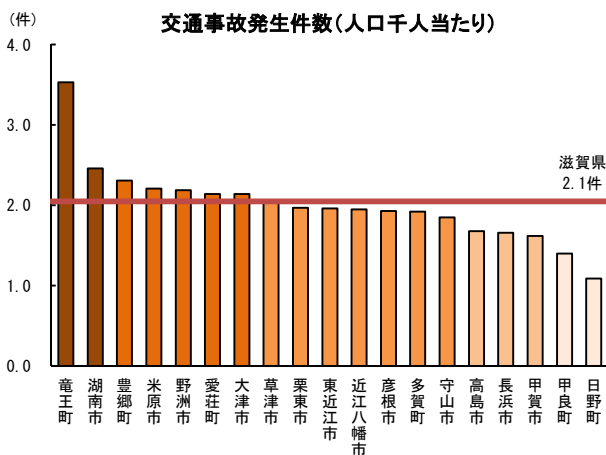
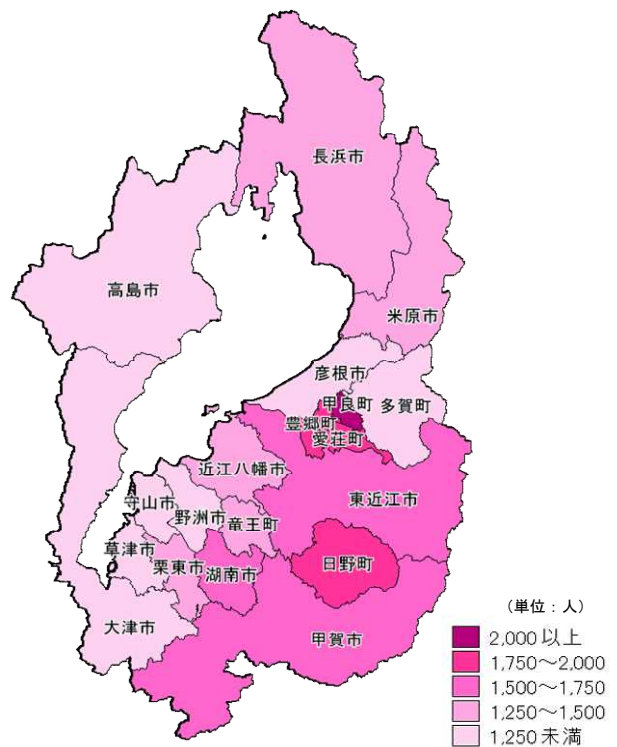
一般診療所1か所当たりの人口を市町別にみると、高島市が1,122人と最も少なく、次いで草津市が1,145人、大津市が1,172人となっています。

一方、甲良町が3,266人と最も多く、次いで愛荘町が1,898人、豊郷町が1,845人となっています。

### ⑤交通事故発生件数 (人口千人当たり)



### ⑥一般診療所1か所当たり人口





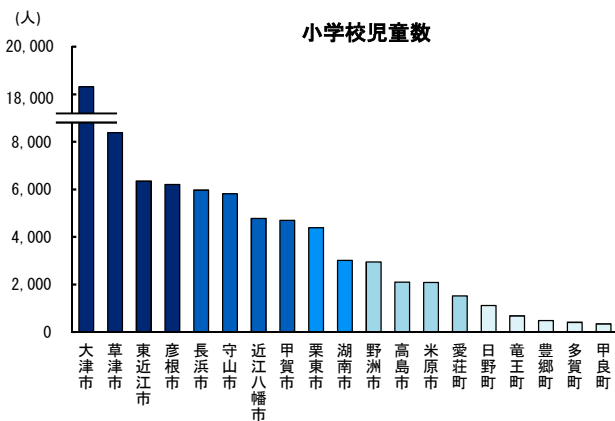
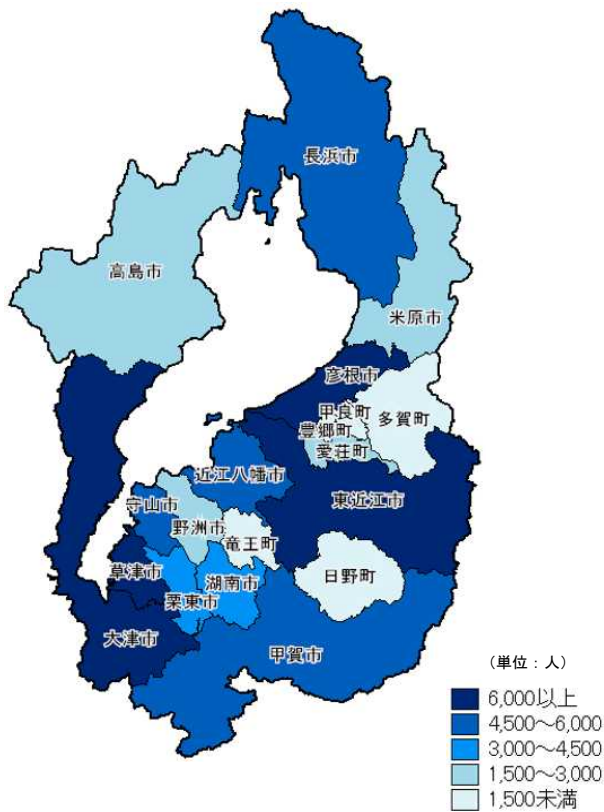
## ⑦小学校児童数

「学校基本調査 令和3年度」

令和3年5月1日現在の市町立小学校の児童数を市町別にみると、大津市が18,311人と最も多く、次いで草津市が8,382人、東近江市が6,346人となっています。

一方、甲良町が344人と最も少なく、次いで多賀町が412人、豊郷町が488人となっています。

## ⑦小学校児童数



## ⑧ラスパイレス指数\*

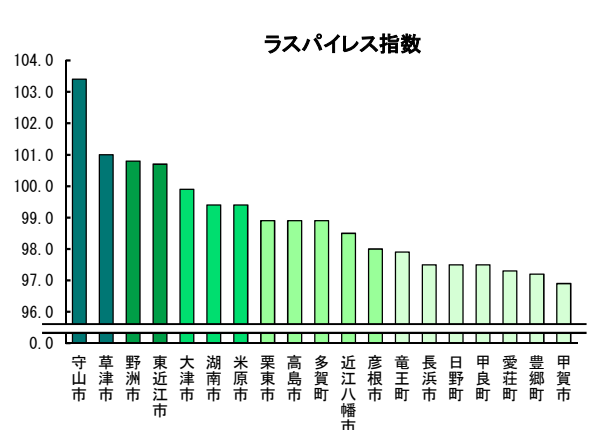
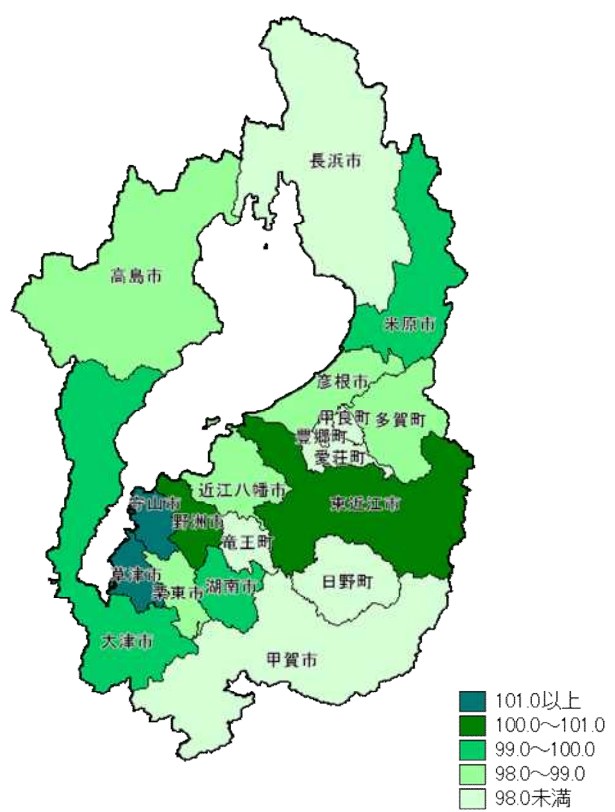
「県市町振興課」

令和3年4月1日現在のラスパイレス指数を市町別にみると、守山市が103.4で最も高く、次いで草津市が101.0、野洲市が100.8となり、100.0以上の団体は4団体となっています。

一方、甲賀市が96.9と最も低く、次いで豊郷町が97.2、愛荘町が97.3となっています。

\*国家公務員行(一)の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給料水準を示す指数

## ⑧ラスパイレス指数



## 市町編

	(1) 総面積 (km <sup>2</sup> )	(2) 人口			(3) 年齢3区分別人口		
		総数 (人)	男 (人)	女 (人)	年少人口 (15歳未満) (人)	生産年齢人口 (15～64歳) (人)	老年人口 (65歳以上) (人)
調査時点	令和2.10.1	令和3.10.1			令和3.10.1		
県計	※ 4,017.38	1,409,157	696,384	712,773	189,718	833,478	372,092
大津市	464.51	342,584	164,921	177,663	45,238	201,933	92,483
彦根市	196.87	112,782	56,065	56,717	14,548	67,944	28,853
長浜市	681.02	113,079	55,314	57,765	14,194	64,174	32,681
近江八幡市	177.45	81,456	39,905	41,551	11,219	46,912	22,863
草津市	67.82	144,543	73,890	70,653	20,092	90,527	30,834
守山市	55.74	83,759	41,097	42,662	13,413	50,336	18,652
栗東市	52.69	69,557	34,520	35,037	11,206	44,952	13,285
甲賀市	481.62	88,087	44,026	44,061	11,088	51,156	25,408
野洲市	80.14	49,807	24,770	25,037	6,897	29,048	13,210
湖南市	70.40	54,104	28,123	25,981	7,062	32,936	13,708
高島市	693.05	45,789	22,401	23,388	4,891	23,971	16,836
東近江市	388.37	112,117	55,946	56,171	14,927	65,940	30,756
米原市	※ 250.39	37,099	17,996	19,103	4,774	21,014	11,173
日野町	117.60	20,846	10,609	10,237	2,540	11,765	6,431
竜王町	44.55	11,787	6,208	5,579	1,490	6,875	3,413
愛荘町	37.97	20,943	10,534	10,409	3,355	12,724	4,785
豊郷町	7.80	7,300	3,530	3,770	1,048	4,120	2,098
甲良町	13.63	6,318	3,066	3,252	712	3,462	2,138
多賀町	135.77	7,200	3,463	3,737	1,024	3,689	2,485
資料出所	国土交通省 国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	県統計課 「滋賀県毎月推計人口」			県統計課 「滋賀県毎月推計人口」		

注1 (1) 総面積の※印は境界の一部が未定のため国土地理院において算出した参考値です。

注2 (2) 人口の総数は年齢不詳を含むため、(3)年齢3区分別人口の合計と一致しません。

(4) 人口動態				(5) 人口増減率 (%)	(6) 総世帯数 (世帯)	(7) 一般世帯の1世帯当たり人員 (人)	調査時点
自然動態		社会動態					
出生数 (人)	死亡数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)				
令和元.10～令和2.9				令和2/令和元	令和3.10.1	令和2.10.1	
10,747	13,044	55,070	54,317	0.11	579,869	2.44	県計
2,457	3,177	12,737	11,584	0.13	149,141	2.32	大津市
822	1,016	4,646	4,950	△ 0.44	48,969	2.32	彦根市
867	1,236	2,930	3,536	△ 0.85	44,231	2.63	長浜市
615	811	3,203	2,886	0.15	32,285	2.55	近江八幡市
1,127	935	7,332	6,348	0.83	65,240	2.13	草津市
721	610	3,612	3,132	0.72	31,387	2.60	守山市
840	470	3,695	3,791	0.40	25,796	2.56	栗東市
615	931	3,015	3,182	△ 0.54	34,826	2.57	甲賀市
427	419	1,990	2,251	△ 0.50	18,530	2.55	野洲市
392	424	2,619	2,749	△ 0.30	22,806	2.38	湖南市
247	642	1,259	1,460	△ 1.26	19,353	2.48	高島市
845	1,056	4,010	4,286	△ 0.43	43,551	2.59	東近江市
270	487	1,018	1,179	△ 1.00	14,509	2.75	米原市
145	240	742	834	△ 0.88	8,609	2.60	日野町
52	136	532	552	△ 0.87	4,361	2.64	竜王町
158	181	1,081	951	0.51	8,268	2.64	愛荘町
43	76	289	261	△ 0.07	3,046	2.62	豊郷町
26	88	129	184	△ 1.79	2,260	2.88	甲良町
78	109	231	201	△ 0.01	2,701	2.84	多賀町
県統計課 「滋賀県推計人口年報」				県統計課 「滋賀県推計人口年報」	県統計課 「滋賀県毎月推計人口」	総務省統計局 「令和2年国勢調査」	資料出所

注3 (4)人口動態の社会動態は県内市町間の転入転出を含みます。

注4 (5)人口増減率は令和元年10月1日から令和2年9月30日の人口増減率を示します。

## 市町編

	(8)	(9)	(10) 就 業 者 数 (15歳以上)				(11)	(12)
	一般世帯の 持ち家率 (%)	一般世帯の 一戸建の割合 (%)	総 数 (人)	第1次産業 (人)	第2次産業 (人)	第3次産業 (人)	労働力人口 (15歳以上) (人)	外 国 人 口 (人)
調 査 時 点	令和2.10.1	令和2.10.1	平成27.10.1				平成27.10.1	令和2.12.31
県 計	71.2	66.6	677,976	17,935	220,904	414,488	702,431	33,881
大 津 市	72.1	61.1	153,125	1,724	34,536	109,312	159,165	4,557
彦 根 市	65.9	64.5	55,589	988	18,802	33,569	57,511	2,923
長 浜 市	76.8	77.2	57,434	1,883	20,668	32,800	59,405	3,796
近 江 八 幡 市	75.0	74.5	39,238	1,462	13,446	22,977	40,832	1,573
草 津 市	55.8	45.0	64,158	892	19,498	40,782	66,391	3,016
守 山 市	72.3	64.4	38,428	917	12,407	24,269	39,755	1,134
栗 東 市	62.6	56.1	32,798	575	10,580	20,528	33,864	1,489
甲 賀 市	77.5	79.8	45,768	1,782	18,074	24,900	47,330	3,894
野 洲 市	73.1	68.0	24,350	861	8,554	14,314	25,276	681
湖 南 市	67.8	69.5	27,404	394	11,663	14,288	28,379	3,448
高 島 市	84.1	86.6	24,108	1,645	6,996	15,095	25,035	524
東 近 江 市	73.0	74.6	57,721	2,412	22,910	30,457	59,599	4,037
米 原 市	87.1	88.3	19,122	649	6,681	11,289	19,725	593
日 野 町	79.3	81.3	11,232	555	4,606	5,677	11,594	694
竜 王 町	88.8	90.9	6,987	459	3,141	3,321	7,161	158
愛 荘 町	75.3	76.6	10,413	332	4,536	5,378	10,745	1,021
豊 郷 町	78.7	84.5	3,284	100	1,220	1,826	3,544	226
甲 良 町	92.6	93.5	3,285	137	1,252	1,695	3,464	75
多 賀 町	95.0	98.3	3,532	168	1,334	2,011	3,656	42
資料出所	総務省統計局 「令和2年 国勢調査」	総務省統計局 「令和2年 国勢調査」	総務省統計局 「平成27年国勢調査」				総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	法務省 「在留外国人 統計」

注5 (10)総数には分類不能の産業を含むため、第1次産業～第3次産業の合計と一致しません。

(13) 農 業					(14)	(15)	調 査 時 点
農業 経営体数 (経営体)	経営耕地 総面積 (ha)	総農家数 (戸)	販売農家数		水稲収穫量 (t)	森林面積 (ha)	
			販売農家数 (戸)	自給の農家数 (戸)			
令和2.2.1					令和3年	令和3.3.31	
14,680	42,787	21,971	13,807	8,164	156,200	201,503	県 計
1,226	1,242	2,341	1,197	1,144	5,620	25,003	大 津 市
536	2,155	1,042	504	538	8,810	2,535	彦 根 市
1,731	6,712	3,000	1,629	1,371	25,100	37,289	長 浜 市
984	4,067	1,162	904	258	13,800	1,932	近 江 八 幡 市
606	1,045	995	590	405	4,190	211	草 津 市
570	1,717	920	519	401	5,750	22	守 山 市
435	492	694	418	276	1,990	2,324	栗 東 市
1,532	3,611	2,206	1,449	757	12,800	32,432	甲 賀 市
550	2,157	771	510	261	7,180	1,229	野 洲 市
255	552	382	238	144	2,070	3,654	湖 南 市
1,376	3,996	1,931	1,331	600	15,300	36,946	高 島 市
2,319	7,783	2,788	2,139	649	27,600	21,840	東 近 江 市
631	1,882	1,273	581	692	6,880	15,791	米 原 市
698	1,470	833	663	170	5,790	6,106	日 野 町
421	1,282	461	391	70	4,260	1,480	竜 王 町
347	1,270	508	317	191	4,720	924	愛 荘 町
102	377	159	94	65	1,210	-	豊 郷 町
178	595	224	166	58	1,800	174	甲 良 町
183	383	281	167	114	1,360	11,611	多 賀 町
県統計課 「2020年農林業センサス」					近畿農政局	県森林政策課	資料出所

注6 (14)原数5桁および6桁は下から2桁を、原数4桁は下から1桁をそれぞれ四捨五入しています。

## 市町編

	(16) 工業（従業者4人以上の事業所）			(17) 商 業			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (卸売業を除く) (㎡)
調 査 時 点	令和2.6.1		令和元年	平成28.6.1		平成27年	平成28.6.1
県 計	2,622	164,215	804,848,134	10,886	90,163	2,544,255	1,779,010
大 津 市	205	10,230	38,833,992	1,935	17,533	469,139	348,869
彦 根 市	176	11,624	70,371,097	1,069	9,099	244,935	200,968
長 浜 市	276	15,411	58,661,176	1,170	8,571	207,670	186,331
近 江 八 幡 市	86	5,831	24,894,085	732	5,663	148,303	129,263
草 津 市	214	15,369	61,811,060	960	10,553	316,588	216,145
守 山 市	100	7,143	26,722,895	553	4,896	127,865	95,045
栗 東 市	126	9,307	46,410,297	548	5,800	315,178	65,595
甲 賀 市	339	17,418	101,123,890	852	6,243	150,686	145,217
野 洲 市	107	12,169	38,334,248	324	2,826	87,086	48,364
湖 南 市	184	11,613	52,303,569	352	2,851	76,449	51,160
高 島 市	149	4,113	11,308,195	525	3,073	61,745	62,304
東 近 江 市	286	16,891	66,756,590	899	6,266	160,650	122,023
米 原 市	105	5,402	52,133,732	255	1,759	45,903	20,566
日 野 町	75	5,660	35,098,246	177	1,240	22,797	18,228
竜 王 町	38	7,494	72,981,884	212	1,545	53,543	26,647
愛 荘 町	87	4,005	18,019,477	143	1,127	30,997	19,823
豊 郷 町	15	419	1,469,280	65	553	15,600	18,381
甲 良 町	22	1,431	5,162,619	55	264	3,942	2,359
多 賀 町	32	2,685	22,451,802	60	301	5,178	1,722
資料出所	県統計課 「2020年工業統計調査」			総務省・経済産業省 「平成28年経済センサスー活動調査」 [卸売業, 小売業]			

注7 (17)管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含みません。

注8 (17)従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含みません。

注9 (17)売場面積には、個人経営の事業所を含みません。

(18) 公害苦情件数 (件)	(19) 刑法犯 認知件数 (件)	(20) 交通事故 発生件数 (件)	(21) 火災発生件数 (件)	(22) 医 療		調 査 時 点
				病院および 一般診療所数 (施設)	歯科診療所数 (施設)	
令和2年度	令和2年	令和2年	令和2年	令和元. 10. 1		
839	6,039	2,893	377	1,148	565	県 計
39	1,571	733	75	307	140	大 津 市
75	582	219	39	97	54	彦 根 市
39	448	189	29	96	49	長 浜 市
35	390	159	12	59	32	近 江 八 幡 市
78	716	290	33	130	63	草 津 市
32	272	154	14	70	32	守 山 市
79	272	137	16	51	26	栗 東 市
16	384	144	38	62	34	甲 賀 市
60	158	110	12	45	18	野 洲 市
27	204	134	15	35	17	湖 南 市
-	154	78	26	45	19	高 島 市
84	409	221	30	80	42	東 近 江 市
18	134	83	10	26	15	米 原 市
28	68	23	9	13	7	日 野 町
56	44	42	4	8	5	竜 王 町
-	92	45	4	11	8	愛 荘 町
-	67	17	2	5	1	豊 郷 町
-	32	9	6	2	1	甲 良 町
9	24	14	3	6	2	多 賀 町
県環境政策課	県警察本部 「滋賀の犯罪」	県警察本部 「滋賀の交通」	県防災危機 管理局	厚生労働省 「医療施設調査」		資料出所

注10 (18)公害苦情件数は新規直接受理件数です。また、県計は県受理分164件を含みます。

注11 (18)公害等調査委員会「公害苦情調査」によります。

注12 (19)刑法犯認知件数の県計は、発生地不明18件を含みます。

注13 (20)交通事故発生件数の県計は、高速道路等92件を含みます。

## 市町編

	(22) 医 療 (つづき)		(23) 小学校 (市町立)		(24) 中学校 (市町立)		(25) 高 等 学 校	
	医療施設に 従事する 医師数 (従業地) (人)	医療施設に 従事する 歯科医師数 (従業地) (人)	学校数 (校)	児童数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)
調 査 時 点	平成30. 12. 31		令和3. 5. 1		令和3. 5. 1		令和3. 5. 1	
県 計	3,214	775	218	79,641	93	38,436	56	36,673
大 津 市	1,250	211	37	18,311	18	8,925	13	9,231
彦 根 市	180	62	17	6,210	7	3,066	6	4,753
長 浜 市	274	66	23	5,970	10	3,148	5	2,629
近 江 八 幡 市	192	46	12	4,777	4	2,223	4	3,353
草 津 市	276	88	14	8,382	6	3,615	6	4,824
守 山 市	214	47	9	5,817	4	2,754	3	2,366
栗 東 市	167	37	9	4,394	3	2,211	2	1,219
甲 賀 市	166	48	21	4,698	6	2,441	4	1,816
野 洲 市	77	20	6	2,952	3	1,373	1	419
湖 南 市	36	19	9	3,017	4	1,396	2	1,044
高 島 市	87	26	13	2,105	6	1,068	2	945
東 近 江 市	184	54	22	6,346	9	3,162	4	2,200
米 原 市	22	22	9	2,091	6	977	2	1,134
日 野 町	35	11	5	1,120	1	478	1	452
竜 王 町	11	5	2	682	1	348	-	-
愛 荘 町	8	10	4	1,525	2	684	1	288
豊 郷 町	30	1	2	488	1	213	-	-
甲 良 町	3	1	2	344	1	157	-	-
多 賀 町	2	1	2	412	1	197	-	-
資料出所	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」		県統計課 「令和3年度 学校基本調査」		県統計課 「令和3年度 学校基本調査」		県統計課 「令和3年度 学校基本調査」	

注14 (23)小学校、(24)中学校、(25)高等学校は所在地別です。

注15 (25)高等学校は、県立と私立の合計です。

注16 (25)高等学校の生徒数は本科のみです。



(26) 公共図書館 個人貸出冊数 (冊)	(27) 自動車 保有台数 (台)	(28) 選挙人名簿 登録者数 (人)	(29) 市町別決算		調査時点
			歳入 (千円)	歳出 (千円)	
令和2年度	令和3.3.31	令和3.12.1	令和2年度	令和2年度	
9,616,976	565,159	1,154,262	794,065,712	774,917,175	県計
1,870,253	118,502	284,549	167,653,812	164,110,000	大津市
486,469	46,017	91,770	64,202,742	63,160,897	彦根市
812,995	49,866	94,671	74,607,226	72,772,921	長浜市
536,121	31,548	67,179	47,664,085	46,525,236	近江八幡市
953,160	48,643	110,442	69,156,255	68,427,014	草津市
936,501	31,035	67,299	47,031,809	45,844,227	守山市
470,872	31,211	55,591	34,195,132	33,698,528	栗東市
510,250	40,876	72,642	52,596,446	50,652,037	甲賀市
485,218	20,709	41,580	29,518,130	28,671,850	野洲市
306,708	24,941	43,316	27,044,245	26,392,847	湖南市
426,946	19,762	40,440	36,091,726	35,137,890	高島市
838,158	49,025	91,468	64,664,003	62,643,632	東近江市
258,396	16,770	31,882	29,746,665	28,861,527	米原市
156,888	9,944	17,401	11,844,193	11,290,599	日野町
115,540	6,058	9,847	8,524,863	8,326,353	竜王町
264,153	10,331	16,476	12,763,669	12,340,435	愛荘町
26,776	3,407	5,797	5,991,056	5,729,677	豊郷町
59,262	3,203	5,696	4,995,652	4,842,656	甲良町
102,310	3,272	6,216	5,774,003	5,488,849	多賀町
県立図書館 「滋賀の図書館 2021」	近畿運輸局 滋賀運輸支局	県選挙管理 委員会事務局 「選挙人名簿 登録者数」	県市町振興課		資料出所

注17 (26)公共図書館個人貸出冊数のうち、県計には県立図書館の個人貸出冊数(662,611冊)を含み、長浜市には(公財)江北図書館の個人貸出冊数(1,481冊)を含みます。

注18 (27)自動車保有台数は軽二輪車および軽自動車を除きます。また、県計は市町不明39台を含みます。

## 都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(1)		(2)		(3)		(4)	
	総面積		総人口		人口増減率		年少人口割合 (15歳未満)	
	令和2.10.1	順位	令和2.10.1	順位	令和2/平成27	順位	令和2.10.1	順位
全 国	377,976.41	—	126,146,099	—	△ 0.7	—	12.1	—
北海道	83,424.44	1	5,224,614	8	△ 2.9	27	10.8	45
青森県	9,645.64	8	1,237,984	31	△ 5.4	45	10.6	46
岩手県	15,275.01	2	1,210,534	32	△ 5.4	46	11.1	43
宮城県	※ 7,282.29	16	2,301,996	14	△ 1.4	12	11.9	28
秋田県	11,637.52	6	959,502	38	△ 6.2	47	9.7	47
山形県	※ 9,323.15	9	1,068,027	36	△ 5.0	43	11.3	40
福島県	13,784.14	3	1,833,152	21	△ 4.2	37	11.5	38
茨城県	6,097.39	24	2,867,009	11	△ 1.7	14	11.9	29
栃木県	6,408.09	20	1,933,146	19	△ 2.1	19	12.0	25
群馬県	6,362.28	21	1,939,110	18	△ 1.7	16	11.8	31
埼玉県	※ 3,797.75	39	7,344,765	5	1.1	4	12.0	23
千葉県	※ 5,157.57	28	6,284,480	6	1.0	5	11.9	27
東京都	※ 2,194.03	45	14,047,594	1	3.9	1	11.5	37
神奈川県	2,416.11	43	9,237,337	2	1.2	3	12.0	24
新潟県	※ 12,583.96	5	2,201,272	15	△ 4.5	40	11.4	39
富山県	※ 4,247.58	33	1,034,814	37	△ 3.0	29	11.3	41
石川県	4,186.21	35	1,132,526	33	△ 1.9	18	12.3	17
福井県	4,190.52	34	766,863	43	△ 2.5	22	12.6	10
山梨県	※ 4,465.27	32	809,974	42	△ 3.0	30	11.6	35
長野県	※ 13,561.56	4	2,048,011	16	△ 2.4	20	12.1	22
岐阜県	※ 10,621.29	7	1,978,742	17	△ 2.6	24	12.4	15
静岡県	※ 7,777.35	13	3,633,202	10	△ 1.8	17	12.2	20
愛知県	※ 5,173.07	27	7,542,415	4	0.8	6	13.3	8
三重県	※ 5,774.49	25	1,770,254	22	△ 2.5	21	12.2	21
滋賀県	※ 4,017.38	38	1,413,610	26	0.0	8	13.9	2
京都府	4,612.20	31	2,578,087	13	△ 1.2	10	11.8	33
大阪府	1,905.32	46	8,837,685	3	△ 0.0	9	12.0	26
兵庫県	8,401.02	12	5,465,002	7	△ 1.3	11	12.5	14
奈良県	3,690.94	40	1,324,473	29	△ 2.9	28	11.8	32
和歌山県	4,724.65	30	922,584	40	△ 4.3	38	11.5	36
鳥取県	3,507.14	41	553,407	47	△ 3.5	33	12.5	13
島根県	6,708.89	19	671,126	46	△ 3.3	32	12.3	16
岡山県	※ 7,114.33	17	1,888,432	20	△ 1.7	15	12.6	12
広島県	8,479.65	11	2,799,702	12	△ 1.6	13	12.8	9
山口県	6,112.54	23	1,342,059	27	△ 4.5	39	11.6	34
徳島県	4,146.75	36	719,559	44	△ 4.8	42	11.2	42
香川県	※ 1,876.78	47	950,244	39	△ 2.7	25	12.3	19
愛媛県	5,676.19	26	1,334,841	28	△ 3.6	35	11.8	30
高知県	7,103.63	18	691,527	45	△ 5.0	44	11.0	44
福岡県	※ 4,986.51	29	5,135,214	9	0.7	7	13.3	5
佐賀県	2,440.69	42	811,442	41	△ 2.6	23	13.6	3
長崎県	4,130.98	37	1,312,317	30	△ 4.7	41	12.6	11
熊本県	※ 7,409.46	15	1,738,301	23	△ 2.7	26	13.3	4
大分県	※ 6,340.76	22	1,123,852	34	△ 3.6	36	12.3	18
宮崎県	※ 7,735.22	14	1,069,576	35	△ 3.1	31	13.3	7
鹿児島県	※ 9,187.06	10	1,588,256	24	△ 3.6	34	13.3	6
沖縄県	2,282.59	44	1,467,480	25	2.4	2	16.9	1

注1 一部の都道府県別順位については、表示桁数以下の数値により順位を付しているため、同じ値でも順位が異なります。

注2 (1)※印は境界未定地域があるため参考値です。

(5) 生産年齢人口割合 (15歳～64歳) (%)		(6) 老年人口割合 (65歳以上) (%)		(7) 世帯数 (一般世帯) (世帯)		(8) 1世帯当たり人員 (一般世帯) (人)		都道府県別
令和2.10.1	順位	令和2.10.1	順位	令和2.10.1	順位	令和2.10.1	順位	調査時点
59.2	—	28.7	—	55,704,949	—	2.21	—	全 国
57.0	21	32.2	19	2,469,063	7	2.04	46	北海道
55.5	32	33.9	7	509,649	31	2.34	21	青森県
55.1	34	33.8	8	490,828	32	2.39	14	岩手県
59.7	8	28.3	38	980,549	14	2.30	26	宮城県
52.7	47	37.6	1	383,531	40	2.41	10	秋田県
54.7	38	34.0	6	396,792	38	2.61	1	山形県
56.7	24	31.8	21	740,089	22	2.42	9	福島県
58.3	13	29.9	33	1,181,598	13	2.37	17	茨城県
58.8	11	29.2	37	795,449	19	2.38	15	栃木県
57.8	15	30.4	29	803,215	17	2.35	18	群馬県
60.8	4	27.1	42	3,157,627	5	2.28	28	埼玉県
60.4	7	27.6	40	2,767,661	6	2.23	34	千葉県
65.7	1	22.8	46	7,216,650	1	1.92	47	東京都
62.4	2	25.6	44	4,210,122	2	2.15	40	神奈川県
55.7	30	32.9	13	862,796	15	2.48	6	新潟県
55.9	27	32.8	15	403,007	37	2.50	4	富山県
57.7	16	30.0	32	468,835	34	2.34	20	石川県
56.6	25	30.8	26	290,692	45	2.57	2	福井県
57.3	20	31.1	24	338,057	41	2.34	22	山梨県
55.7	29	32.2	18	829,979	16	2.41	11	長野県
57.0	22	30.6	28	779,029	20	2.49	5	岐阜県
57.6	17	30.2	31	1,480,969	10	2.40	13	静岡県
61.3	3	25.4	45	3,233,126	4	2.29	27	愛知県
57.6	18	30.2	30	741,183	21	2.33	24	三重県
<b>59.7</b>	<b>9</b>	<b>26.4</b>	<b>43</b>	<b>570,529</b>	<b>28</b>	<b>2.44</b>	<b>8</b>	<b>滋賀県</b>
58.8	10	29.4	35	1,188,903	12	2.12	42	京都府
60.5	6	27.5	41	4,126,995	3	2.10	45	大阪府
58.2	14	29.3	36	2,399,358	8	2.23	33	兵庫県
56.5	26	31.7	22	543,908	30	2.38	16	奈良県
55.1	35	33.4	11	393,489	39	2.28	29	和歌山県
55.0	36	32.5	17	219,069	47	2.44	7	鳥取県
53.3	46	34.4	5	268,462	46	2.40	12	島根県
56.7	23	30.7	27	799,611	18	2.30	25	岡山県
57.6	19	29.6	34	1,241,204	11	2.20	37	広島県
53.6	44	34.8	3	597,309	27	2.17	38	山口県
54.4	39	34.5	4	307,358	44	2.26	32	徳島県
55.8	28	31.9	20	406,062	36	2.27	30	香川県
54.8	37	33.4	10	599,941	26	2.16	39	愛媛県
53.3	45	35.6	2	314,330	42	2.11	43	高知県
58.6	12	28.1	39	2,318,479	9	2.15	41	福岡県
55.6	31	30.8	25	311,173	43	2.51	3	佐賀県
54.3	40	33.1	12	556,130	29	2.27	31	長崎県
55.1	33	31.6	23	716,740	24	2.34	19	熊本県
54.2	41	33.5	9	487,679	33	2.22	35	大分県
54.0	42	32.7	16	468,575	35	2.20	36	宮崎県
53.9	43	32.8	14	725,855	23	2.11	44	鹿児島県
60.5	5	22.6	47	613,294	25	2.33	23	沖縄県
総務省統計局 「令和2年国勢調査」		総務省統計局 「令和2年国勢調査」		総務省統計局 「令和2年国勢調査」		総務省統計局 「令和2年国勢調査」		資料出所

## 都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(9)		(10)		(11)		(12)	
	一般世帯の持ち家率		一般世帯の一戸建の割合		農業産出額		製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	
	(%)		(%)		(億円)		(百万円)	
調査時点	令和2.10.1	順位	令和2.10.1	順位	令和2年	順位	令和元年	順位
全 国	61.4	—	53.8	—	89,333	—	322,533,418	—
北海道	56.4	43	52.8	39	12,667	1	6,048,894	19
青森県	71.2	10	76.2	4	3,262	7	1,727,106	40
岩手県	69.6	18	73.1	12	2,741	10	2,626,206	33
宮城県	59.6	41	55.9	35	1,902	17	4,533,565	24
秋田県	77.6	1	80.7	1	1,898	18	1,286,172	43
山形県	74.8	3	76.9	2	2,508	13	2,845,633	30
福島県	67.4	24	70.1	19	2,116	15	5,088,966	22
茨城県	70.1	15	71.1	16	4,411	3	12,581,236	7
栃木県	69.2	21	71.2	14	2,849	9	8,966,422	13
群馬県	70.6	13	73.4	9	2,462	14	8,981,948	12
埼玉県	65.9	30	55.3	38	1,676	20	13,758,165	6
千葉県	64.7	34	52.7	40	3,852	4	12,518,316	8
東京都	46.1	47	28.6	47	229	47	7,160,755	16
神奈川県	59.4	42	42.0	44	657	37	17,746,139	2
新潟県	74.2	4	74.3	7	2,526	12	4,958,899	23
富山県	76.6	2	76.6	3	629	39	3,912,395	27
石川県	69.0	22	69.1	22	535	43	3,005,895	28
福井県	74.2	6	75.8	5	451	44	2,259,076	35
山梨県	69.4	19	72.2	13	975	32	2,481,979	34
長野県	71.0	12	73.3	10	2,699	11	6,157,847	18
岐阜県	73.2	7	73.6	8	1,093	30	5,914,288	20
静岡県	67.2	25	66.0	31	1,883	19	17,153,997	3
愛知県	60.3	40	52.0	41	2,893	8	47,924,390	1
三重県	72.4	9	73.2	11	1,043	31	10,717,256	9
<b>滋賀県</b>	<b>71.2</b>	<b>11</b>	<b>66.6</b>	<b>29</b>	<b>619</b>	<b>41</b>	<b>8,048,481</b>	<b>14</b>
京都府	61.8	38	55.4	37	644	38	5,658,782	21
大阪府	55.0	44	40.3	46	311	46	16,938,356	4
兵庫県	64.8	33	50.2	42	1,478	22	16,263,313	5
奈良県	73.1	8	66.8	28	395	45	2,122,417	36
和歌山県	74.2	5	75.0	6	1,104	29	2,647,595	32
鳥取県	69.2	20	70.8	17	764	36	781,583	45
島根県	69.7	16	71.1	15	620	40	1,237,192	44
岡山県	66.1	29	66.5	30	1,414	23	7,704,136	15
広島県	61.6	39	55.8	36	1,190	27	9,741,531	11
山口県	67.1	26	67.4	27	589	42	6,553,479	17
徳島県	69.6	17	70.2	18	955	33	1,908,126	39
香川県	70.2	14	68.5	24	808	35	2,711,583	31
愛媛県	66.4	28	68.3	25	1,226	24	4,308,818	25
高知県	66.5	27	68.7	23	1,113	28	585,527	46
福岡県	52.6	45	44.0	43	1,977	16	9,912,191	10
佐賀県	68.4	23	70.1	20	1,219	25	2,069,835	37
長崎県	64.9	32	65.6	32	1,491	21	1,719,212	41
熊本県	63.1	37	63.5	33	3,407	5	2,852,312	29
大分県	63.5	36	62.8	34	1,208	26	4,298,945	26
宮崎県	65.7	31	69.1	21	3,348	6	1,634,585	42
鹿児島県	64.6	35	68.1	26	4,772	2	1,993,967	38
沖縄県	46.4	46	40.7	45	910	34	485,909	47
資料出所	総務省統計局 「令和2年国勢調査」		総務省統計局 「令和2年国勢調査」		農林水産省 「令和2年生産農業所得統計 (第一報)」		総務省・経済産業省 「2020年工業統計調査」	

注3 (11)都道府県値と全国値では、都道府県間で取り引きされた中間生産物や牛馬にかかる育成差益の計上に違いがあるため、都道府県値の合計と全国値とは必ずしも一致しません。

(13)		(14)		(15)		(16)		都道府県別
年間商品販売額		県内総生産(名目)		県内総生産に占める 第2次産業の割合(名目)		実質経済成長率		
(百万円)		(百万円)		(%)		(%)		調査時点
平成27年	順位	平成30年度	順位	平成30年度	順位	平成30年度	順位	
581,626,347	—	565,586,505	—	27.6	—	0.9	—	全 国
18,891,672	6	19,652,846	9	17.2	45	0.6	28	北 海 道
3,380,400	29	4,374,419	34	21.0	42	△ 1.5	46	青 森 県
3,500,563	28	4,739,618	30	29.9	26	1.6	17	岩 手 県
12,150,612	11	9,512,296	14	25.4	32	0.4	33	宮 城 県
2,395,670	38	3,520,558	41	23.0	38	△ 1.3	45	秋 田 県
2,588,088	36	4,275,855	35	31.8	19	0.2	37	山 形 県
4,900,851	20	7,905,423	21	33.9	17	0.3	36	福 島 県
7,163,703	15	14,035,454	11	40.2	8	1.8	15	茨 城 県
5,825,480	18	9,374,826	15	46.1	2	0.4	32	栃 木 県
7,267,017	14	8,989,798	17	42.9	5	1.1	23	群 馬 県
18,348,148	7	23,254,133	5	28.4	27	0.5	30	埼 玉 県
13,505,209	9	21,074,667	7	24.7	36	1.1	22	千 葉 県
199,686,845	1	107,041,763	1	14.5	47	0.5	31	東 京 都
22,544,023	5	35,717,069	4	25.8	31	0.7	26	神 奈 川 県
7,015,651	16	9,122,176	16	30.0	25	1.2	21	新 潟 県
3,310,970	30	4,824,735	28	38.4	10	4.2	2	富 山 県
4,161,877	24	4,768,715	29	31.2	22	2.4	9	石 川 県
2,075,290	41	3,459,511	42	34.4	15	3.5	5	福 井 県
1,952,603	42	3,576,147	40	39.7	9	3.6	3	山 梨 県
5,846,310	17	8,597,553	18	35.5	11	2.1	11	長 野 県
4,840,460	21	7,920,765	20	34.7	14	2.6	8	岐 阜 県
11,493,570	12	17,462,055	10	44.6	3	2.2	10	静 岡 県
43,725,792	3	40,937,229	2	42.3	6	1.9	13	愛 知 県
3,993,476	26	8,411,362	19	44.2	4	2.8	6	三 重 県
<b>2,682,280</b>	<b>35</b>	<b>6,767,885</b>	<b>23</b>	<b>48.9</b>	<b>1</b>	<b>1.2</b>	<b>20</b>	<b>滋 賀 県</b>
7,805,858	13	10,665,508	13	31.2	23	△ 0.6	43	京 都 府
60,033,379	2	40,195,600	3	21.3	41	0.1	38	大 阪 府
15,945,717	8	21,177,777	6	27.6	28	△ 0.4	42	兵 庫 県
2,100,284	40	3,722,814	38	23.6	37	1.6	16	奈 良 県
2,243,015	39	3,604,365	39	34.8	13	3.5	4	和 歌 山 県
1,333,286	47	1,908,004	47	21.6	39	0.5	29	鳥 取 県
1,576,844	46	2,531,780	45	25.1	35	1.9	12	島 根 県
5,637,082	19	7,805,727	22	35.0	12	0.4	34	岡 山 県
12,476,488	10	11,713,710	12	32.7	18	△ 0.7	44	広 島 県
3,130,851	32	6,374,592	24	41.4	7	0.7	27	山 口 県
1,661,608	44	3,173,285	43	34.4	16	1.3	19	徳 島 県
3,788,362	27	3,855,119	36	27.4	29	0.4	35	香 川 県
4,039,818	25	4,988,260	27	30.0	24	△ 1.9	47	愛 媛 県
1,627,627	45	2,418,966	46	16.9	46	△ 0.0	39	高 知 県
22,834,731	4	19,808,023	8	20.5	43	0.9	25	福 岡 県
1,756,466	43	3,118,356	44	31.4	21	6.3	1	佐 賀 県
3,242,019	31	4,676,556	31	25.2	34	1.8	14	長 崎 県
4,292,321	23	6,122,421	25	26.6	30	△ 0.2	40	熊 本 県
2,579,946	37	4,614,319	32	31.7	20	2.8	7	大 分 県
2,909,552	34	3,740,151	37	25.4	33	1.0	24	宮 崎 県
4,449,162	22	5,548,673	26	21.3	40	△ 0.3	41	鹿 児 島 県
2,915,374	33	4,505,641	33	17.9	44	1.5	18	沖 縄 県
総務省・経済産業省 「平成28年経済センサス-活動調査」 【卸売業、小売業】		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		資料出所

注4 (13)管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。

注5 (14)~(16)は各都道府県が推計した平成30年度都道府県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

## 都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(17)		(18)		(19)		(20)	
	1人当たり県民所得 (千円)		消費支出 〔二人以上の世帯のうち 勤労者世帯〕 (1世帯当たり1か月平均) (円)		消費者物価地域差指数 (総合) 全国平均=100		貯蓄現在高 〔二人以上の世帯のうち 勤労者世帯〕 (1世帯当たり) (千円)	
調査時点	平成30年度	順位	令和3年	順位	令和2年	順位	令和元年	順位
全 国	3,317	—	309,469	—	100.0	—	11,082	—
北海道	2,742	34	281,309	38	100.3	7	7,110	43
青森県	2,507	45	275,886	41	98.1	32	6,291	46
岩手県	2,841	31	307,632	28	99.0	21	8,599	34
宮城県	2,945	24	297,733	31	99.3	18	10,010	26
秋田県	2,697	36	272,654	42	97.9	34	7,424	40
山形県	2,897	29	355,422	2	100.5	6	8,816	32
福島県	2,943	25	338,135	9	99.4	14	8,060	35
茨城県	3,327	6	302,951	30	97.7	37	11,832	12
栃木県	3,479	3	318,296	18	98.3	26	10,011	25
群馬県	3,283	8	311,280	26	96.7	46	9,945	27
埼玉県	3,047	18	340,645	7	100.6	5	11,909	11
千葉県	3,116	15	327,959	12	101.0	4	11,556	14
東京都	5,415	1	359,882	1	105.2	1	14,367	1
神奈川県	3,268	10	325,755	14	103.2	2	13,260	4
新潟県	2,916	27	343,585	4	98.2	28	9,632	28
富山県	3,398	5	331,768	10	98.7	23	12,943	5
石川県	3,023	19	319,454	17	100.2	8	10,937	20
福井県	3,280	9	287,448	36	99.4	14	12,134	10
山梨県	3,160	13	313,311	21	97.5	40	8,807	33
長野県	3,010	21	329,087	11	97.7	37	11,025	19
岐阜県	2,919	26	343,465	5	97.4	42	10,027	24
静岡県	3,432	4	327,209	13	98.3	26	12,559	7
愛知県	3,728	2	287,377	37	97.6	39	13,933	2
三重県	3,121	14	322,726	16	98.8	22	11,414	16
<b>滋賀県</b>	<b>3,318</b>	<b>7</b>	<b>314,238</b>	<b>19</b>	<b>99.3</b>	<b>18</b>	<b>13,662</b>	<b>3</b>
京都府	2,983	22	324,687	15	101.6	3	12,501	8
大阪府	3,190	12	270,545	43	99.8	9	11,061	18
兵庫県	2,968	23	339,509	8	99.6	10	11,540	15
奈良県	2,632	41	342,936	6	97.3	44	11,612	13
和歌山県	2,913	28	252,372	47	99.4	14	9,614	29
鳥取県	2,515	43	309,494	27	98.2	28	10,176	23
島根県	2,667	38	296,245	32	99.5	12	11,201	17
岡山県	2,769	32	295,256	33	97.5	40	10,908	21
広島県	3,109	16	278,255	40	98.7	23	10,564	22
山口県	3,199	11	311,728	25	99.4	14	9,352	30
徳島県	3,092	17	346,633	3	99.6	10	12,729	6
香川県	3,013	20	313,265	22	98.2	28	12,194	9
愛媛県	2,658	39	265,938	44	97.9	34	9,284	31
高知県	2,644	40	304,635	29	99.2	20	8,023	36
福岡県	2,885	30	313,182	23	97.4	42	7,769	38
佐賀県	2,753	33	292,629	34	98.2	28	7,392	41
長崎県	2,629	42	279,125	39	99.5	12	7,906	37
熊本県	2,667	37	312,466	24	98.7	23	7,315	42
大分県	2,714	35	289,318	35	97.9	34	7,563	39
宮崎県	2,468	46	264,686	45	95.9	47	6,566	44
鹿児島県	2,509	44	313,810	20	97.2	45	6,452	45
沖縄県	2,391	47	260,361	46	98.0	33	4,070	47
資料出所	内閣府経済社会総合研究所		総務省統計局 「家計調査」		総務省統計局 「小売物価統計調査 (構造編)」		総務省統計局 「2019年 全国家計構造調査」	

注6 (17)は各都道府県が推計した「平成30年度都道府県民経済計算」の結果を取りまとめたものです。

注7 (18)は都道府県庁所在市の数値です。

注8 (19)は持家の帰属家賃を含みません。

☆(21) 交通事故発生件数 (人口10万人当たり)		☆(22) 刑法犯認知件数 (人口1万人当たり)		☆(23) 生活保護被保護実人員 (月平均人口千人当たり)		(24) 老人ホーム数 (65歳以上人口 10万人当たり)		都道府県別
(件)		(件)		(人)		(所)		
令和2年	順位	令和2年	順位	令和元年度	順位	令和元年度	順位	調査時点
245.1	—	48.7	—	16.43	—	74.2	—	全 国
150.4	7	35.3	16	30.10	46	93.6	13	北海道
195.4	23	27.5	5	23.55	42	139.8	3	青森県
135.1	4	21.1	1	10.69	19	87.9	17	岩手県
194.5	22	44.3	32	12.71	23	62.3	34	宮城県
142.5	6	24.8	3	14.71	28	78.8	21	秋田県
308.8	39	28.9	7	7.35	6	103.6	9	山形県
177.0	13	41.8	25	9.41	14	61.9	35	福島県
211.5	28	56.9	43	9.85	16	57.1	39	茨城県
203.7	24	46.9	34	10.49	18	50.5	42	栃木県
477.0	45	51.4	38	7.72	7	128.4	5	群馬県
232.9	33	60.6	45	13.21	25	55.9	40	埼玉県
205.7	26	55.2	42	13.85	26	70.2	28	千葉県
184.2	18	58.9	44	20.50	39	49.6	43	東京都
224.3	30	38.2	19	16.67	34	63.5	31	神奈川県
138.4	5	38.9	21	9.38	13	58.6	37	新潟県
190.9	19	43.9	31	3.55	1	60.2	36	富山県
178.0	14	31.7	10	6.25	5	77.2	22	石川県
113.0	2	36.0	17	5.42	3	52.3	41	福井県
264.6	36	38.6	20	8.65	11	46.4	45	山梨県
234.4	34	33.9	14	5.41	2	73.0	27	長野県
153.6	8	52.8	39	5.88	4	74.6	24	岐阜県
567.2	47	42.3	28	8.59	10	58.6	38	静岡県
329.4	41	52.9	40	10.09	17	68.4	29	愛知県
166.5	10	48.4	37	8.81	12	76.8	23	三重県
<b>204.6</b>	<b>25</b>	<b>42.7</b>	<b>29</b>	<b>7.80</b>	<b>8</b>	<b>41.3</b>	<b>47</b>	<b>滋賀県</b>
159.4	9	46.0	33	22.02	41	43.7	46	京都府
290.0	37	77.3	47	31.59	47	73.5	26	大阪府
317.4	40	62.7	46	18.75	37	48.2	44	兵庫県
209.8	27	43.6	30	14.75	29	65.0	30	奈良県
171.4	12	42.3	27	16.21	32	92.2	16	和歌山県
113.0	3	32.8	12	12.57	22	80.3	19	鳥取県
109.3	1	28.8	6	8.41	9	93.1	15	島根県
226.9	32	41.5	24	13.08	24	79.1	20	岡山県
170.4	11	41.9	26	14.79	30	62.8	32	広島県
194.4	21	30.8	9	10.69	20	93.3	14	山口県
297.4	38	33.5	13	17.97	36	74.3	25	徳島県
389.2	42	47.8	35	10.83	21	85.9	18	香川県
179.5	15	48.2	36	15.71	31	95.9	12	愛媛県
180.9	17	39.3	22	26.71	45	62.6	33	高知県
421.2	43	53.8	41	24.17	43	100.8	10	福岡県
461.3	44	37.8	18	9.62	15	137.0	4	佐賀県
225.2	31	21.3	2	20.99	40	97.0	11	長崎県
180.4	16	29.2	8	14.06	27	121.9	7	熊本県
214.6	29	27.5	4	17.36	35	126.5	6	大分県
477.6	46	34.5	15	16.63	33	179.2	1	宮崎県
254.0	35	32.2	11	18.87	38	116.8	8	鹿児島県
193.2	20	40.9	23	26.05	44	153.1	2	沖縄県
県警察本部 「滋賀の交通2020」		警察庁/総務省統計局 「令和3年警察白書」/ 「令和2年国勢調査」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2022」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2022」		資料出所

## 都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(25)		(26)		☆(27)		(28)	
	医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)		病院の一般病床数 (人口10万人当たり)		生活習慣病による死亡者数 (人口10万人当たり)		下水道処理人口普及率	
調査時点	平成30.12.31	順位	令和元.10.1	順位	令和元年度	順位	令和3.3.31	順位
	(人)		(床)		(人)		(%)	
全 国	246.7	—	703.7	—	577.1	—	80.1	—
北海道	243.1	26	997.4	3	672.8	32	91.6	6
青森県	203.3	42	807.7	22	796.6	46	61.7	35
岩手県	201.7	43	739.3	32	790.4	45	61.8	34
宮城県	238.4	29	674.9	35	599.1	16	82.9	12
秋田県	234.0	30	893.0	11	840.3	47	67.1	28
山形県	226.0	35	802.7	24	752.1	44	78.1	17
福島県	204.9	41	809.5	21	706.9	38	54.5	40
茨城県	187.5	46	626.3	39	620.8	22	63.5	32
栃木県	226.1	34	610.8	41	615.8	20	68.2	26
群馬県	228.3	32	744.2	29	643.7	25	55.1	39
埼玉県	169.8	47	508.8	47	515.0	6	82.4	13
千葉県	194.1	45	577.2	43	543.7	8	76.1	21
東京都	307.5	5	581.3	42	471.1	3	99.6	1
神奈川県	212.4	39	509.4	46	482.8	4	96.9	2
新潟県	197.9	44	756.9	28	705.8	37	77.0	19
富山県	254.4	21	792.8	25	648.3	28	86.4	8
石川県	284.1	12	863.5	14	604.6	19	84.8	9
福井県	252.6	23	833.5	19	648.3	27	81.6	15
山梨県	239.2	28	779.9	26	624.7	23	67.1	28
長野県	233.1	31	734.9	33	650.6	29	84.3	10
岐阜県	215.1	37	651.6	36	602.3	18	77.2	18
静岡県	210.2	40	576.3	44	599.1	15	64.3	30
愛知県	212.9	38	527.6	45	464.8	2	79.9	16
三重県	223.4	36	617.7	40	599.2	17	57.8	37
<b>滋賀県</b>	<b>227.6</b>	<b>33</b>	<b>639.5</b>	<b>38</b>	<b>490.0</b>	<b>5</b>	<b>91.6</b>	<b>6</b>
京都府	323.3	2	876.3	13	572.1	11	95.1	4
大阪府	277.0	15	743.7	30	560.5	9	96.4	3
兵庫県	252.2	24	721.3	34	564.9	10	93.5	5
奈良県	258.5	20	805.4	23	589.7	13	81.9	14
和歌山県	302.1	9	935.4	7	712.5	39	28.5	46
鳥取県	304.8	7	861.3	16	688.7	36	73.0	22
島根県	286.3	11	890.9	12	724.1	41	50.6	42
岡山県	308.2	4	945.7	6	592.6	14	69.1	25
広島県	258.6	19	742.3	31	582.7	12	76.4	20
山口県	252.9	22	828.9	20	746.2	42	67.3	27
徳島県	329.5	1	863.5	14	675.5	33	18.6	47
香川県	282.5	13	914.0	8	650.8	30	46.1	43
愛媛県	269.2	18	894.0	10	723.6	40	56.1	38
高知県	316.9	3	1,114.8	1	746.6	43	40.8	45
福岡県	302.6	8	852.0	18	532.8	7	83.1	11
佐賀県	280.0	14	769.7	27	625.7	24	62.7	33
長崎県	306.3	6	894.6	9	680.8	34	63.7	31
熊本県	289.8	10	949.4	5	616.5	21	69.5	24
大分県	275.2	16	1,047.8	2	644.0	26	52.2	41
宮崎県	246.6	25	853.0	17	684.1	35	60.8	36
鹿児島県	270.8	17	964.0	4	671.1	31	42.9	44
沖縄県	240.7	27	645.1	37	438.8	1	71.9	23
資料出所	厚生労働省 「平成30年医師・歯科医師・ 薬剤師統計」		厚生労働省 「令和元年医療施設調査」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2022」		(公社)日本下水道協会 「下水道処理人口普及率」	

注9 (28)福島県においては、東日本大震災の影響で調査ができない市町村があったため、一部を調査の対象から外しています。



☆ (29)		☆ (30)		(31)		(32)		(33)		都道府県別 調査時点
小学校児童数 (教員1人当たり) (人)		中学校生徒数 (教員1人当たり) (人)		図書館数 (人口100万人当たり) (館)		一般道路実延長 (総面積1km <sup>2</sup> 当たり) (km)		都道府県普通会計 歳出決算額 (億円)		
令和3.5.1	順位	令和3.5.1	順位	平成30年度	順位	令和2年	順位	令和元年度	順位	
14.7	—	13.0	—	26.6	—	3.22	—	493,390	—	全 国
12.2	8	10.6	9	28.8	29	1.08	47	24,116	3	北海道
12.2	10	10.1	4	27.7	33	2.08	43	6,460	28	青森県
11.8	7	10.7	10	37.9	12	2.16	42	9,193	16	岩手県
14.2	32	12.0	23	15.1	45	3.48	22	10,327	13	宮城県
12.6	11	10.1	5	48.9	7	2.04	44	5,815	31	秋田県
12.7	14	12.0	24	36.7	14	1.79	46	5,801	32	山形県
12.7	15	11.1	13	36.5	16	2.83	35	12,640	10	福島県
14.2	33	12.4	27	22.2	42	9.10	6	10,421	12	茨城県
13.8	25	12.5	28	28.3	31	3.96	17	7,430	22	栃木県
14.0	28	12.6	29	29.2	26	5.47	9	7,312	23	群馬県
17.4	47	14.9	44	23.5	39	12.42	1	17,463	7	埼玉県
16.6	44	14.6	43	23.0	40	7.93	7	16,551	8	千葉県
17.2	46	15.4	47	28.8	28	11.10	2	75,811	1	東京都
17.2	45	15.3	46	9.3	47	10.64	3	18,620	5	神奈川県
12.7	13	11.3	16	35.2	19	2.96	31	10,326	14	新潟県
13.2	20	12.8	35	54.3	5	3.28	26	4,876	39	富山県
14.0	31	13.7	39	35.0	20	3.13	28	5,308	36	石川県
12.8	16	11.5	18	47.8	8	2.59	39	4,373	45	福井県
12.2	9	11.5	17	64.9	1	2.49	41	4,520	42	山梨県
14.2	34	11.6	19	61.1	2	3.52	20	8,392	18	長野県
14.0	30	12.8	33	35.6	17	2.89	34	7,695	21	岐阜県
15.9	42	14.1	42	26.2	37	4.73	11	11,286	11	静岡県
16.4	43	15.0	45	13.0	46	9.73	5	22,569	4	愛知県
13.3	22	12.6	31	26.2	36	4.38	14	6,614	27	三重県
<b>14.4</b>	<b>36</b>	<b>13.1</b>	<b>37</b>	<b>35.4</b>	<b>18</b>	<b>3.10</b>	<b>29</b>	<b>5,200</b>	<b>37</b>	<b>滋賀県</b>
14.2	35	12.6	30	26.2	35	3.37	25	8,666	17	京都府
14.6	37	12.9	36	16.7	44	10.31	4	25,263	2	大阪府
15.2	39	13.7	40	19.5	43	4.34	16	18,353	6	兵庫県
13.5	23	12.6	32	24.6	38	3.46	23	5,068	38	奈良県
11.2	3	10.2	6	27.8	32	2.91	32	5,359	35	和歌山県
11.6	5	10.3	7	53.6	6	2.53	40	3,463	47	鳥取県
10.7	2	9.3	2	58.8	3	2.71	36	4,645	40	島根県
12.9	18	12.3	26	36.9	13	4.52	12	6,983	25	岡山県
14.8	38	13.2	38	29.8	23	3.40	24	9,385	15	広島県
12.9	19	11.3	15	40.1	9	2.70	37	6,128	30	山口県
11.4	4	10.0	3	38.0	11	3.67	18	4,604	41	徳島県
13.9	27	12.2	25	31.2	22	5.46	10	4,361	46	香川県
13.8	26	11.9	21	33.3	21	3.22	27	6,237	29	愛媛県
10.6	1	8.4	1	58.1	4	2.00	45	4,494	43	高知県
15.7	41	13.8	41	22.3	41	7.57	8	16,167	9	福岡県
12.6	12	11.0	11	36.6	15	4.49	13	4,399	44	佐賀県
12.9	17	11.1	12	28.3	30	4.36	15	6,746	26	長崎県
13.7	24	11.9	22	29.6	25	3.52	21	7,976	19	熊本県
13.3	21	11.7	20	28.8	27	2.90	33	5,708	33	大分県
14.0	29	11.2	14	29.6	24	2.59	38	5,541	34	宮崎県
11.8	6	10.6	8	39.0	10	2.97	30	7,697	20	鹿児島県
15.6	40	12.8	34	27.6	34	3.57	19	7,031	24	沖縄県

文部科学省 「令和3年度学校基本調査」	文部科学省 「令和3年度学校基本調査」	総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2022」	国土交通省 「道路統計年報2021」/ 「全国都道府県市区町村別面積調」	総務省 「令和元年度地方財政統計年報」	資料出所
------------------------	------------------------	-----------------------------------	--	------------------------	------



母なる湖・琵琶湖。  
—あずかっているのは、滋賀県です。

令和4年(2022年) 3月

## しが統計ハンドブック

編集・発行 滋賀県総合企画部統計課

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1-1

TEL 077-528-3393 FAX 077-528-4835